

浦添市人口ビジョン

2016(平成 28)年 2 月

浦 添 市

浦添市人口ビジョン 概要

浦添市の人口動向ならびに社会環境の現状

■人口の現状分析

- ✓ 人口：114,245人（2014年、住基台帳ベース）
 - 対前年比概ね0.5～0.9%の増加で推移。2014年は前年比で横ばい。
 - 出生数は1,500人程度で横ばい、合計特殊出生率は2013年には県平均を下回った。
 - 死亡数は徐々に増加。自然増数は減少傾向。早世の割合も多い。
 - 全国的には自然減の自治体が多い中、高い自然増加数を維持している。
 - 15～24歳で社会減少、進学や就職を契機とした流出が考えられる。
 - 25～34歳での社会増加が大きく、結婚を契機とした流入が予想される。一方、40歳を超えると減少となっている。
 - 5～9歳で流出超過が大きく、就学を迎える子を持つ子育て世帯の流出が顕著であるとみられる。

■人口の将来推計

- ✓ 独自推計の結果は、111,288人（2060年）。2010年より937人増加。ただ、年少、生産年齢人口割合はそれぞれ減少し、老年人口の割合が増加する。

■産業振興の現状と課題

- ✓ 業種別の就業者数は第3次産業が最も多い 県内平均よりもサービス業に従事している市民が多い産業構造。
- ✓ 就業者数の伸びが大きい産業は医療、福祉。
- <強み> ・県内の比較的大規模な事業所の本社所在地であり、なおかつ、西洲地区には沖縄県卸商業団地も有しており産業構造としては底堅い地域。
- <弱み> ・雇用力のある産業は比較的多いものの、稼ぐ力のある産業が少ない。

■雇用環境の現状と課題

- ✓ 雇用環境は改善傾向
- ✓ 完全失業率は県平均より低く、労働力率は県平均より高い。
- <強み> ・市民の正規雇用率は62.1%で、沖縄県平均よりも高い。
 - ・一人あたり市民所得は県平均よりも10%程度上回っている。
- <弱み> ・正規雇用の機会が少なく、他の雇用形態で働いている市民も存在
 - ・女性の労働力率は25～29歳がピーク。

■出産、子育ての現状と課題

- ✓ 年少人口は減少傾向、他地域同様に少子化が進むとみられる。
- ✓ 合計特殊出生率が2013年に沖縄県平均を下回った。
- <強み> ・若者が比較的多く、出産、子育て世帯が多く居住している。
 - ・児童センターがすべての小学校区毎に設置されている。
- <弱み> ・待機率が、国の平均と比較して高い。
 - ・婚姻数、婚姻率も減少傾向。
 - ・保育サービスへの市民の期待は高い。

■市街地の現状、都市計画の現状と課題

- ✓ 人口集中地区面積、人口集中地区人口とも増加傾向が続いている。
- ✓ 人口集中地区面積は市面積全体の約63%を占め、都市化が進んでいる。
- <強み> ・各種開発計画が予定されており、今後も都市化が一層進むと考えられる。
 - ・産業集積、人口増加への期待がかかる。
- <弱み> ・市内の主要国道において慢性的な交通渋滞が存在している。

■住環境や土地価格等の現状と課題

- ✓ 住宅の広さは、持ち家と貸家で差異が大きく、部屋数、居住面積数ともに持ち家が大きく上回る
- ✓ 空き家は減少傾向だが、公営住宅への入居希望者は非常に多く、市営住宅で64倍、県営住宅で23倍となっている。
- <強み> ・住宅に対する満足度は総じて高い。
- <弱み> ・地価、賃料が高いなど、定住への阻害要因が多い。
 - ・「広さ・間取り」や「収納スペース」などの満足度が低い。

人口の変化が地域社会に与える影響

■人口の変化が地域社会に与える影響

【短期】現在～2020年

- ✓ 合計特殊出生率が減少傾向、婚姻数および婚姻率も低迷しています。年少人口減少による、市を支える若者の減少、ひとの活力の減退も懸念されます。
- ✓ 子育て世帯とみられる0～9歳の子どもと、その親世代の男性・女性の流出が顕著です。市内には、居住可能な土地・希望する間取りの住宅が少ないこと、地価・家賃が高価であることから、市外へ住居を求め転出していることが想定されます。
- ✓ 「稼ぐ力」を有する産業が少ないことから、賃金の安さや正規雇用機会の少なさがみられます。生産年齢人口が、しごとを求め転出してしまふ懸念もみられます。
- ✓ 一方、高齢化の進展や生産年齢人口の減少による労働力の減少、労働力高齢化、担い手不足なども懸念されます。

【中・長期】2021～2030年

- ✓ 上述した課題だけでなく、人口増加が継続しているため、住宅に対する需要も引き続き増加するとみられます。居住可能な土地・住宅の対策を打たなければ、新居を構える層の多くが流出することが懸念されます。
- ✓ 土地区画整理事業などの各種開発計画や、モノレール駅周辺の開発により一定程度の人口流入が想定されます。

【超・長期】2031～2060年

- ✓ キャンプ・キンザー返還に伴う8,000人程度の大量の人口流入が想定されます。
- ✓ 新たな開発による各種課題への対応が必要になってきます。

目指すべき将来の方向と人口の将来展望

■目指すべき将来の方向

- ✓ 自然増を確保しつつ、若い世代が流入する状況を今後も持続させ、本市において住み続けられる環境を整備し、働き手世代の転出を抑制させることで、一定程度の人口の確保・維持を目指します。

方向① 安心して結婚、出産、子育てできるまちに

（自然増の確保、自然減の抑制）

- ◆ 今後も適切な人口バランスを確保していくために、年少人口の増加に向けた各種取り組みを推進していきます。
- ◆ 若い世代が結婚しやすく、また出産、子育ての希望を叶えることができるような各種環境整備を実施していきます。
- ◆ 行政も自然増に向け全力で取り組むとともに、市内企業とも連携しながら、男女ともに子育てしやすい環境づくりや仕事と子育てを両立できる仕組みづくりに取り組んでいきます。各種取り組みを進め県内平均を下回っている合計特殊出生率を早急に県平均並みに改善し、さらには人口置換水準にまで上昇させていくための取り組みを進めていきます。
- ◆ 平均寿命、健康寿命を伸ばす取り組みも推進します。

方向② 人々が集まり、住みたくなるまちに（社会増の確保）

- ◆ 自然増に向けた取り組みだけでなく、社会増を目指した取り組みも行います。特に「しごと」の創出は、その「しごと」を担うための「ひと」の定住に繋がることが期待できます。したがって、さらなる産業振興を図り、「雇用力」だけではなく「稼ぐ力」が大きい産業を活性化させていくことで、積極的に首都圏等からのI・J・Uターンによる「即戦力」人材の流入を促進していきます。
- ◆ また、交流人口の増加を目指した取り組みを推進していきます。

方向③ 長く住み続けられる住みよいまちに（社会減の抑制）

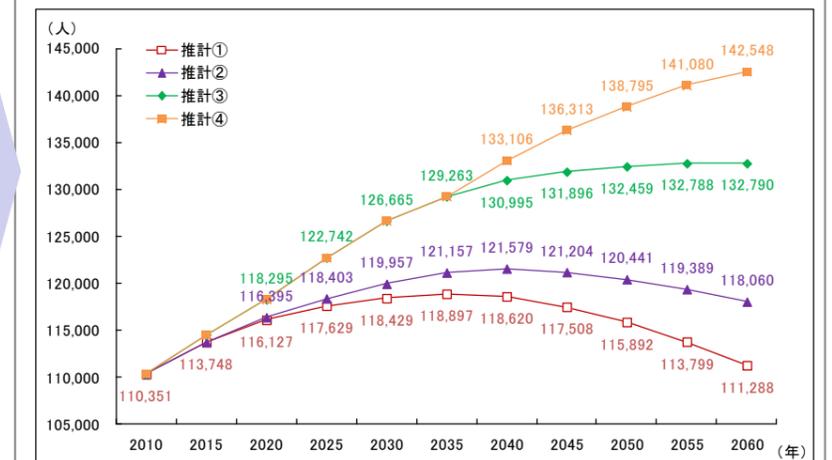
- ◆ 年少人口の流出、つまり、子育て世帯の流出が見られます。子育て世帯は、20代の比較的若い世代よりも、社会経験を経ており、産業振興、地域活性化を進めていく上でリーダーとなる人材でもあります。地域活性化のためには、子育て世帯の定住促進は必要不可欠です。
- ◆ 子育て世帯の流出を防ぐため、充実した子育て支援だけでなく、将来に對しての安心・安全を提供できるようなまちづくりを進めていきます。土地区画整理事業等を通じた宅地の供給、既存ストックの適切なマネジメントや、地域コミュニティの活性化などの仕組みづくりを通して、地域を支え、安心・安全で快適なまちづくりを推進し、住み続けたいまちを目指していきます。

■人口の将来展望

- ✓ 左記3点の目指すべき将来の方向を達成し、2030年に合計特殊出生率が2.07まで回復すると、短期的には、少子高齢化に伴い年少人口比と生産年齢人口比は減少、老年人口比は増加するものの、その傾向は徐々に緩やかとなり、2060年には概ね収束する見通し。

✓ 人口の将来展望

- 推計① なにも手を打たなかったパターン
- 推計② 合計特殊出生率が2030年に人口置換水準2.07まで上昇
- 推計③ 「推計②」に加え現在進行中の各種開発計画による社会増を想定
- 推計④ 「推計③」に加えキャンプ・キンザー返還による社会増も想定



2060年推計	推計人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
推計①	111,288人	13.6%	52.4%	34.0%
推計②	118,060人	15.5%	52.4%	32.1%
推計③	132,790人	15.7%	52.5%	31.7%
推計④	142,548人	16.2%	53.6%	30.3%

目 次

はじめに.....	1
第1章 浦添市の人口動向分析.....	2
1 人口動態の推移.....	3
2 人口増減数の推移.....	5
3 自然増減数の推移.....	6
4 社会増減数の推移.....	7
5 人口構造の変化.....	8
6 年齢構造指数の推移.....	9
7 20～39歳女性人口および0～4歳人口の推移.....	10
8 年齢5歳階級別の性比.....	11
9 年齢階級別の社会増減.....	12
10 5年前の居住地との比較.....	14
11 年齢階級別の昼夜間人口比.....	15
12 浦添市への通勤・通学および浦添市からの通勤・通学.....	16
13 年齢階級別の就業構造.....	17
14 産業大分類別による年齢構造.....	18
15 合計特殊出生率の推移.....	19
16 年齢区分別人口および周辺市町村比較.....	20
第2章 浦添市の将来推計人口.....	21
1 人口推計の概要.....	21
(1) 基本諸元.....	21
(2) 推計方法.....	21
(3) 利用データ及び変数設定.....	22
2 推計結果.....	24
(1) 総人口.....	24
(2) 年齢3階級別人口.....	25
第3章 浦添市の人口の将来展望.....	27
1 浦添市における産業や雇用環境、生活環境等の現状と見通し.....	27
(1) 産業の現状と課題.....	27
(2) 雇用環境の現状と課題.....	30
(3) 出産、子育ての現状と課題.....	38
(4) 市街地や都市計画等の現状等の整理.....	42
(5) 住環境、地価等の整理.....	44
2 人口の変化が地域社会に与える影響.....	50
3 目指すべき将来の方向.....	53
4 将来の人口展望.....	55

(1) 推計パターン	55
(2) 推計結果.....	57
(3) 人口ビジョンの実現に向けて	67

はじめに

浦添市の人口は、これまで一貫して増加を続けており、2016(平成 28)年現在においても、なお増加し続けています。しかし、現状の人口動向からみると、将来は本市においても、人口が減少傾向に転じていくことが確実視されています。

現在の本市は、人口減少、少子高齢化時代への過渡期であるといえ、さらに将来は、「労働力不足」をはじめ、人口減少に起因するさまざまな課題が予期されています。

このような中、国においては少子高齢化・人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、2014(平成 26)年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月に人口の現状と将来の人口目標等の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

全国的な地方創生の流れを受け、本市でも、将来の人口および人口バランスの維持を目指し、「浦添市人口ビジョン」を策定しました。

「浦添市人口ビジョン」は、国や県の長期ビジョン・人口ビジョンを勘案しつつ、さまざまな分野の専門家の助言や市民アンケートの結果を踏まえて策定しました。

「浦添市人口ビジョン」は本市が今後目指すべき人口に関する将来の方向や展望を提示し、本市の地方創生にかかる取り組みを推し進めていくための長期的な指針とするものです。

第1章 浦添市の人口動向分析

人口動態の概要のまとめ

人口動態

- 人口は右肩上がり増加傾向にあるものの、伸び率を見ると2000年以降は0.5～0.9%と低下傾向にあり2014年はほぼゼロとなっています。

自然増減

- 出生数は1,500人程度で横ばい、死亡数は徐々に増加しています。
- 結果として自然増数は減少傾向にあり、2014年の自然増数は720人となっています。
- 20～39歳の女性は35年間で1.5倍に増加していますが、0～4歳の子供数は横ばいで推移しています。合計特殊出生率が、この35年で大きく低下していることが想定されます。
- 2013年の合計特殊出生率は1.87で全国(1.43)と比較し高水準ですが、沖縄県平均を下回っています。

社会増減

- 転出および転入とも合計6,000人程度で拮抗して推移しています。
- 2001年から社会減少が継続しており、2014年では692人の流出となっています。
- 15～24歳の層で大学進学や就職が契機と想定される転出の動きがみられ、流出が超過しています。
- 5～9歳の層で流出超過が大きく、就学を迎える子を持つ子育て世帯の流出が顕著であると考えられます。
- 25～35歳の流入が超過しており、結婚を契機とした転入が多いと予想されますが、40歳以上になると流出超過となっています。
- 流入については、那覇市から浦添市への転入が多い状況です。
- 県外の主な転出超過先は愛知県(転出超過:156人)、福岡県(転出超過:83人)となっています。

しごと

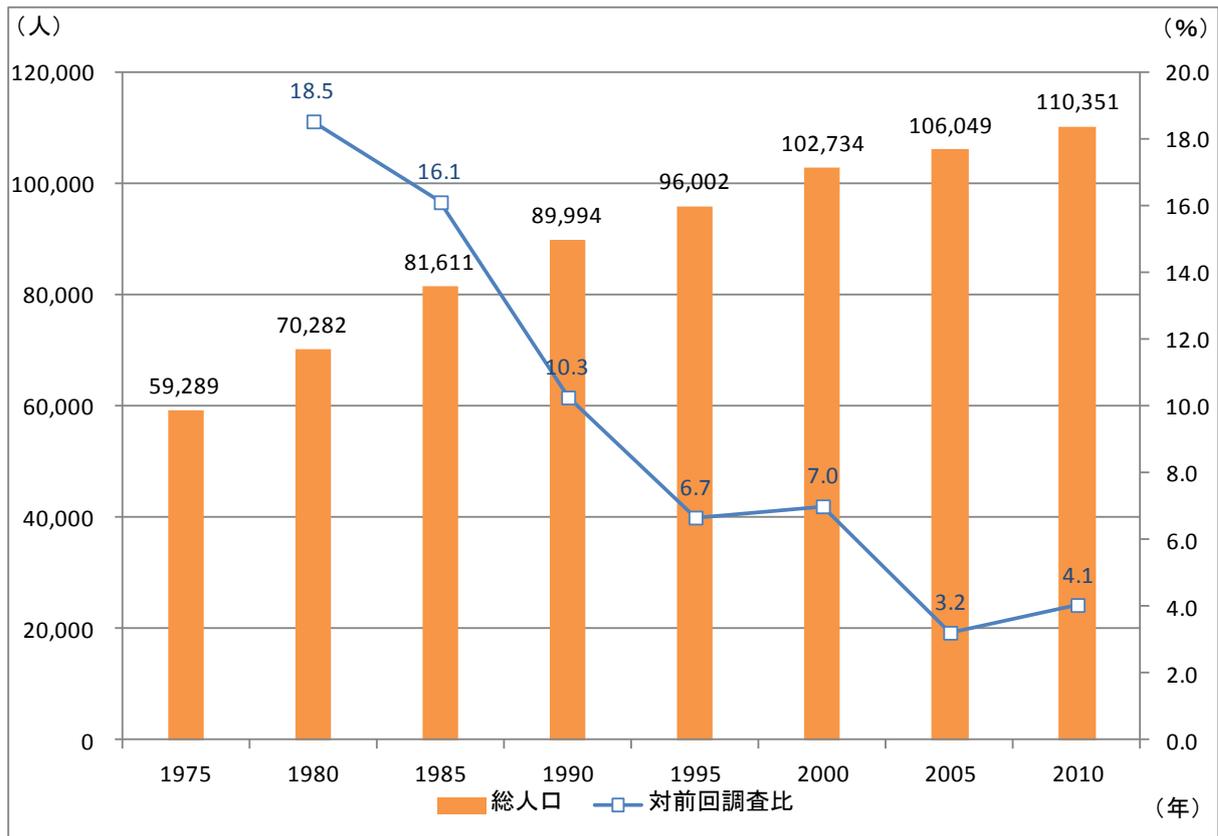
- 男性の昼夜間人口は100を超えており、就業する地域として確立しています。
- 通勤・通学による那覇市への流出超過は4,000人を上回っています。
- 第3次産業に依存した就業構造となっており、若い年代ほどその傾向が強くなっています。
- 建設業や製造業は40歳以上が6割以上、電気・ガス・熱供給・水道業や情報通信業は40歳未満が6割を超えています。

1 人口動態の推移

■人口動態(国勢調査ベース)

- ・ 人口は右肩上がりで増加しているものの、その伸び率は低下傾向にあります。
- ・ ただし、2010年は僅かながら伸び率は増加しました。

人口動態(国勢調査ベース)

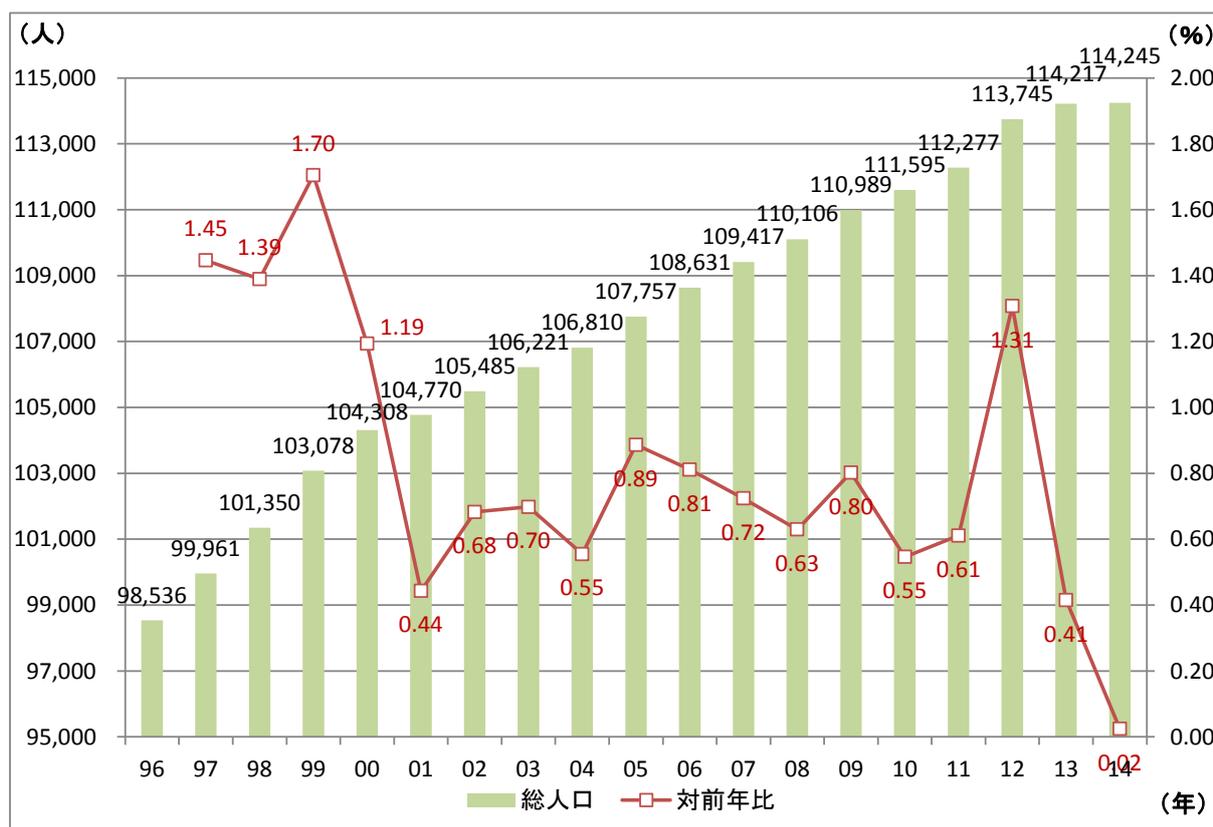


出所:「国勢調査 (2010年)」より作成

■人口動態(住民基本台帳ベース)

- 2000年代からの10か年は、対前年比で概ね0.5～0.9%の増加で推移していますが、2014年はほぼゼロとなっています。
- 2012年に1.3%と高い増加を示しましたが、その後、大きく鈍化し、2014年には殆ど伸びがなくなりました。

人口動態(住民基本台帳ベース)



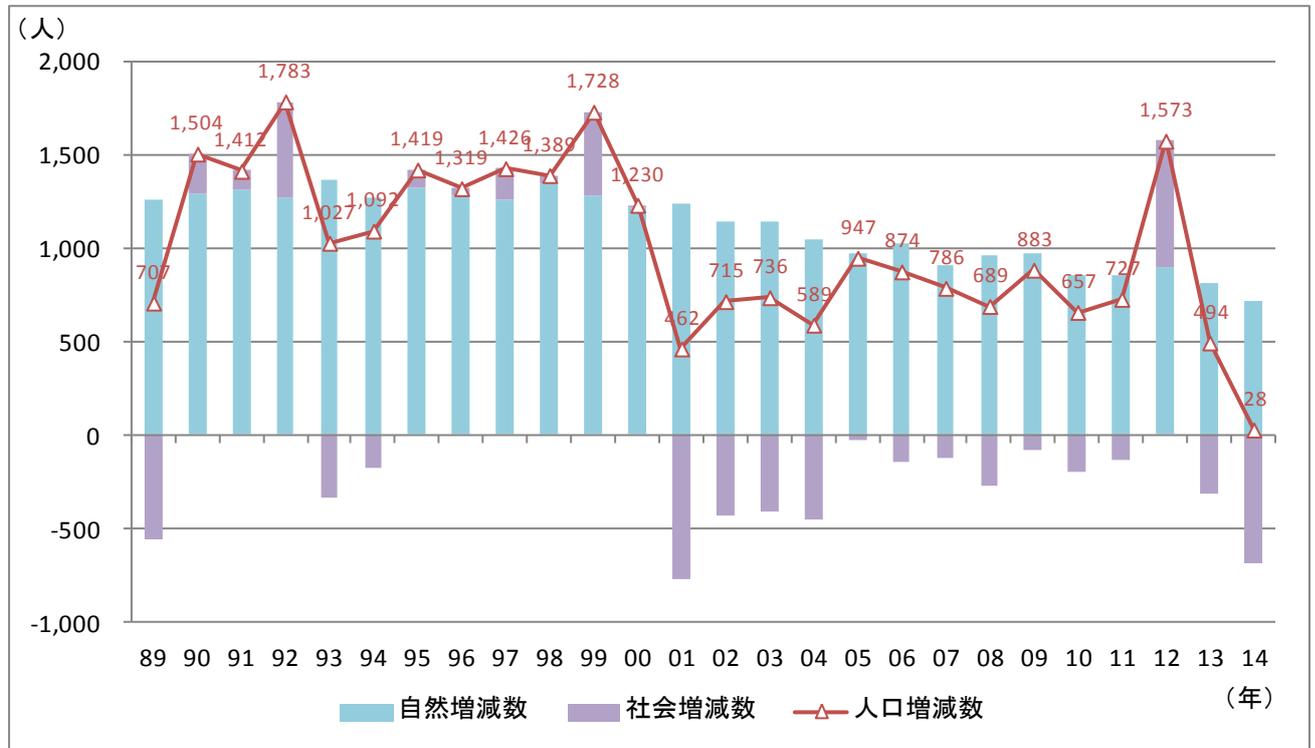
出所:「統計うらそえ(2014年)」より作成

※住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月末分より外国人住民についても人口に含まれることになり、外国人住民がカウントされることになったことから2012年は社会増による人口増加となっていると推察されます

2 人口増減数の推移

- ・ 自然増加が一定数あることから、増加傾向が継続しています。
- ・ 2014年に社会減少が大きく、28人の増加に留まっています。

人口増減数



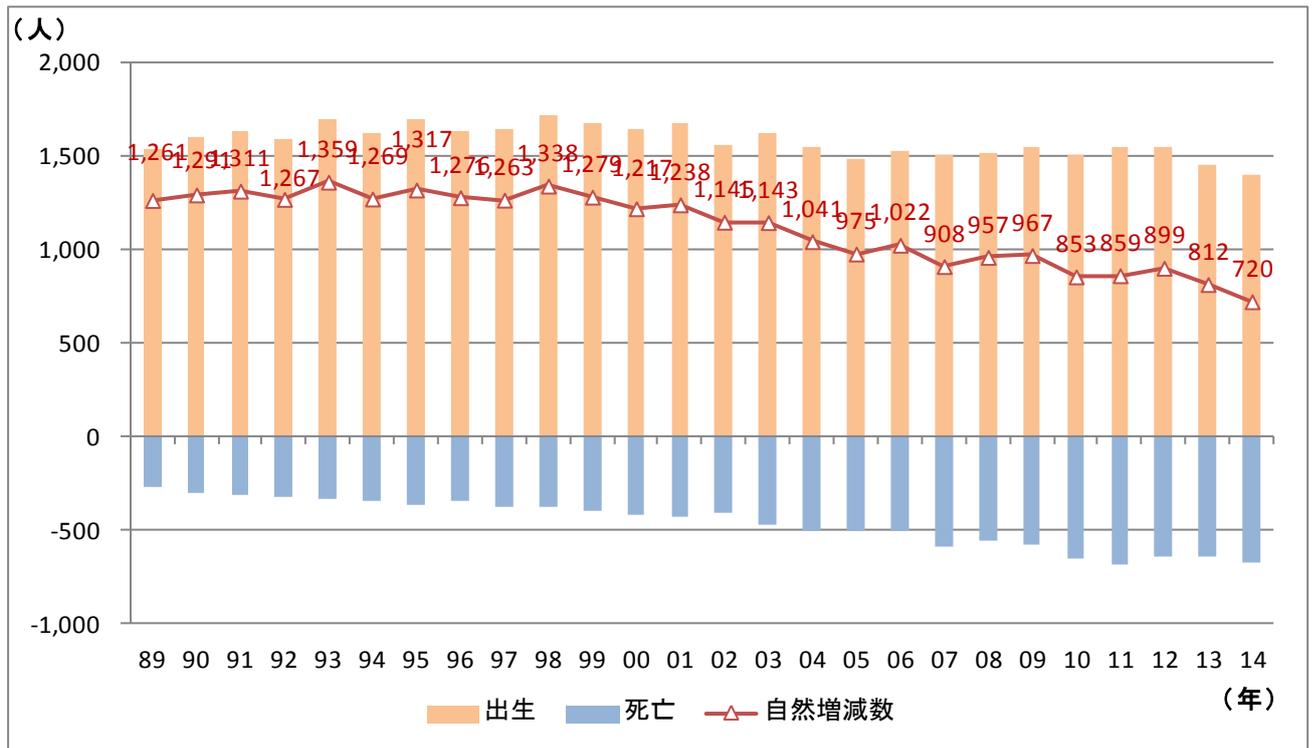
出所:「統計うらそえ(2014年)」より作成

※住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月末分より外国人住民についても人口に含まれることになり、外国人住民がカウントされることになったことから2012年は社会増となっていると推察されます

3 自然増減数の推移

- ・ 出生数は1,500人程度で横ばい、死亡数は徐々に増加しています。
- ・ 結果として自然増減数は減少傾向にあります。
- ・ ただし、全国的には自然減に突入した市町村が多い中で、高い自然増加数を維持しています。

自然増減数

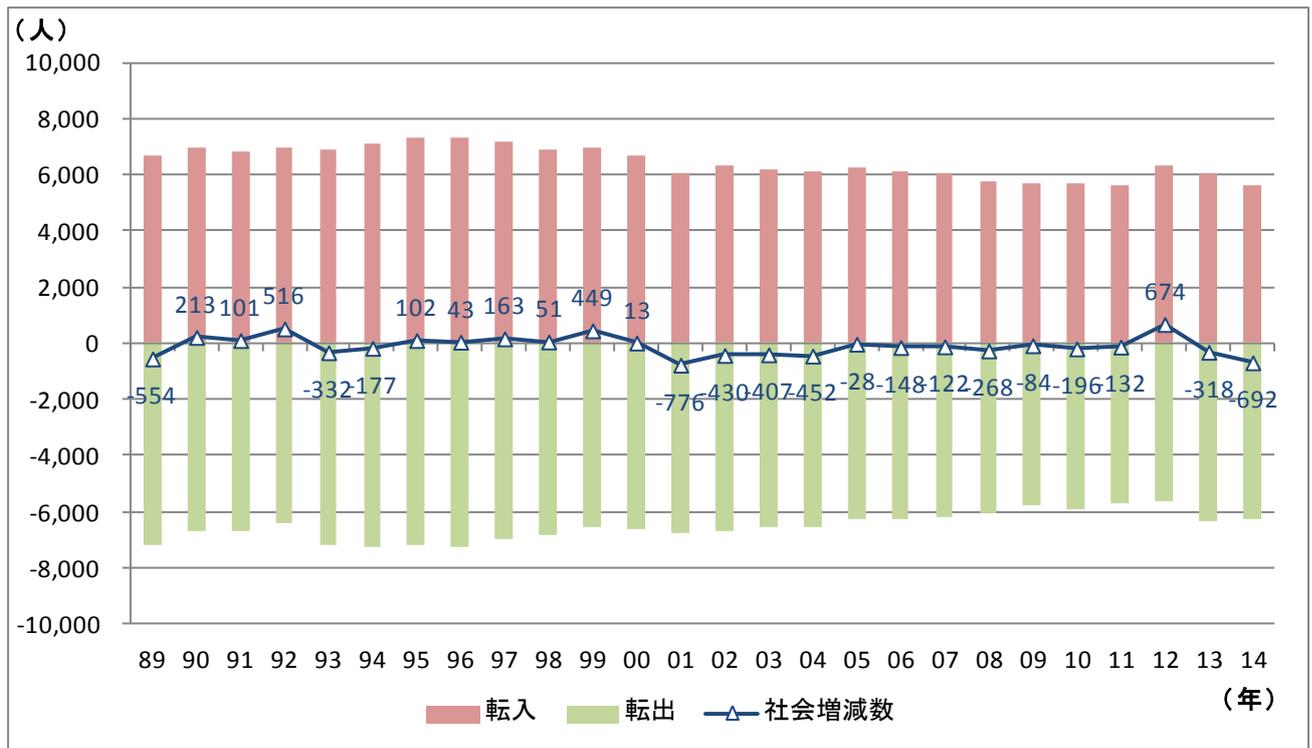


出所:「統計うらそえ(2014年)」より作成

4 社会増減数の推移

- ・ 転出及び転入とも 6,000 人程度で拮抗して推移しています。
- ・ 2001 年以降は、2012 年を除いて転出が超過しており、社会減少が続いています。
- ・ 2014 年には 692 人の減少となりました。

社会増減数



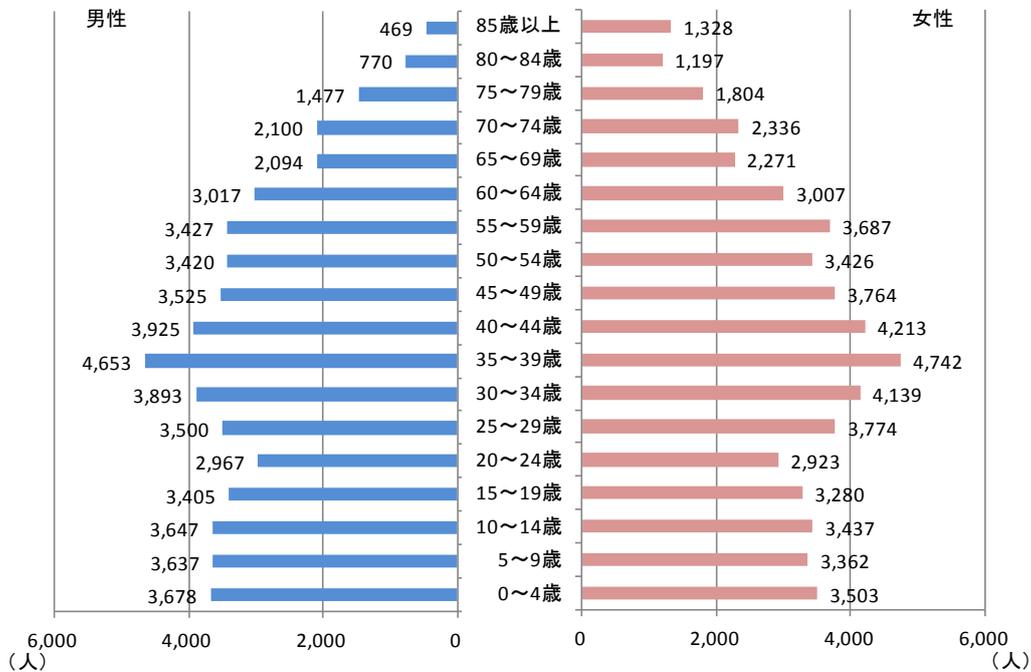
出所:「統計うらそえ(2014年)」より作成

※住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月末分より外国人住民についても人口に含まれることになり、外国人住民がカウントされることになったことから2012年は社会増となっていると推察されます

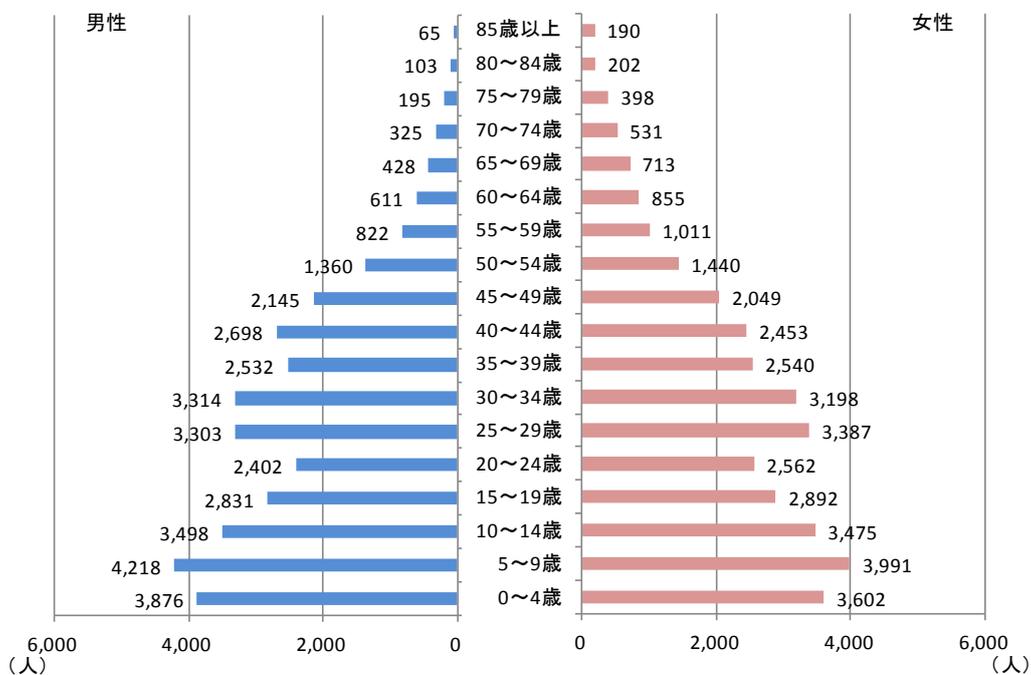
5 人口構造の変化

- ・ 30 年前と比較して、年少人口の規模に大きな違いはありませんが、15 歳以上が大きく増加しています。

人口構造(2010年)



人口構造(1980年)

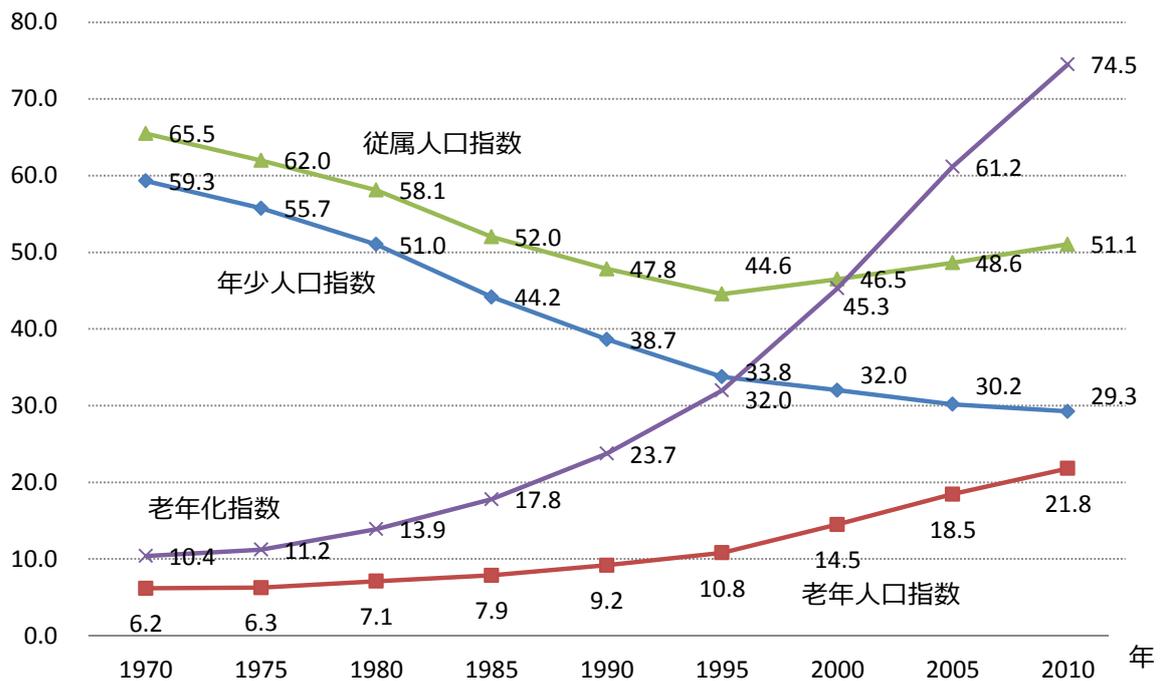


出所:「国勢調査 (2010年)」より作成

6 年齢構造指数の推移

- ・ 老年化指数が増加傾向にあり、近年では顕著な増加がみられ、少子高齢化が進展しています。
- ・ 従属人口指数が1995年から上昇に転じています。

年齢構造指数(2010年)



出所:「国勢調査 (2010年)」より作成

※各指数について

年少人口指数:生産年齢人口に対する年少人口の比率(年少/生産年齢×100)

老年人口指数:生産年齢人口に対する老年人口の比率(老年/生産年齢×100)

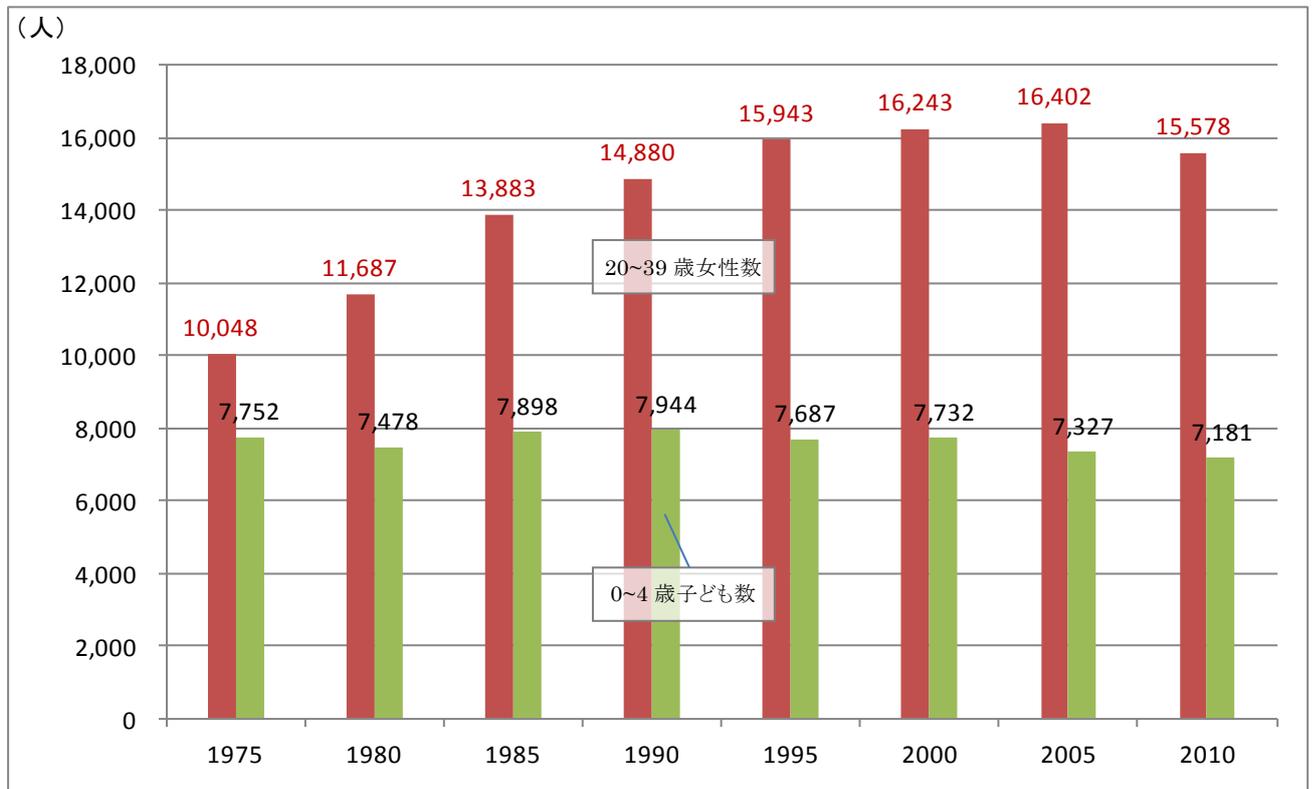
従属人口指数:生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の計の比率((年少+老年)/生産年齢×100)

老年化指数:年少人口に対する老年人口の比率(老年/年少×100)

7 20～39 歳女性人口および 0～4 歳人口の推移

- ・ 出産数の多い 20～39 歳女性数は 35 年間で 1.5 倍に増加しているものの、0～4 歳の子ども数は横ばいであり、合計特殊出生率は大きく低下していると予想されます。

20～39 歳女性人口及び 0～4 歳人口の推移

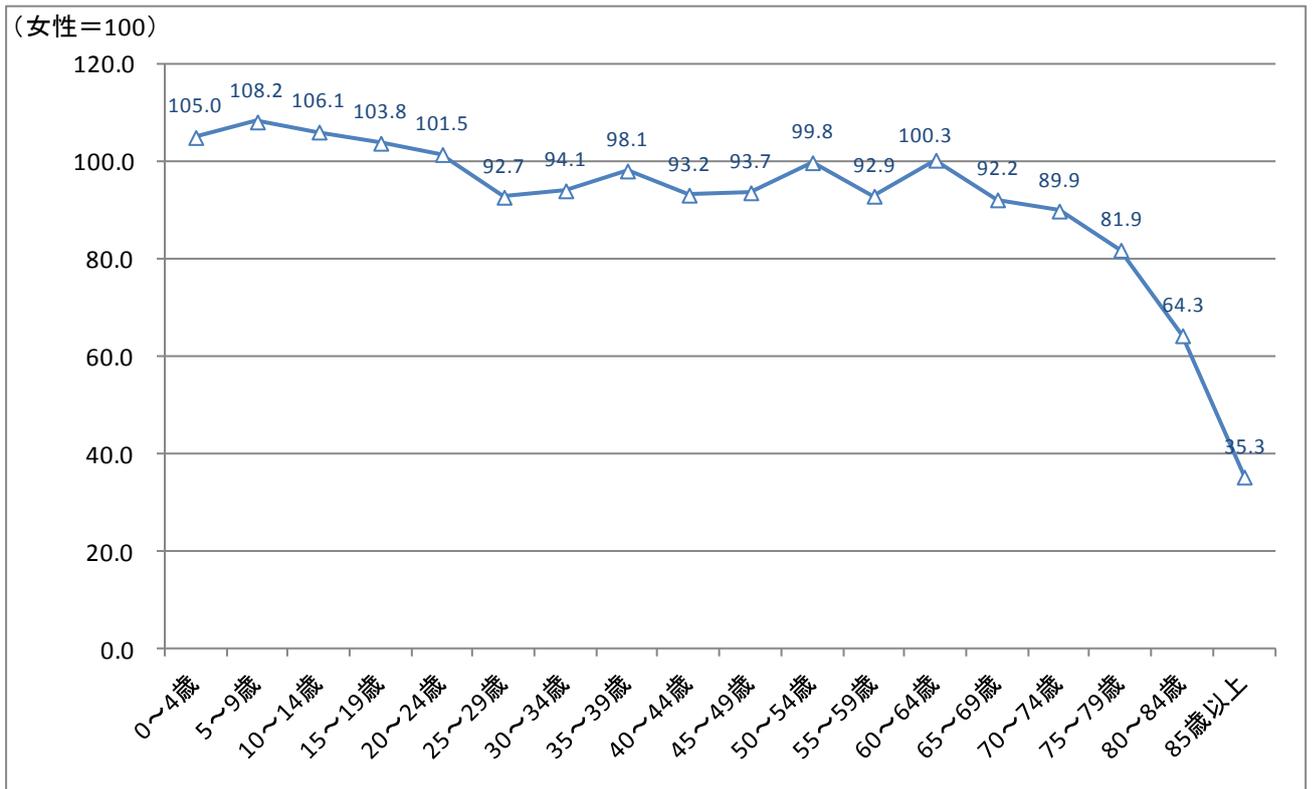


出所:「国勢調査 (2010 年)」より作成

8 年齢5歳階級別の性比

- ・ 20～24 歳までは出生性比の影響で、男性の比率が高いものの、25～29 歳になると、男性の比率が女性を下回ります。
- ・ 若い年代において、男性の市外への流出が多くなっています。
- ・ 結果として合計特殊出生率の低下を助長する女性の未婚化が進んでいると予想されます。

年齢5歳階級別の性比(女性=100としたときの男性の値)

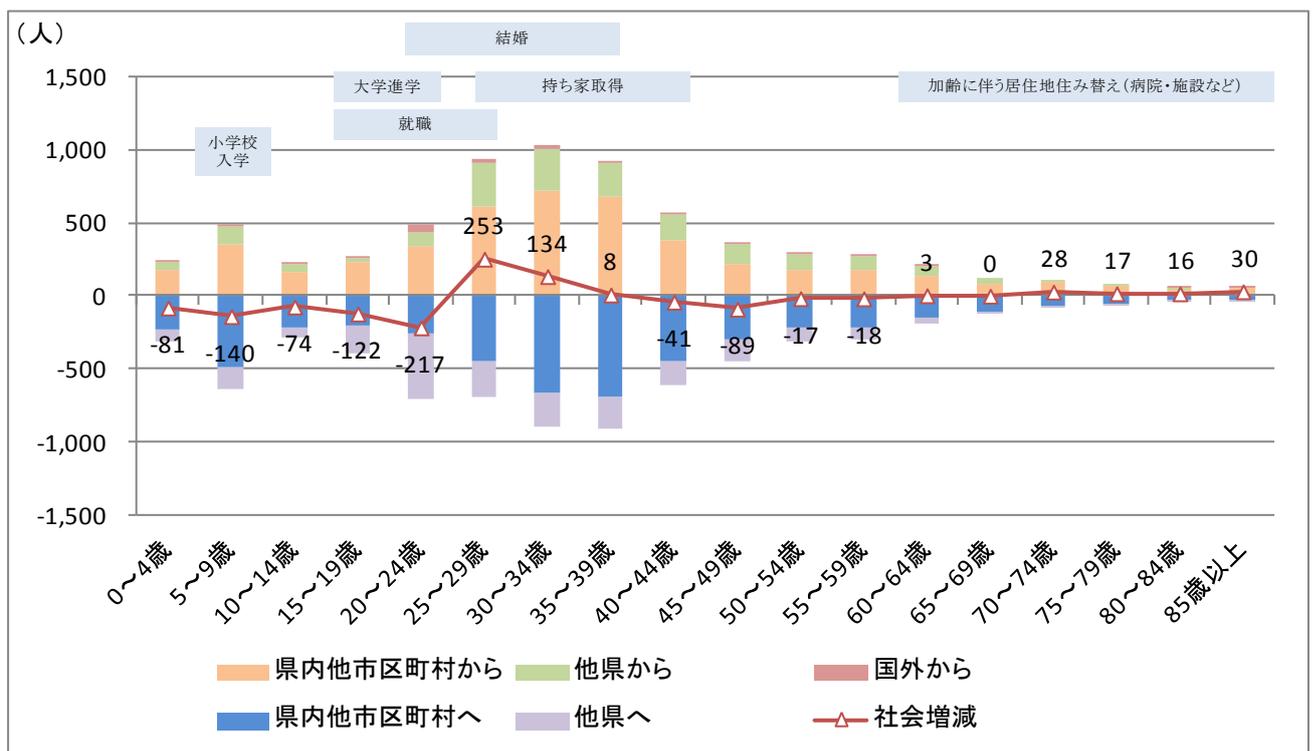


出所:「国勢調査 (2010年)」より作成

9 年齢階級別の社会増減

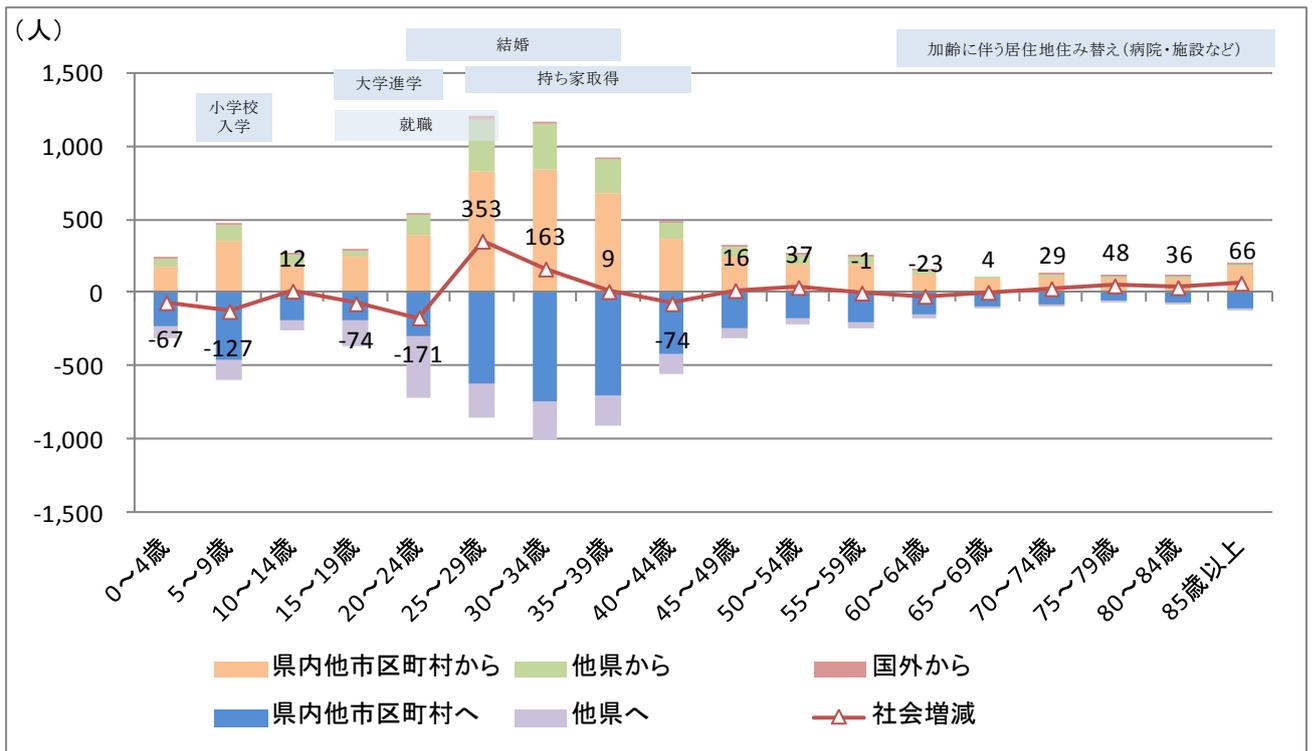
- ・ 結婚や持ち家取得など、ライフステージの転換が多いと考えられる 25～44 歳の層で社会移動が大きい状況です。
- ・ 25～39 歳の流入超過が大きく、結婚や就職を契機とした転入が多いと想定されます。
- ・ 5～9 歳の層で流出超過が大きい点から、就学を迎える子を持つ子育て世帯においては流出が顕著であると考えられます。この層の親世代である 25～44 歳に生活スペース確保などを目的とした持ち家取得のニーズがあり、市の宅地供給の少なさ、地価の高さなどの現況から、市外へ転出する傾向があるということが考えられます。
- ・ 15～24 歳の層で大学進学や就職が契機と想定される転出の動きがみられ、流出が超過しています。県外への流出割合も高い状況です。
- ・ 60 代以上では、加齢に伴う子どもの居住地への住み替えや、病院や施設への入所などによる移動要因が考えられますが、移動規模自体は小さいです。

年齢階級別の社会増減(男性)



出所:「国勢調査 (2010年)」より作成

年齢階級別の社会増減(女性)

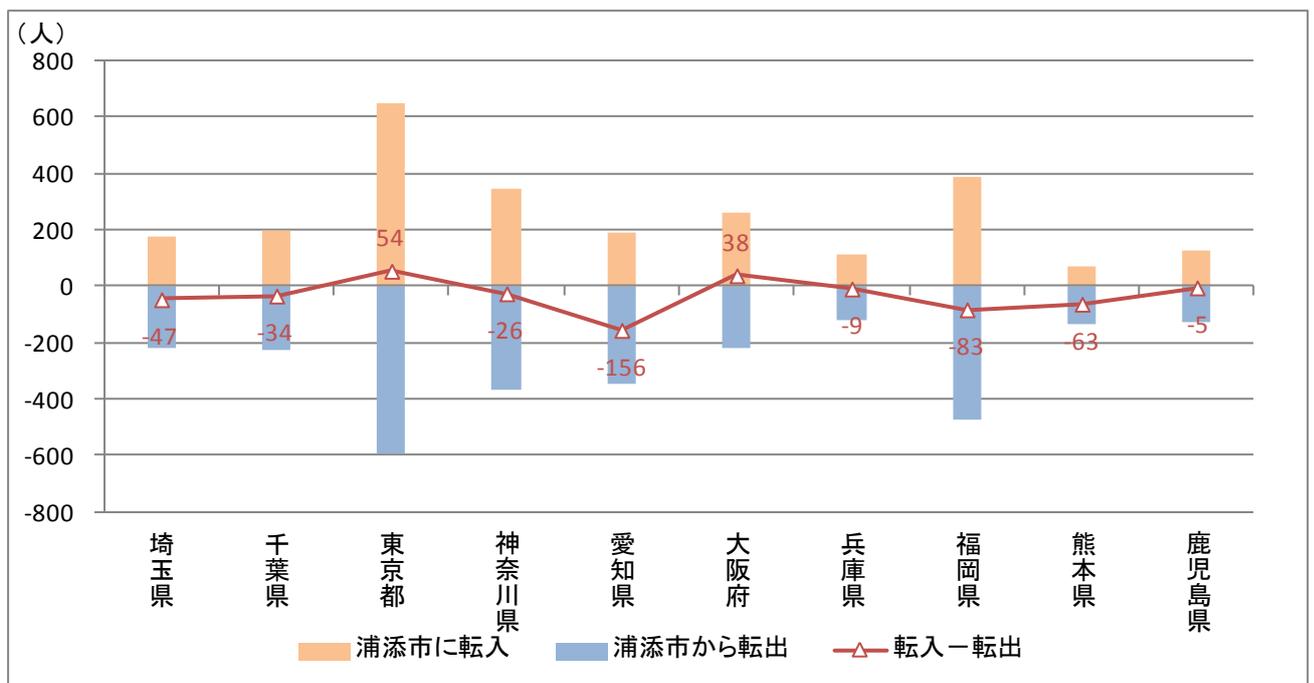
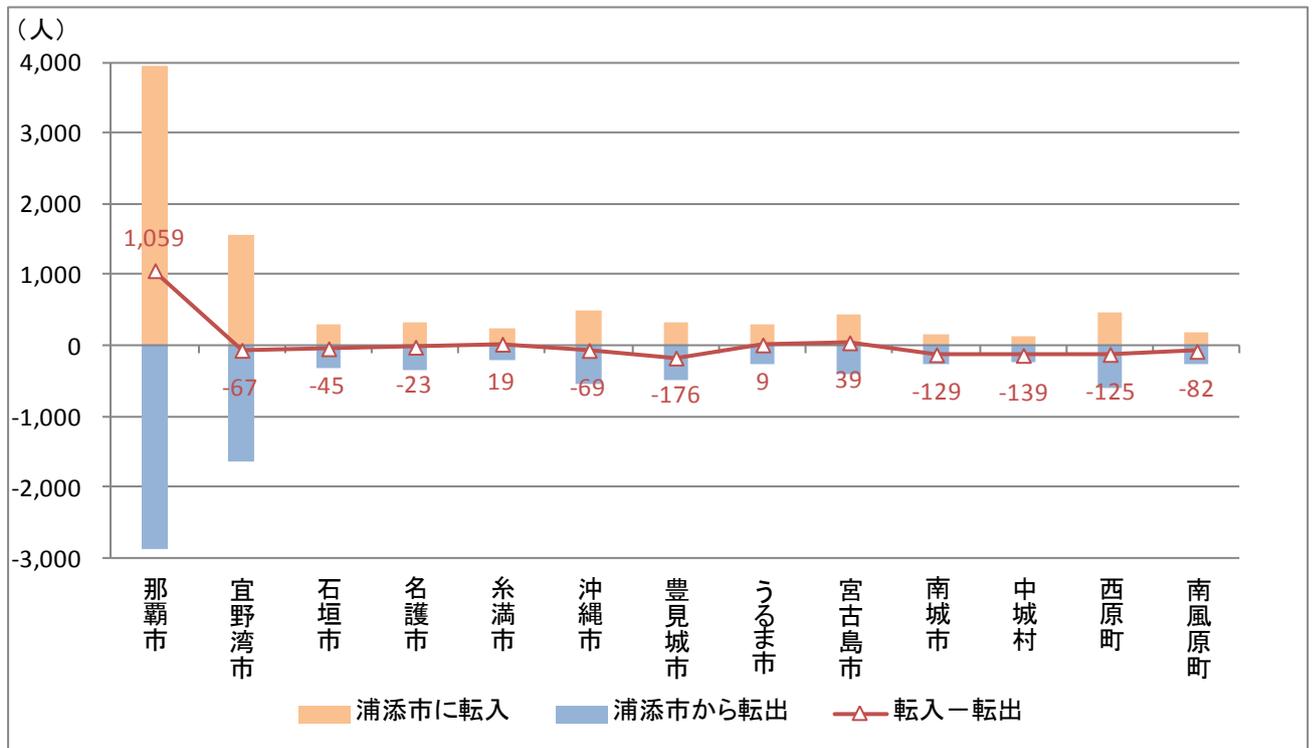


出所:「国勢調査（2010年）」より作成

10 5年前の居住地との比較

- ・ 那覇市から本市への転入が最も大きく、ベッドタウンとしての様相を有しているとみられます。
- ・ 他の県内各市町村へは転出傾向にあります。
- ・ 県外では愛知県への転出超過が最大ですが、東京都と大阪府は転入超過となっています。

5年前の居住地との比較(浦添市への転入・浦添市からの転出)

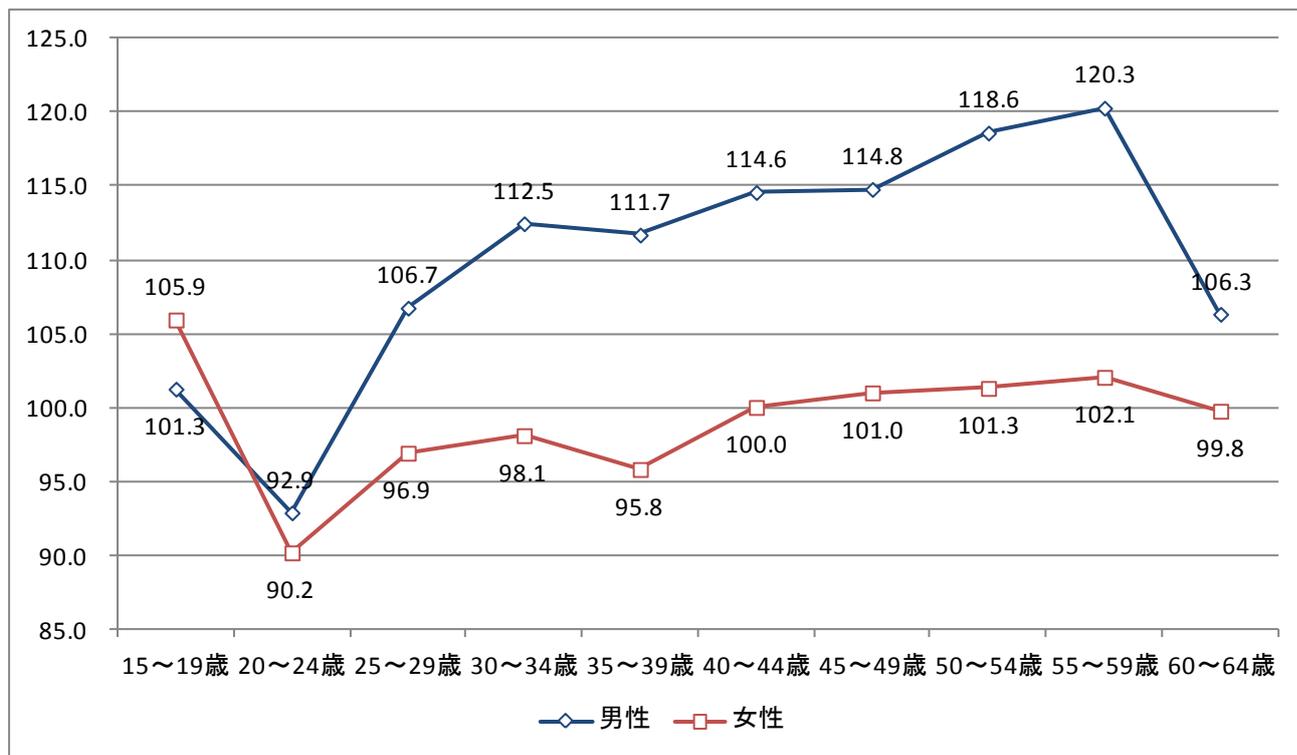


出所:「国勢調査 (2010年)」より作成

11 年齢階級別の昼夜間人口比

- ・ 20～24 歳を除いて男性は 100 を超えており、就業する都市として確立しています。
- ・ 流出の多い 20～24 歳については、概ね大学生および社会人で構成されていると考えられますが、特に大学生が大量に市外に通学していると予想されます。

年齢階級別の昼夜間人口比

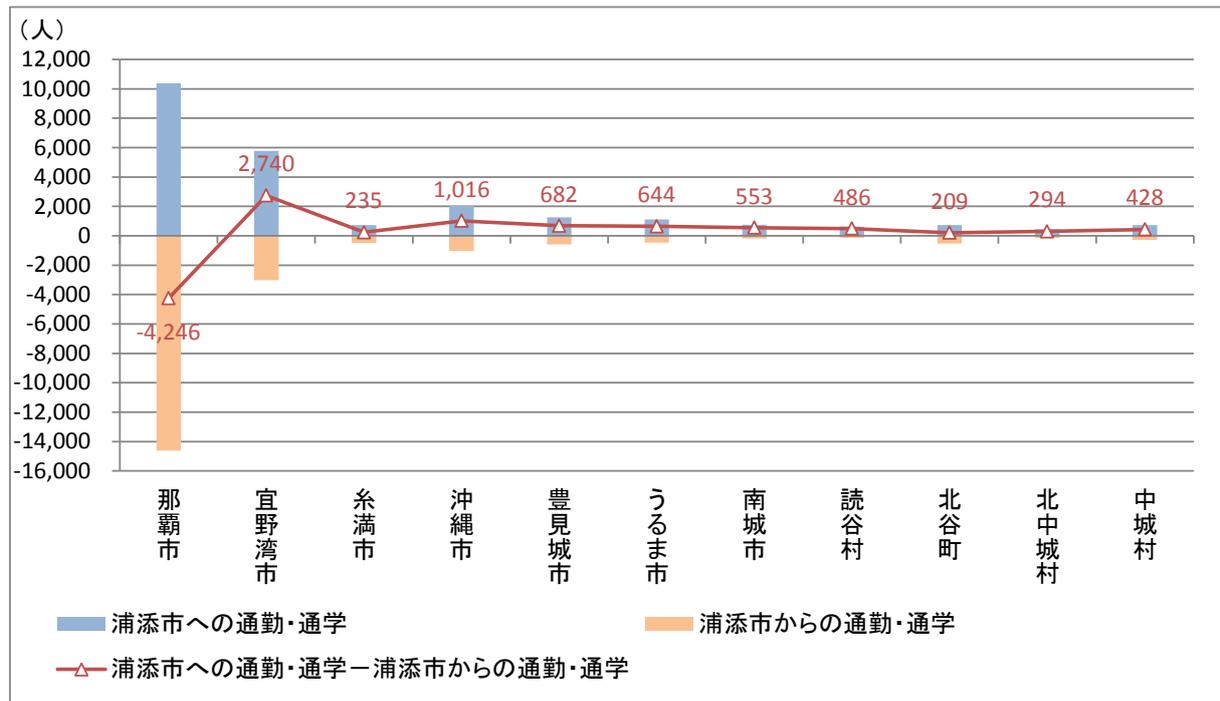


出所:「国勢調査 (2010 年)」より作成

12 浦添市への通勤・通学および浦添市からの通勤・通学

- ・ 那覇市への通勤・通学が多く、約 4,200 人の流出超過となっています。
- ・ 他の市町村からは流入が上回っており、宜野湾市や沖縄市の通勤・通学都市としての様相を有しています。

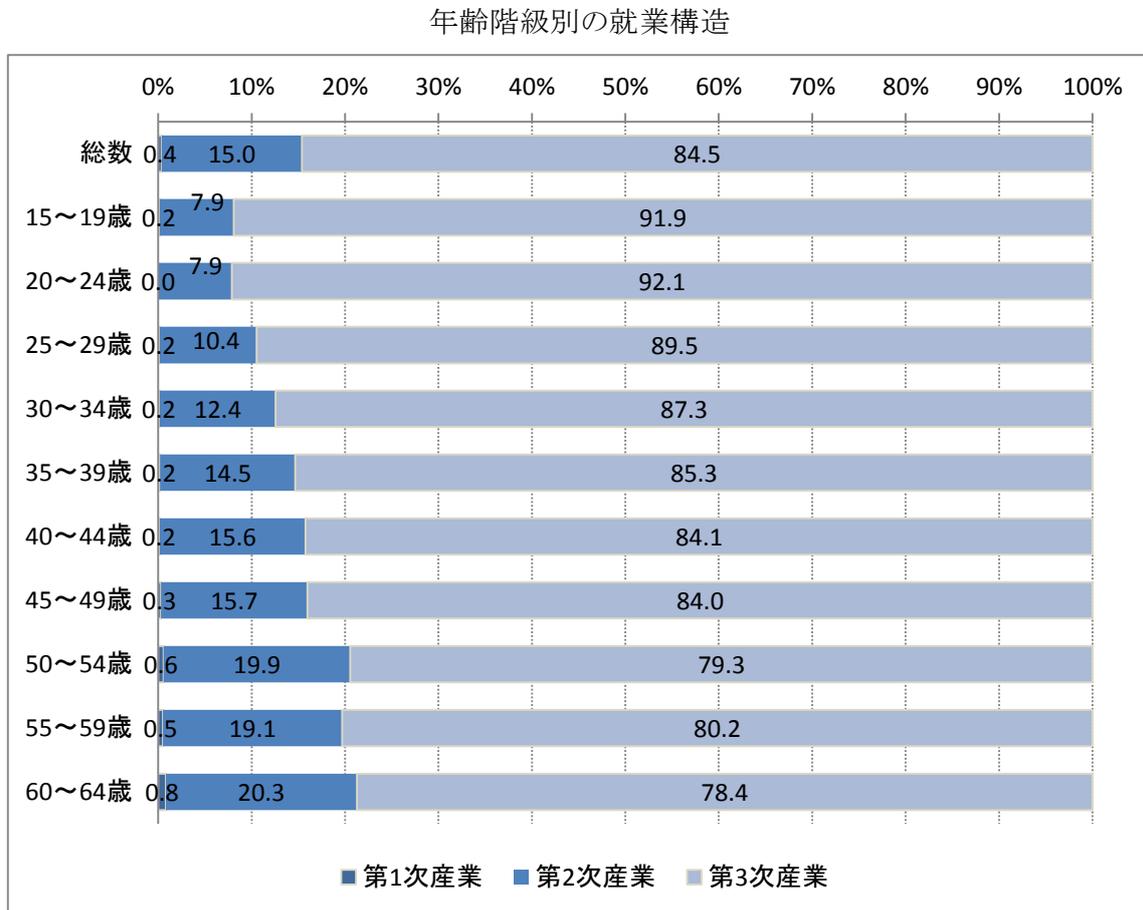
浦添市への通勤・通学および浦添市からの通勤・通学



出所:「国勢調査 (2010 年)」より作成

13 年齢階級別の就業構造

- ・ 第3次産業に依存した就業構造となっており、特に若い年代になるほど、その傾向が大きくなります。

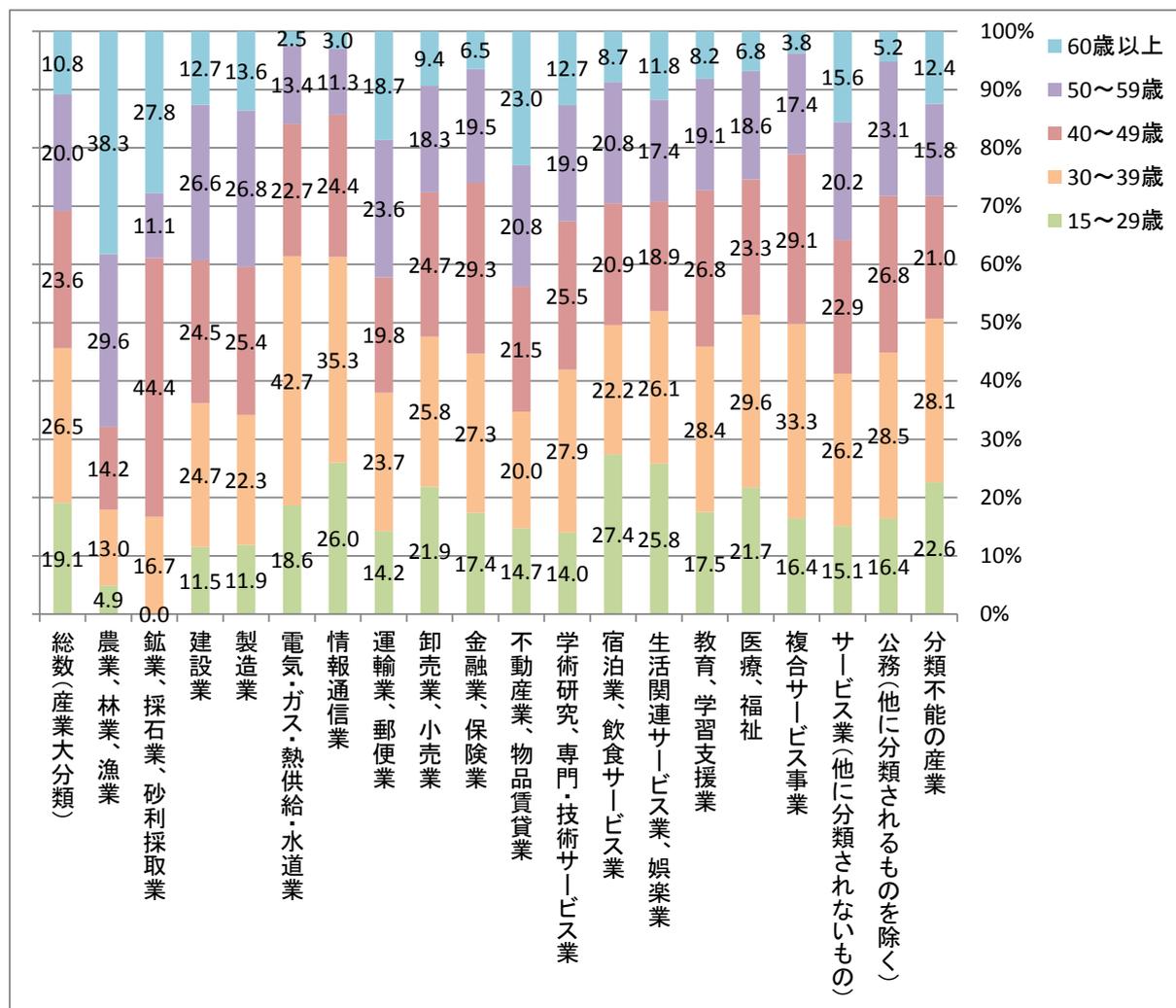


出所:「国勢調査 (2010年)」より作成

14 産業大分類別による年齢構造

- ・ 産業により年齢階級による構成が大きく異なります。
- ・ 建設業や製造業は 40 歳以上が 6 割を超えます。
- ・ 電気・ガス・熱供給・水道業や情報通信業は 40 歳未満で 6 割を超えます。

産業大分類別による年齢構造

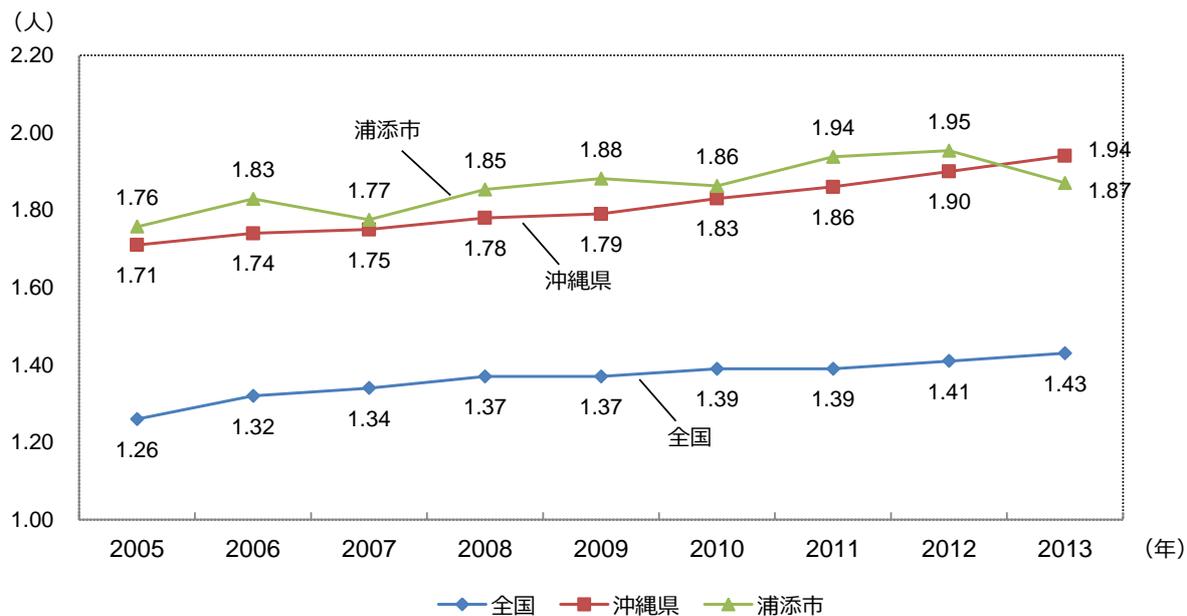


出所:「国勢調査 (2010 年)」より作成

15 合計特殊出生率の推移

- ・ 本市は 2013 年の合計特殊出生率が 1.87 と全国平均よりは大きく上回るものの、沖縄県平均を若干下回っています。
- ・ 本市では沖縄県平均を上回る水準で漸増傾向が続いていましたが、2013 年は前年より下落し、沖縄県平均を下回りました。

合計特殊出生率の推移



出所：沖縄県「衛生統計年報(2013年)」より作成 ※浦添市は同年報を基に算出

16 年齢区分別人口および周辺市町村比較

- ・ 本市は沖縄県平均、近隣市町村と比較すると、年少人口、労働力人口の割合が多くなっています。
- ・ ただ、年少人口割合は豊見城市を下回っています。

年齢区分別、人口割合 市町村比較

	0～14歳	15～64歳	65歳以上 %
沖縄県	17.5	63.9	18.7
浦添市	18.7	65.3	16.1
那覇市	15.9	64.4	19.7
宜野湾市	18.1	65.6	16.3
沖縄市	18.6	64.1	17.3
豊見城市	20.4	64.3	15.3
うるま市	17.5	63.5	19.0
西原町	17.3	66.0	16.7
中城村	17.1	65.9	17.0

出所：沖縄県「住民基本台帳年齢別人口（2015年）」より作成

年齢区分別、男女別人口割合 市町村比較

(2015年1月1日現在)

区分 自治体名	性別	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
沖縄県	計	1,454,023	253,762	17.5	928,455	63.9	271,548	18.7
	男	716,788	129,851	18.1	468,165	65.3	118,675	16.6
	女	737,235	123,911	16.8	460,290	62.4	152,873	20.7
浦添市	計	114,245	21,317	18.7	74,579	65.3	18,349	16.1
	男	55,850	10,876	19.5	36,859	66.0	8,115	14.5
	女	58,395	10,441	17.9	37,720	64.6	10,234	17.5
那覇市	計	323,184	51,251	15.9	208,117	64.4	63,816	19.7
	男	156,541	26,219	16.7	103,722	66.3	26,600	17.0
	女	166,643	25,032	15.0	104,395	62.6	37,216	22.3
宜野湾市	計	96,663	17,507	18.1	63,389	65.6	15,767	16.3
	男	47,089	8,869	18.8	31,446	66.8	6,774	14.4
	女	49,574	8,638	17.4	31,943	64.4	8,993	18.1
沖縄市	計	139,181	25,946	18.6	89,198	64.1	24,037	17.3
	男	67,405	13,233	19.6	43,845	65.0	10,327	15.3
	女	71,776	12,713	17.7	45,353	63.2	13,710	19.1
豊見城市	計	61,658	12,551	20.4	39,653	64.3	9,454	15.3
	男	30,395	6,434	21.2	19,738	64.9	4,223	13.9
	女	31,263	6,117	19.6	19,915	63.7	5,231	16.7
うるま市	計	121,521	21,241	17.5	77,210	63.5	23,070	19.0
	男	60,846	10,888	17.9	39,736	65.3	10,222	16.8
	女	60,675	10,353	17.1	37,474	61.8	12,848	21.2
西原町	計	35,198	6,104	17.3	23,221	66.0	5,873	16.7
	男	17,637	3,114	17.7	11,788	66.8	2,735	15.5
	女	17,561	2,990	17.0	11,433	65.1	3,138	17.9
中城村	計	19,275	3,295	17.1	12,703	65.9	3,277	17.0
	男	9,751	1,713	17.6	6,549	67.2	1,489	15.3
	女	9,524	1,582	16.6	6,154	64.6	1,788	18.8

※なお、外国人については、外国人総数計50人以上かつ男女各10人以上、または外国人が0人の市町村を公表の対象としている為、年齢別人口の内訳と総数は必ずしも一致しない。

出所：沖縄県「住民基本台帳年齢別人口（2015年）」作成

第2章 浦添市の将来推計人口

1 人口推計の概要

(1) 基本諸元

基準年:2010(平成22)年

推計期間:2060(平成72)年までの50年間

推計間隔:5年刻み

推計対象:男女別5歳階級別人口

(2) 推計方法

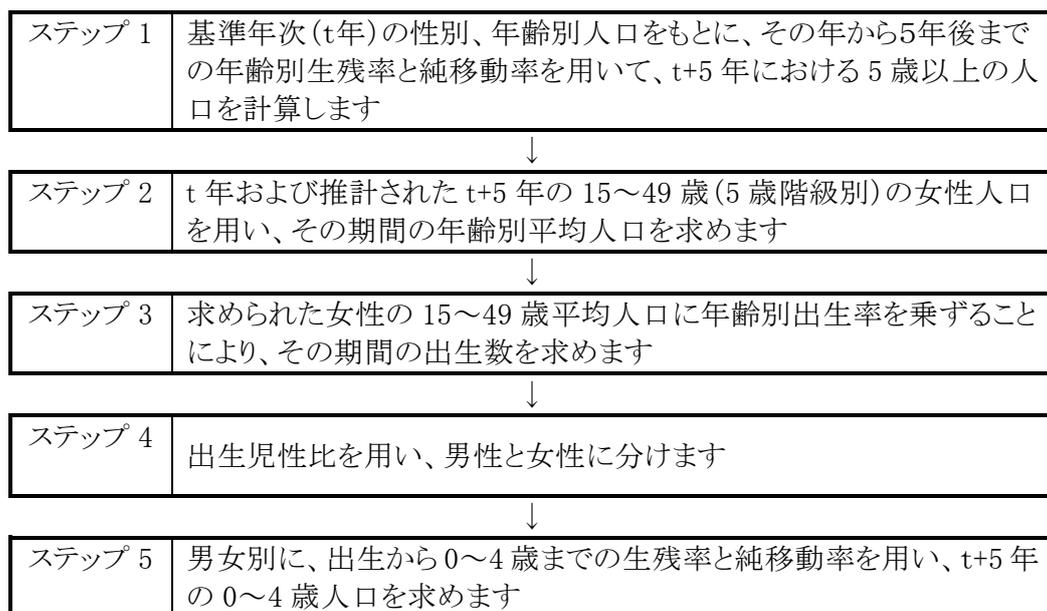
本推計ではコーホート要因法を採用しました。

コーホートとは、同年に出生した集団のことをいい、その集団ごとの時間変化を軸に、人口の変動要因を「出生」「死亡」「移動」に振り分けて、その変化をとらえる方法をコーホート要因法といいます。例えば、ある地域において観測された20～24歳の人口は、5年後には25～29歳に達するため、こうした年齢の集団を年次的に追跡し、その人口集団の軌跡の変化量、変化率を用いて人口の推計を行います。

すなわち、5年後の人口は、基準となる年次の年齢別人口に、年齢別の死亡率や移動率を仮定し、5年後の5歳以上の人口を推計するとともに、5年後の0～4歳人口については、当該地域の出生数を求め、仮定値に従って0～4歳に到達するまでの死亡数と移動数を加除して推計し、合計することで求めることができます。

人口は、以下の5段階のステップを踏むことによって推計され、基準年次t年に対するt+5年の人口総数は、ステップ1とステップ5を合算したものとなります。

人口推計フロー



(3) 利用データ及び変数設定

■ 基準人口

推計の出発点である基準人口は、2010(平成 22)年国勢調査の「男女別 5 歳階級別人口」を用いました。

■ 出生

年齢(5 歳階級)別の女性人口から合計特殊出生率を求め、人口に出生数を反映させるものです。

合計特殊出生率は、「沖縄県衛生統計年報(人口動態編)」における、当該市町村の平成 17～22 年の 5 年間の「母の年齢(5 歳階級)別出生数(実数)」を、当該市町村の「住民基本台帳」における、平成 17～22 年の「年齢(5 歳階級)別女性人口」で除すことで基準となる値を求め、これに国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」の女性の年齢別出生率の推移に比例させて将来の値を推計します。

出生数は、上記の合計特殊出生率と 15～49 歳の女性の推計人口により求めたもので、出生者の男女の別は「沖縄県衛生統計年報(人口動態編)」における、2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年までの当該市町村の「男女別出生数」の性比を適用し求めました。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計では「子ども女性比」が用いられていますが、ここでは合計特殊出生率を使用しました。その理由として、女性の年齢階級の変化に対応した適切な推計ができること、人口ビジョンの策定指針に示されている合計特殊出生率に変数を加味した将来推計を行い易いことがあげられます。

■ 死亡

年齢(5 歳階級)別の生残率を求め、人口に死亡数を反映させるものです。

生残率は、「沖縄県衛生統計年報(人口動態編)」における、2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年までの当該市町村の「死亡数」より基準となる値を求め、これに国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の沖縄県値の推移に比例させて将来の値を推計しました。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、出生に関して「子ども女性比」を採用しているため、「出生→ 0～4 歳」の純移動率が示されていません。そこで、基準年である 2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年における「出生→ 0～4 歳」の純移動率の実績(算出値)が、「0～4 歳→5～9 歳」の 2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年の伸びと同様になると仮定して算出しました。

■ 移動

国勢調査人口の実績値と生残率を用いて算出したある年の人口(封鎖人口)と、その 5 年後の国勢調査人口の実績値との差から純移動率を求め、人口に移動数を反映させるものです。

純移動率は、生残率の基準とした 2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年で固定しました。

人口推計に関する各種条件

	項目	本推計	国提供ワークシートによる推計 ※
利用 データ	1. 基準人口	2005, 2010 年の 5 歳階級別人口 (国勢調査実績)	同左
	2. 出生	合計特殊出生率 (2005～2010 年の出生実績から算出)	子ども女性比を利用し、出生率は用いていません
	3. 出生者数	2005～2010 年の母親の年齢別 (5 歳階級別) 出生数	—
	4. 出生者性比	2005～2010 年の出生実績	全国の 0～4 歳性比
	5. 生残率	2005～2010 年の男女別 5 歳階級別の死亡数から算出	全国の男女・年齢別生残率
	6. 純移動率	平成 17 年から平成 22 年の 5 歳階級別推計値 (生残率をもとに推計) で固定	全国的な傾向を一律に反映
設定 条件	1. 将来の出生率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」の女性の年齢別出生率の推移に比例 (注)	
	2. 将来の生残率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」の沖縄県値の推移に比例※	
	3. 将来の純移動率	平成 17 年から平成 22 年の推計値で固定	

※国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」の方法

(注)「都道府県の将来推計人口」では 2030～2035 年までの出生率しか掲載されていません。そこで、平成 47～52 年以降については、平成 37～42 年と平成 42～47 年における女性の年齢 5 歳階級別による出生率の推移に比例させました。

2 推計結果

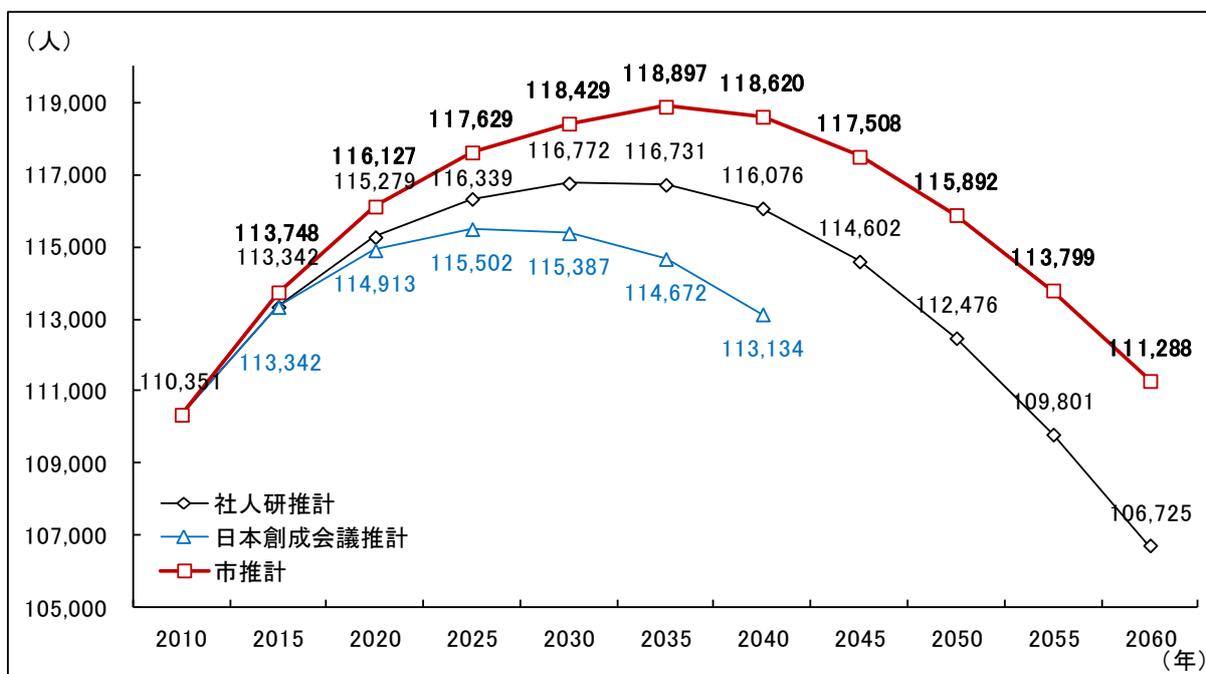
本推計の掲載図表の推計値については、末尾を四捨五入したものであるため、各階層の値を加算したものが合計値と異なる場合があります。

(1) 総人口

浦添市の人口は、2035年以降も堅調に増加を続け、2035年に約118,900人に到達し、その後、減少に転じて2060年には2010年と同規模の約111,300人になる見通しにあります。

これを国立社会保障人口問題研究所(社人研)及び日本創成会議の推計結果と比較すると、独自推計において人口が上振れし、2040年時点で社人研より約2,500人、日本創成会議より約5,500人多くなります。また、ピーク年次も社人研より5年、日本創成会議より10年遅く迎える結果となりました。

人口推計結果



※ 2010(平成22)年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

(2) 年齢3階級別人口

人口は安定的な増加を示しているものの、少子高齢化は着実に進行する見通しにあります。

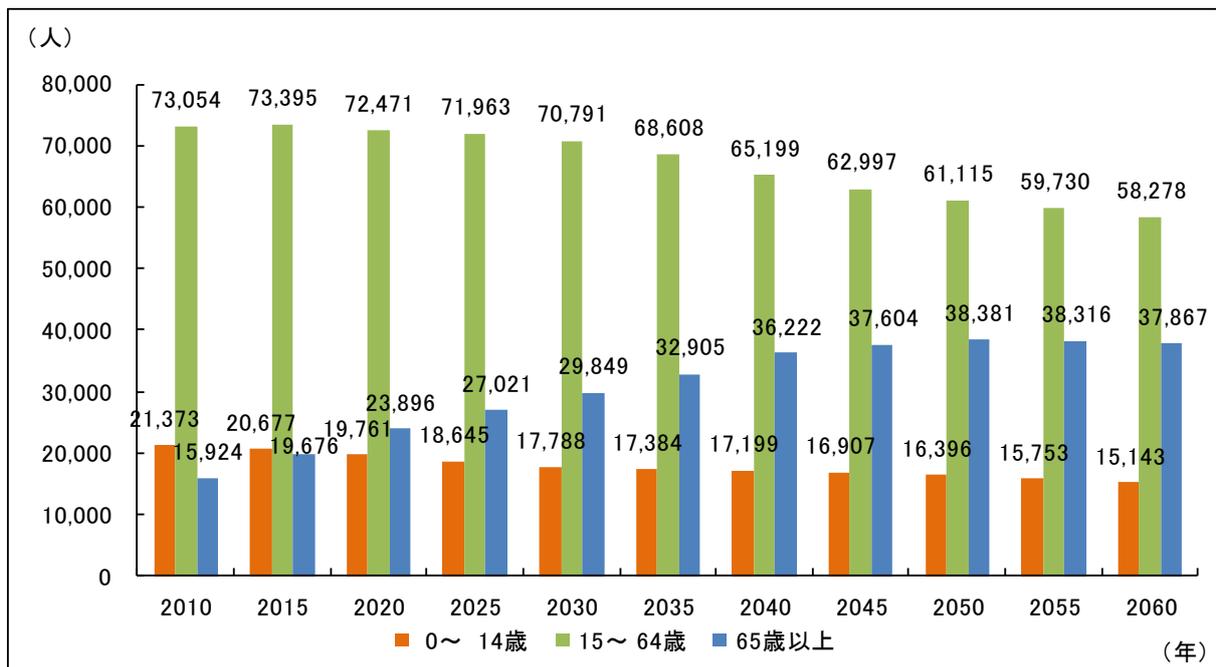
0～14歳人口は2010年の約21,400人から減少を続け、2060年には3割あまり少ない約15,100人になる見通しにあります。一方、65歳以上人口は2010年の約15,900人から増加し、2020年には0～14歳人口を逆転、さらに2050年には2.4倍増の約38,400人に達します。ただし、その後は停滞し、緩やかに減少していく見通しにあります。

15～64歳人口は、2010年に約73,100人ですが、2015年の約73,400人をピークに減少に転じ、2060年には現在より14,800人あまり少ない、約58,300人となる見通しにあります。

これらを人口構成で見ると、65歳以上人口の割合が14.4%から34.0%まで大幅に増加し、一方で、0～14歳以上人口の割合は19.4%から13.6%まで減少する見通しにあります。また、15～64歳人口も現在の66.2%から52.4%まで減少するため、これまで4.6人で一人の高齢者の社会保障を支えていたものが、1.5人まで低下することになります。

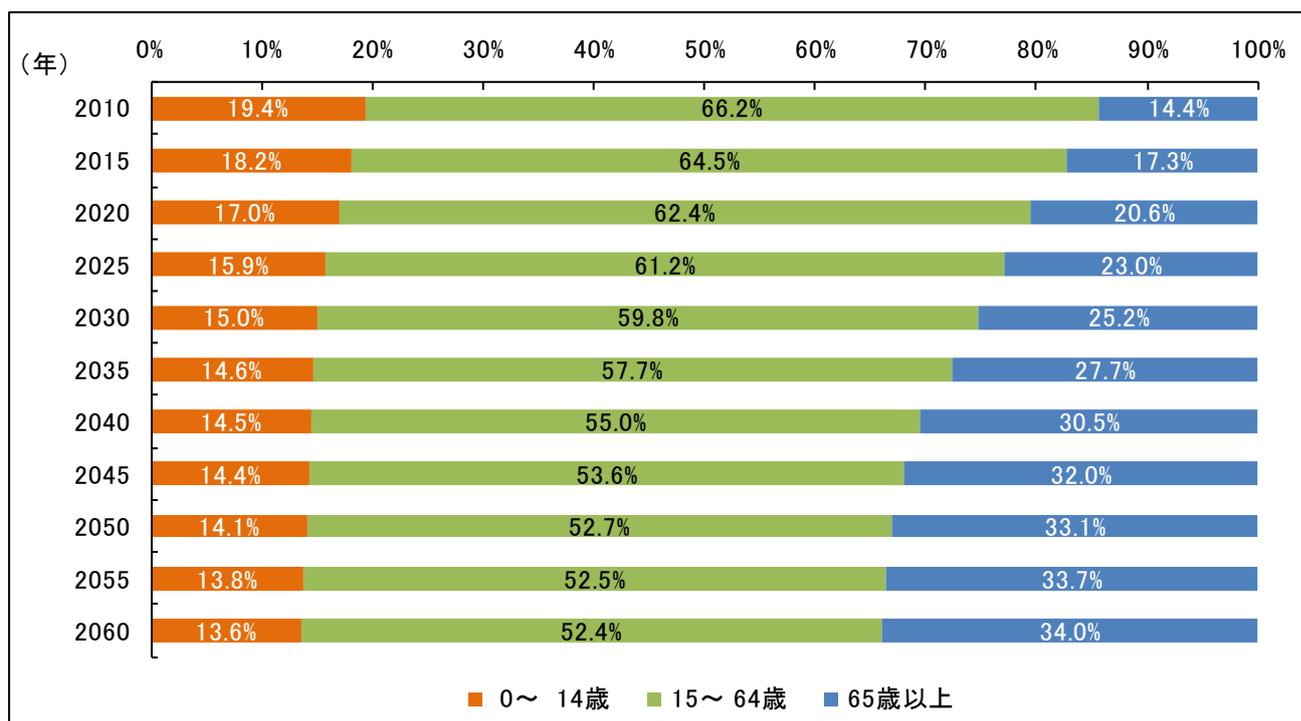
また、出生数に関しては、5年ごとの0～4歳人口により概略を確認することができます。2010年には約7,200人で1年あたり約1,440人であったものが、2060年には約5,000人で1年あたり1,000人と4割あまり減少することとなります。こうした推計を導いた理由として、20～39歳人口の大幅な減少が大きく影響しており、将来の人口増加への展望が描きにくい状況にあります。

年齢3階級別による人口見通し



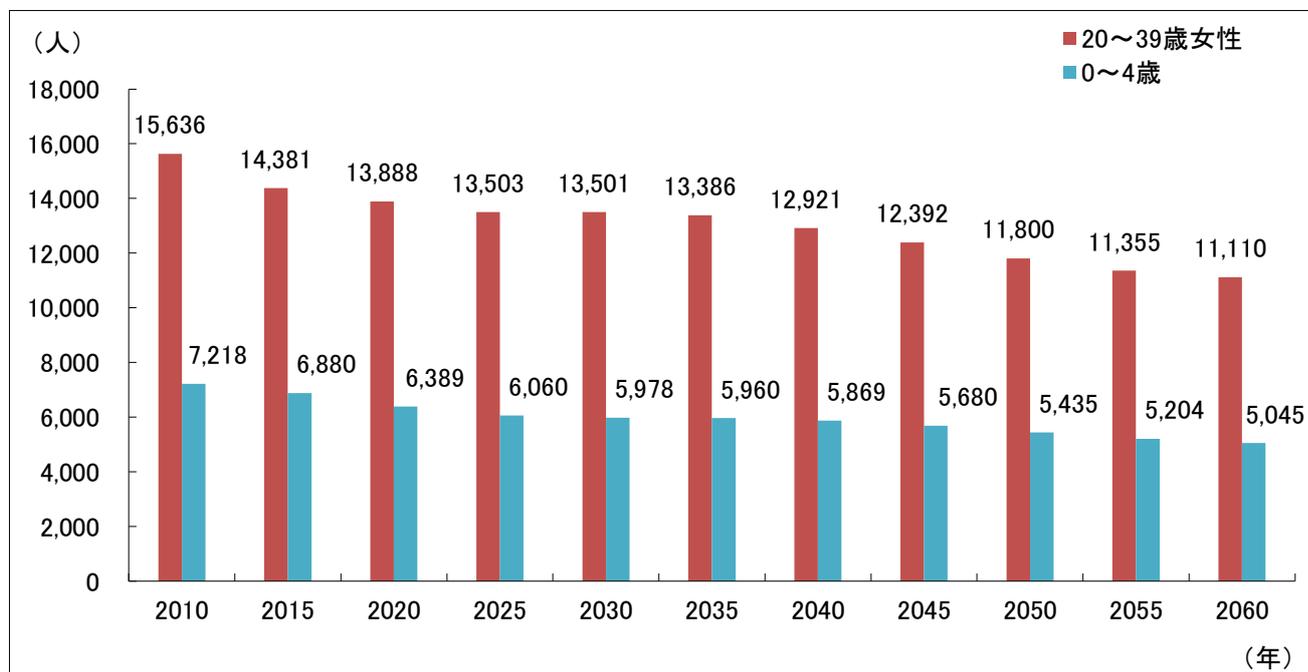
※ 2010(平成22)年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

年齢3階級別による人口構成の見通し



※ 2010(平成22)年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

20～39歳女性および0～4歳人口の見通し



※ 2010(平成22)年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

第3章 浦添市の人口の将来展望

1 浦添市における産業や雇用環境、生活環境等の現状と見通し

(1) 産業の現状と課題

■市内の事業者の売上金額、付加価値額の現状

- ・ 2012年に売上高、付加価値額が最も多いのは卸売業、小売業となっています。
- ・ 医療福祉は売上金額に比して付加価値額が大きい状況で、典型的な労働集約型産業となっています。

	従業者数(人)	売上金額(百万円)	付加価値額(百万円)
A～B農林漁業	20	-	-
C鉱業，採石業，砂利採取業	16	-	-
D建設業	3,741	86,333	15,214
E製造業	2,633	97,955	13,342
F電気・ガス・熱供給・水道業	1,718	-	-
G情報通信業	1,315	14,512	5,135
H運輸業，郵便業	1,363	13,636	4,204
I卸売業，小売業	14,617	513,870	56,222
J金融業，保険業	86	697	294
K不動産業，物品賃貸業	1,196	13,861	4,589
L学術研究，専門・技術サービス業	1,612	15,657	6,544
M宿泊業，飲食サービス業	3,635	11,695	4,464
N生活関連サービス業，娯楽業	1,895	33,434	5,672
O教育，学習支援業	1,162	2,959	1,767
P医療，福祉	6,221	43,704	25,816
Q複合サービス事業	17	-	-
Rサービス業（他に分類されないもの）	4,337	22,640	11,498

(出所)「経済センサス 基礎調査(2012年)」より作成

※事業所数は売上金額等を回答した企業のみの数値となっています

■市内の産業ごとの労働生産性について

- ・ 市内で最も生産性が高いのは製造業。医療、福祉、建設業が続いています。
- ・ 生産性が高い産業は比較的県内平均を上回っていますが、情報通信は県内平均よりも低い状況です。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）

（百万円）

	浦添市	沖縄県	全国	浦添市-沖縄県
A～B農林漁業	-	1.76	2.77	-
C鉱業、採石業、砂利採取業	-	5.41	6.71	-
D建設業	4.07	3.26	4.50	0.80
E製造業	5.07	3.12	6.07	1.94
F電気・ガス・熱供給・水道業	-	15.67	14.20	-
G情報通信業	3.90	5.46	9.09	-1.56
H運輸業、郵便業	3.08	2.69	4.79	0.40
I卸売業、小売業	3.85	3.37	4.70	0.48
J金融業、保険業	3.42	8.16	12.94	-4.75
K不動産業、物品賃貸業	3.84	3.44	6.77	0.40
L学術研究、専門・技術サービス業	4.06	3.42	7.86	0.64
M宿泊業、飲食サービス業	1.23	1.52	1.77	-0.29
N生活関連サービス業、娯楽業	2.99	3.08	3.17	-0.09
O教育、学習支援業	1.52	2.86	3.99	-1.34
P医療、福祉	4.15	3.97	4.59	0.18
Q複合サービス事業	-	3.94	4.83	-
Rサービス業（他に分類されないもの）	2.65	2.11	3.08	0.55

※労働生産性=付加価値額（百万円）÷従業者数（人）

■市内の産業ごとの特化係数について

- ・ 全国、県平均と比較して産業としての強みを有しているのは卸売業、小売業とみられます。
- ・ 製造業も、県平均よりは強みを有しているといえますが、全国と比較すると低い値となっています。

付加価値額構成比・特化係数

(%)

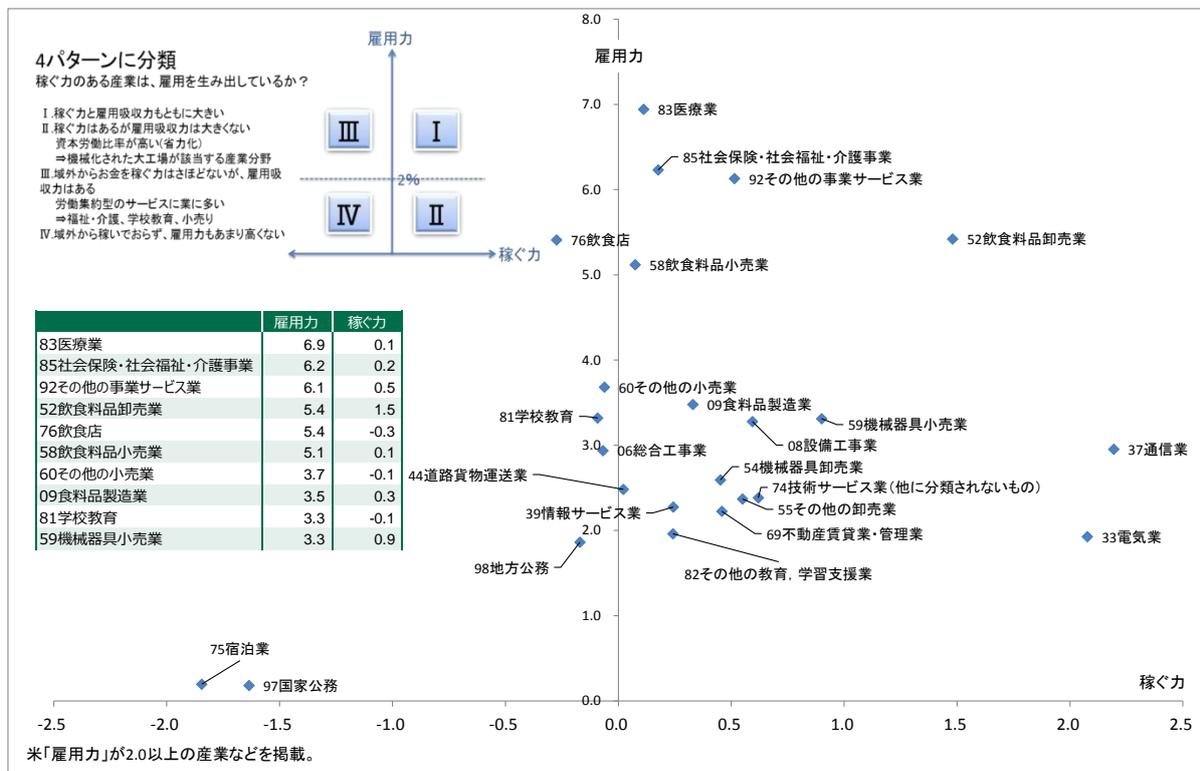
	浦添市・構成比	県・構成比	全国・構成比	特化係数（対県）	特化係数（対全国）
A～B農林漁業	-	0.31	0.36	-	-
C鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.09	0.06	-	-
D建設業	9.83	8.62	6.37	1.14	1.54
E製造業	8.62	6.63	23.08	1.30	0.37
F電気・ガス・熱供給・水道業	-	2.25	1.15	-	-
G情報通信業	3.32	3.64	5.27	0.91	0.63
H運輸業、郵便業	2.72	4.56	5.84	0.60	0.47
I卸売業、小売業	36.33	21.99	18.60	1.65	1.95
J金融業、保険業	0.19	4.48	7.57	0.04	0.03
K不動産業、物品賃貸業	2.97	3.52	3.42	0.84	0.87
L学術研究、専門・技術サービス業	4.23	3.12	4.37	1.36	0.97
M宿泊業、飲食サービス業	2.88	5.12	3.01	0.56	0.96
N生活関連サービス業、娯楽業	3.67	4.84	2.61	0.76	1.40
O教育、学習支援業	1.14	3.10	2.70	0.37	0.42
P医療、福祉	16.68	21.40	9.87	0.78	1.69
Q複合サービス事業	-	1.21	0.96	-	-
Rサービス業（他に分類されないもの）	7.43	5.12	4.76	1.45	1.56

※特化係数=地域の付加価値額構成比÷県or全国付加価値額構成比

出所:「経済センサス 基礎調査(2012年)」より作成

■市内の「稼ぐ力」、「雇用力」のある産業について

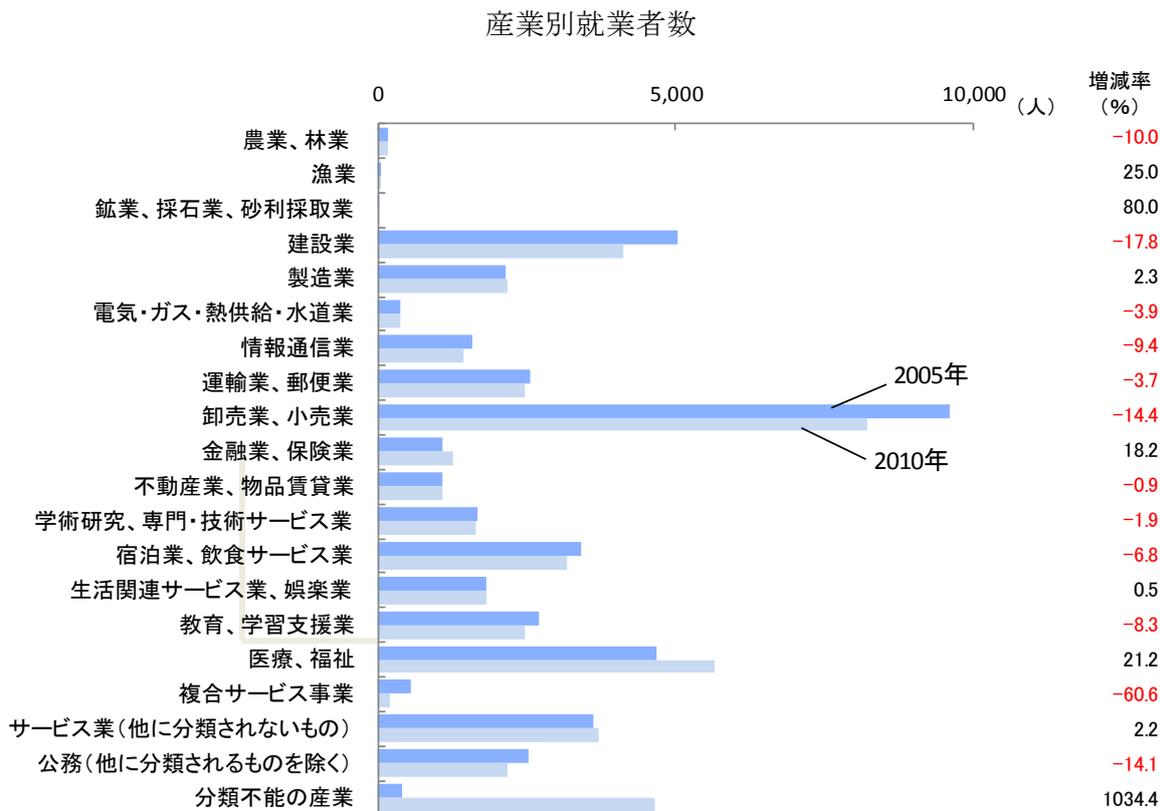
- ・ 「雇用力」がある産業は医療業、「稼ぐ力」があるのは通信業となっています。
- ・ 「雇用力」(2.0以上)×「稼ぐ力」(1.0以上)のある産業は「通信業」「飲食料品卸売業」となっています。



(2) 雇用環境の現状と課題

■ 就業者の概況

- 2010年の就業者数全体は、4万6,800人で、前回調査時(2005年)より1,800人の増加となっています。
- 卸売業、小売業の就業者が最も多いですが、就業者は大幅に減少しています。
- 一方、医療、福祉分野における就業者数は約1,000人も増加し5,600人超となっています。



※増減率は2005年と2010年の比較

	(%)	
	浦添市	沖縄県
第1次産業	0.5	5.4
第2次産業	15.0	15.4
第3次産業	84.5	79.2

■市内の事業者数、従業者数の変化

- 2014年の事業所総数は5,189事業所。2009年より微減。一方、市内従業者数は5.5%増となっています。
- 医療、福祉は着実に増加している一方、情報通信の従業者数が大幅に減少しました。

	2014年			2009年→2014年		
	事業所数	従業者数 総数	1事業所当たり 従業者数	事業所数増減率	従業者数増減率	1事業所当たり 従業者数増減率
A～R全産業（S公務を除く）	5,186	56,162	10.8	-1.0	5.5	6.2
A農業、林業	***	***	-	-	-	-
B漁業	***	***	-	-	-	-
C鉱業、採石業、砂利採取業	1	***	-	-85.7	-	-
D建設業	387	4,355	11.3	-1.3	-2.5	-1.3
E製造業	147	2,909	19.8	-3.9	0.0	4.2
F電気・ガス・熱供給・水道業	5	1,084	216.8	66.7	-1.5	-40.9
G情報通信業	83	1,517	18.3	2.5	-42.0	-43.4
H運輸業、郵便業	112	3,139	28.0	0.0	-0.4	-0.3
I卸売業、小売業	1,262	15,975	12.7	-2.8	3.4	6.4
J金融業、保険業	94	931	9.9	4.4	-7.3	-11.6
K不動産業、物品賃貸業	636	1,662	2.6	-7.6	-8.4	0.5
L学術研究、専門・技術サービス業	278	2,352	8.5	0.7	15.6	14.3
M宿泊業、飲食サービス業	697	3,914	5.6	-2.7	-11.2	-9.4
N生活関連サービス業、娯楽業	413	1,693	4.1	-5.7	-13.0	-6.8
O教育、学習支援業	229	1,143	5.0	-5.4	3.0	8.5
P医療、福祉	459	8,864	19.3	30.8	39.1	6.1
Q複合サービス事業	24	394	16.4	4.3	109.6	100.2
Rサービス業（他に分類されないもの）	359	6,230	17.4	-1.6	35.1	37.7

出所:「経済センサス 基礎調査(2012年)」より作成

■浦添市民の労働力状態

- 2010年の浦添市民の就業者数は約4万6,800人。完全失業者は約5,100人となっています。
- 労働力率は63.5%で2000年以降では最も高い状況です。

市町村	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)	非労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		総数	就業者	完全失業者				
県計	1,138,467	650,307	578,638	71,669	405,186	61.6	38.4	11.0
市部計	879,880	501,066	444,947	56,119	306,601	62.0	38.0	11.2
郡部計	258,587	149,241	133,691	15,550	98,585	60.2	39.8	10.4
那覇市	260,656	144,801	131,003	13,798	84,412	63.2	36.8	9.5
宜野湾市	74,292	41,735	37,349	4,386	25,738	61.9	38.1	10.5
石垣市	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	67.7	32.3	7.5
浦添市	88,533	52,000	46,871	5,129	29,875	63.5	36.5	9.9
名護市	48,359	27,188	24,142	3,046	17,550	60.8	39.2	11.2
糸満市	46,577	27,535	24,293	3,242	17,484	61.2	38.8	11.8
沖縄市	105,150	58,803	50,271	8,532	38,706	60.3	39.7	14.5
豊見城市	45,786	27,197	24,666	2,531	15,274	64.0	36.0	9.3
うるま市	95,761	52,329	42,823	9,506	36,917	58.6	41.4	18.2
宮古島市	43,303	26,175	24,029	2,146	15,453	62.9	37.1	8.2
南城市	33,294	19,227	17,225	2,002	13,727	58.3	41.7	10.4
国頭郡	54,940	32,120	28,510	3,610	22,263	59.1	40.9	11.2
中頭郡	120,759	66,938	59,836	7,102	45,915	59.3	40.7	10.6
島尻郡	77,318	46,176	41,452	4,724	28,967	61.5	38.5	10.2
宮古郡	963	669	645	24	293	69.5	30.5	3.6
八重山郡	4,607	3,338	3,248	90	1,147	74.4	25.6	2.7

※総数は、労働力状態「不詳」を含む

※割合の計算の際には、分母から不詳を除いている。

※労働力率の推移

	浦添市 (%)	沖縄県 (%)
2000	62.0	58.7
2005	60.2	57.4
2010	63.5	61.6

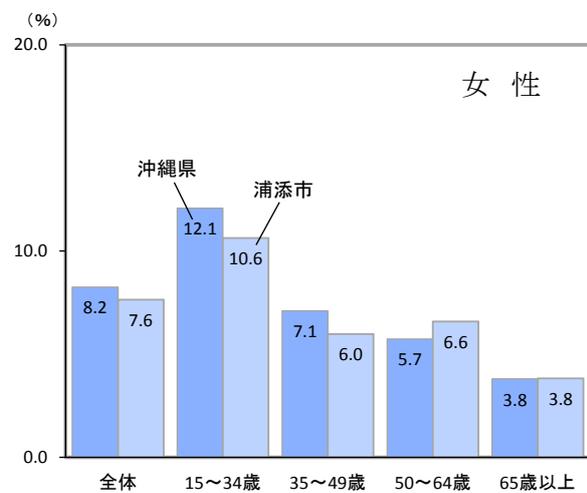
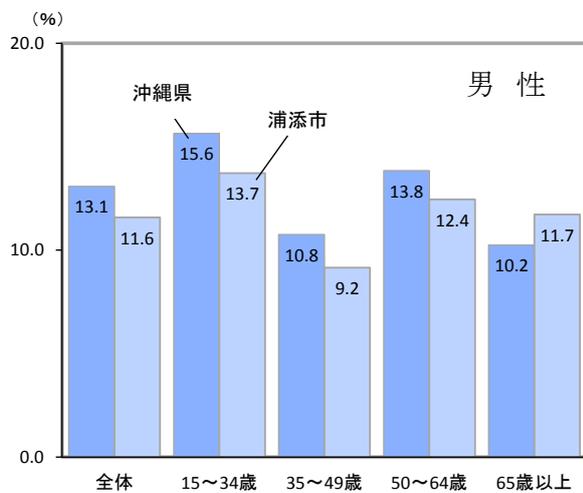
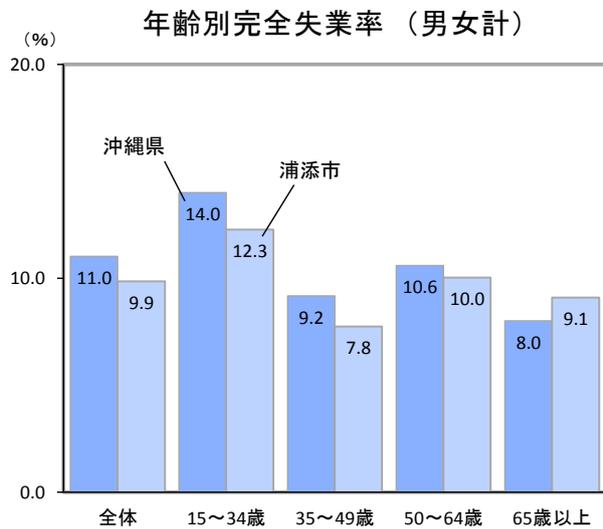
※完全失業率の推移

	浦添市 (%)	沖縄県 (%)
2000	8.6	9.4
2005	12.0	11.9
2010	9.9	11.0

出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■浦添市民の年齢別失業率

- ・ 浦添市民の失業率は65歳以上を除き、沖縄県平均よりも低い状況にあります。
- ・ 男女別でも全体の傾向と同様ですが、50～64歳の女性は沖縄県平均よりも高くなっています。



出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■浦添市民の正規・非正規雇用率

- 浦添市民の雇用者のうち、正規雇用で働いているのは62.1%で、沖縄県より1.1ポイント高い状況です。
- 就業者の多い「卸売業、小売業」「医療、福祉」においても正規雇用率は比較的高い状況です。

	浦添市			沖縄県		
	雇用者数 (人)	正規雇用率 (%)	非正規雇用率 (%)	雇用者数 (人)	正規雇用率 (%)	非正規雇用率 (%)
総数	37,025	62.1	37.9	437,906	61.0	39.0
A 農業, 林業	61	44.3	-	3,987	41.7	58.3
うち農業	60	45.0	-	3,811	41.1	58.9
B 漁業	13	61.5	38.5	646	56.5	43.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	100.0	-	215	86.5	13.5
D 建設業	3,084	75.5	24.5	41,300	74.7	25.3
E 製造業	1,740	56.0	44.0	21,947	61.5	38.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	360	87.5	12.5	3,058	85.8	14.2
G 情報通信業	1,304	73.5	26.5	10,318	70.5	29.5
H 運輸業, 郵便業	2,231	74.7	25.3	25,120	75.4	24.6
I 卸売業, 小売業	6,885	53.7	46.3	69,016	48.8	51.2
J 金融業, 保険業	1,160	70.9	29.1	10,345	74.3	25.7
K 不動産業, 物品賃貸業	669	71.0	29.0	6,907	66.2	33.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,184	80.9	19.1	11,209	77.0	23.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,588	31.5	68.5	36,994	33.2	66.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,396	51.9	48.1	17,209	49.4	50.6
O 教育, 学習支援業	2,230	69.9	30.1	27,073	68.5	31.5
P 医療, 福祉	5,333	65.8	34.2	66,242	65.3	34.7
Q 複合サービス事業	212	75.0	25.0	3,768	68.2	31.8
R サービス業 (他に分類されないもの)	3,139	54.5	45.5	39,337	56.6	43.4
S 公務 (他に分類されるものを除く)	2,180	80.4	19.6	31,365	79.5	20.5
T 分類不能の産業	1,243	40.9	59.1	11,850	41.9	58.1
(再掲) 第1次産業	74	47.3	52.7	4,633	43.8	56.2
(再掲) 第2次産業	4,837	68.6	31.4	63,462	70.1	29.9
(再掲) 第3次産業	30,871	61.9	38.1	357,961	60.3	39.7

出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■近隣自治体との正規・非正規雇用率の比較

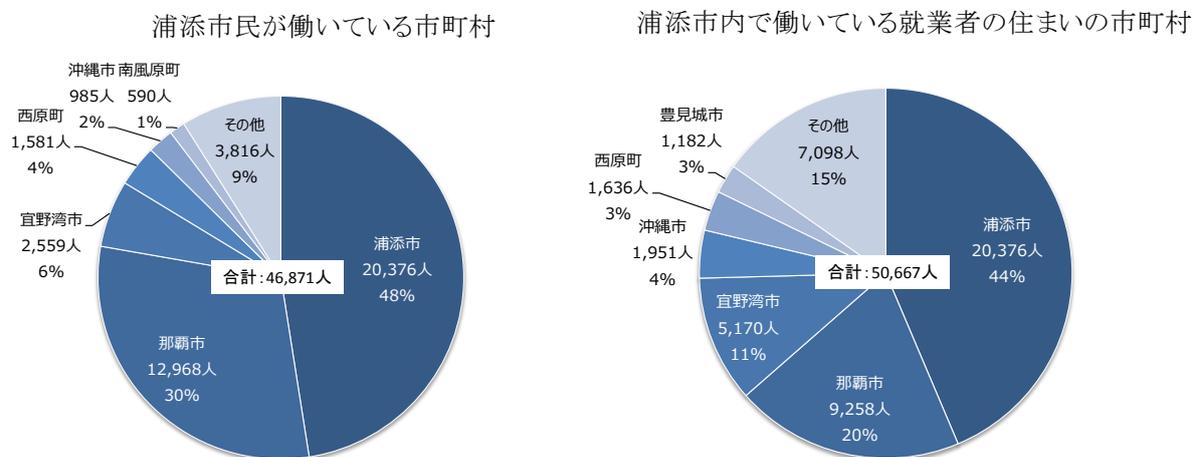
- ・ 浦添市民の正規雇用率は近隣自治体よりは比較的高くなっています。
- ・ 最も高いのは豊見城市、次いで中城村となっています。

	正規雇用率	非正規雇用率 (%)
沖縄県	61.0	39.0
浦添市	62.1	37.9
那覇市	60.5	39.5
宜野湾市	61.6	38.4
沖縄市	62.0	38.0
豊見城市	63.4	36.6
うるま市	61.3	38.7
西原町	60.6	39.4
中城村	63.1	36.9

出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■浦添市民の勤務地など

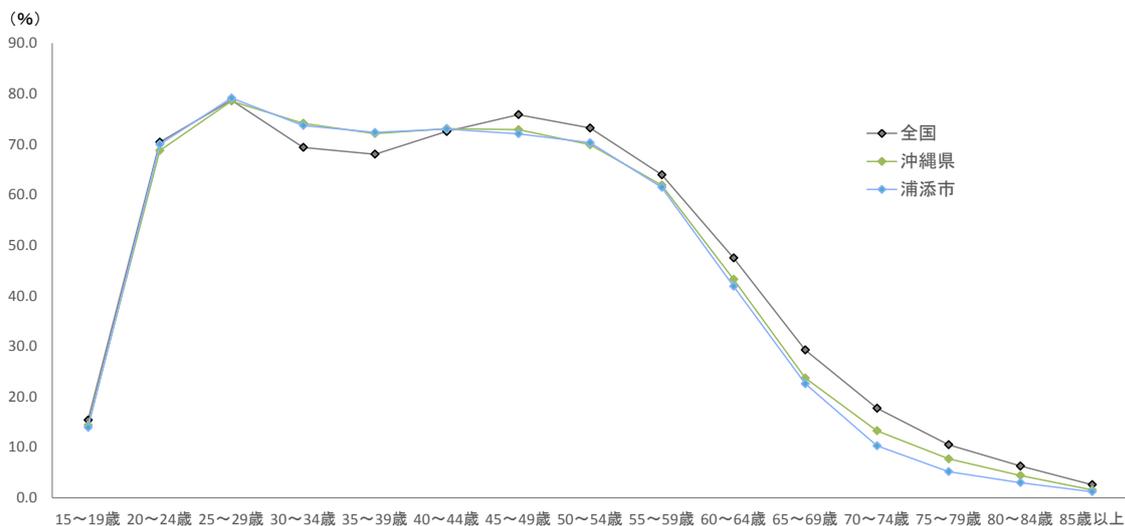
- ・ 浦添市民の就業者のうち、48%は市内で働いていますが、30%は那覇市で働いています。
- ・ 一方、市内で働いている就業者のうち44%は市内在住ですが、20%は那覇市民が通っています。



出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■浦添市民の女性の労働力率

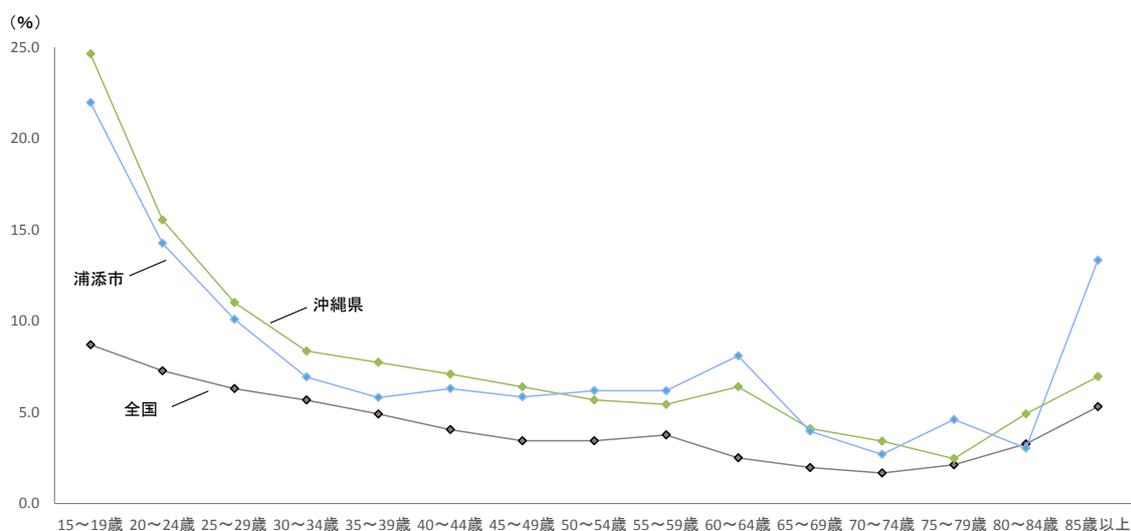
- 本市の女性の年齢別労働力率は沖縄県の平均と同様な割合となっています。
- 25～29歳をピークに徐々に減少していく傾向にあります。また、全国のように30歳から39歳において大きな減少はみられません。



出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■浦添市民の女性の失業率

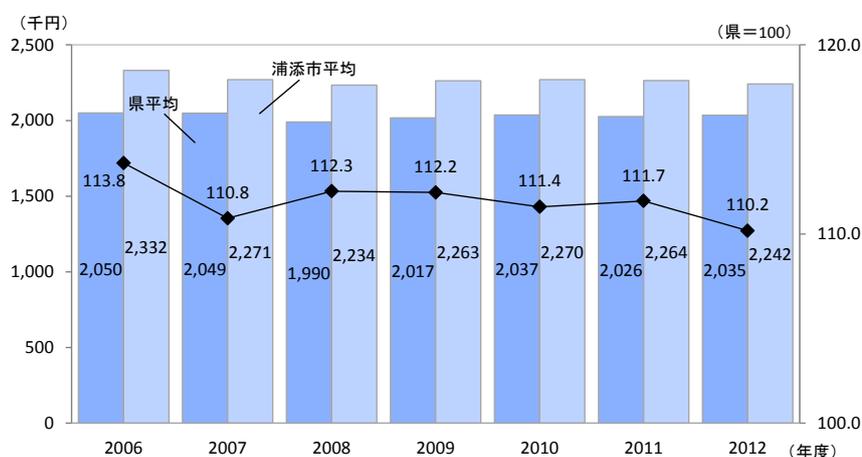
- 本市の女性の失業率は全国平均よりは全体的に高くなっています。



出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■浦添市民の所得状況

- 浦添市民の一人あたり市民所得は224万円(2012年度)。沖縄県平均よりも10%程度高くなっています。
- ここ数年、一人あたり所得は、沖縄県平均、浦添市民平均とも横ばいが続いています。



出所:「国勢調査(2010年)」より作成

■市民アンケート結果

- 浦添市の雇用環境について、「よくわからない」(38.5%)、「正社員の賃金が安い」(25.8%)、「正社員の求人が少ない」(24.9%)となっています。

- 「よくわからない」が38.5%で最も多くなりました。具体的な回答では、「正社員の賃金が安い(25.8%)」や「正社員の求人が少ない(24.9%)」、「パート・アルバイトの賃金が安い(22.3%)」が2割を超えました
- 性別のクロス集計結果では、男性では、「正社員の求人が少ない」が29.1%、「正社員の賃金が安い」が26.4%となり、女性をやや上回ります。女性は、これら2項目の他、「パート・アルバイトの賃金が安い(23.7%)」や「事務の求人が少ない(19.0%)」が多く、男性を約4~6ポイント上回っています。男性に比べて女性の働き方の選択肢が多様である現状から、課題認識も多様化していると考えられます
- 職業別のクロス集計結果では、パート・アルバイトでは、「パート・アルバイトの賃金が安い」が36.3%で最も多くなり、自身の賃金に対して不満を持っていると考えられます。この他、「正社員の求人が少ない(23.9%)」、「事務の求人が少ない(23.0%)」が2割を超えており、希望する職種がないためにパート・アルバイトを選択する傾向がうかがわれます。また、「パート・アルバイトの職種が限定される」も20.4%見られます。また、契約/派遣社員では、正社員の雇用機会が少ないためにこれらの雇用形態を選択している傾向が伺えます

出所:本事業アンケート「浦添市の住環境、子育て等に関する意識調査(2015年)」

(3) 出産、子育ての現状と課題

■年少人口の推移

- 2015年の年少(0～14歳)人口は21,244人で、市人口に占める割合は18.6%となっています。
- 2014年の出生数は1,400人で微減傾向にあります。



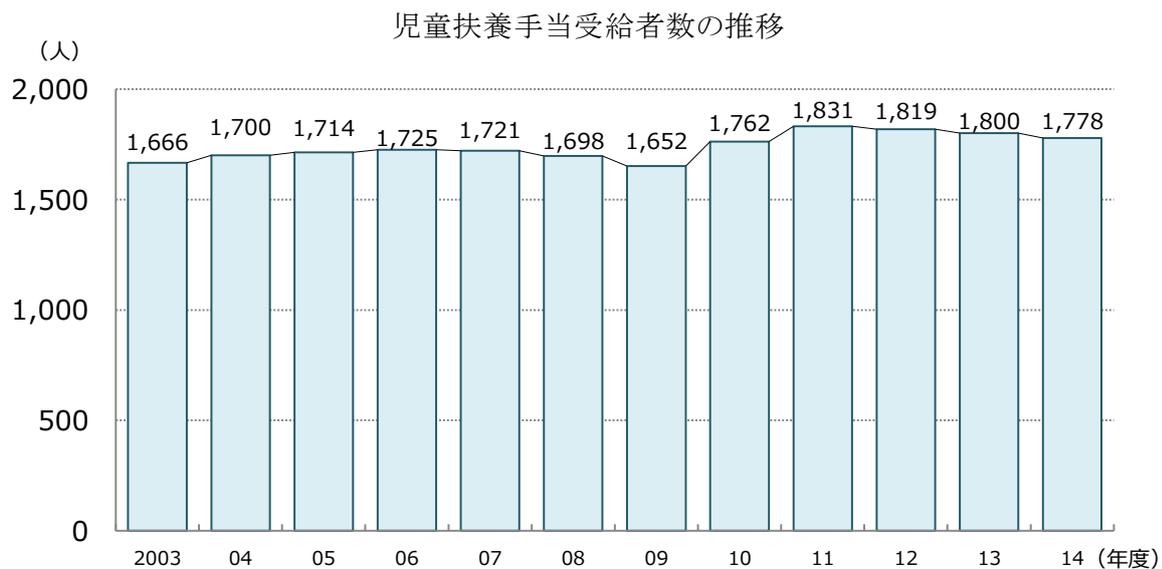
出所:浦添市「浦添市の人口」より作成



出所:沖縄県「衛生統計年報(2014年)」より作成

■児童扶養手当受給者数の推移

- 児童扶養手当の受給者数の推移をみると小幅な増減で推移しており、2011年度以後は微減傾向にあります。



出所:浦添市福祉部児童家庭課資料を基に作成

■婚姻・離婚の状況

- 本市における2010年(平成22年)の婚姻数は777件、婚姻率は7.04%となっています。婚姻数の推移をみると、2000年(平成12年)から減少傾向にあります。
- 婚姻率も減少しており、1995年(平成7年)と2010年(平成22年)を比較すると1.56ポイント減少しています。

婚姻・離婚の状況

◇婚姻・離婚の状況

単位：件、%

	沖縄県		浦添市		沖縄県		浦添市	
	婚姻数	婚姻率	婚姻数	婚姻率	離婚数	離婚率	離婚数	離婚率
平成7年	8,401	6.60	819	8.60	2,804	2.22	244	2.55
平成12年	9,077	6.90	847	8.20	3,589	2.74	334	3.25
平成17年	8,808	6.47	790	7.45	3,667	2.69	294	2.77
平成22年	8,892	6.38	777	7.04	3,580	2.57	309	2.80

※平成22年の婚姻率・離婚率に使用した人口は国勢調査人口

※婚姻率＝年間婚姻届出件数／3月31日現在の日本人×1,000

※離婚率＝年間離婚届出件数／3月31日現在の日本人×1,000

出所：浦添市「第3次てだこ親子プラン(2015年)」

■保育施設の状況

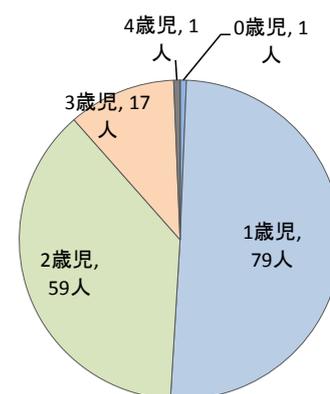
- 2015年の認可保育施設の定員総数は、3,223人となっています。
- ただし現在157人の待機児童がおり、その多くが1～3歳児となっています。

認可保育所の施設数・定員・待機児童数

	施設数	定員	待機児童数
市立保育所 (2015.4月現在)	3	388	30
認可法人保育所 (2015.4月現在)	23	2,835	127
認可保育所計	26	3,223	157

出所：浦添市福祉部保育課資料

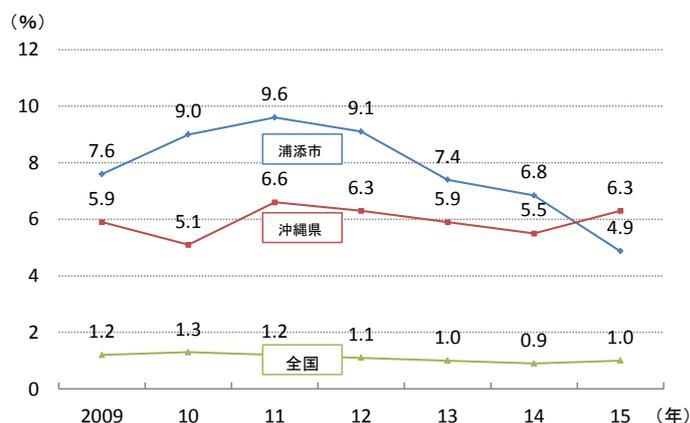
待機児童数(2015年4月現在)



■待機率の推移

- 市の待機率は、2011年以降、減少傾向にあり、2015年に4.9まで減少し、沖縄県平均を下回りました。
- しかし、全国と比較すると依然として高い状況にあるといえます。

待機率の推移



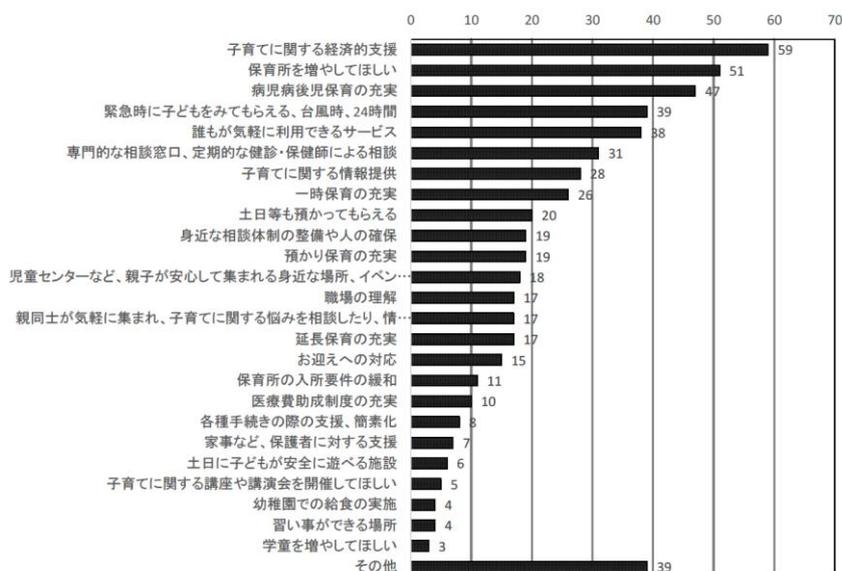
※待機率 = (待機児童数 / 認可保育所の定員数) × 100

出所: 浦添市: 浦添市福祉部保育課、県: 沖縄県・青少年・児童家庭課、
国: 厚生労働省資料

■求められる施策

- 「子育てに関する経済的支援」が最も求められており、第2位に、「保育所を増やしてほしい」、第3位に「病児病後児童保育の充実」と続いています。
- 経済的支援を除けば、主に保育の充実が求められています。

子育てをする上で周囲に望むサポート



出所: 浦添市「子ども・子育て支援事業計画基礎調査(2013)年」

■経済的問題

- 結婚、出産、育児などライフスタイルが変わる各段階において経済的問題を感じている市民が多いことが見て取れます。

<結婚に対する意識>

- 「結婚に興味はあるが、経済的な余裕がない」が 25.0%で最も多いものの、回答は分散傾向にあり、「結婚に興味はあるが、異性と出会う機会が少ない(23.6%)」や「仕事や勉強に専念したいので結婚は今のところ考えていない(20.9%)」が 2 割を超えます。

<出産にあたり不安に思うこと>

- 「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 58.9%で最も多く、半数を超えます。次いで、「収入が不安定」が 35.4%となり、上位 2 項目については経済的な不安を反映した回答となりました。また、「保育園など子どもの預け先がない」も 29.8%と多く、「自分や配偶者の仕事に差し支える(17.2%)」とともに、仕事と家庭の両立が課題と考えられています。

<子育てに関する施策について>

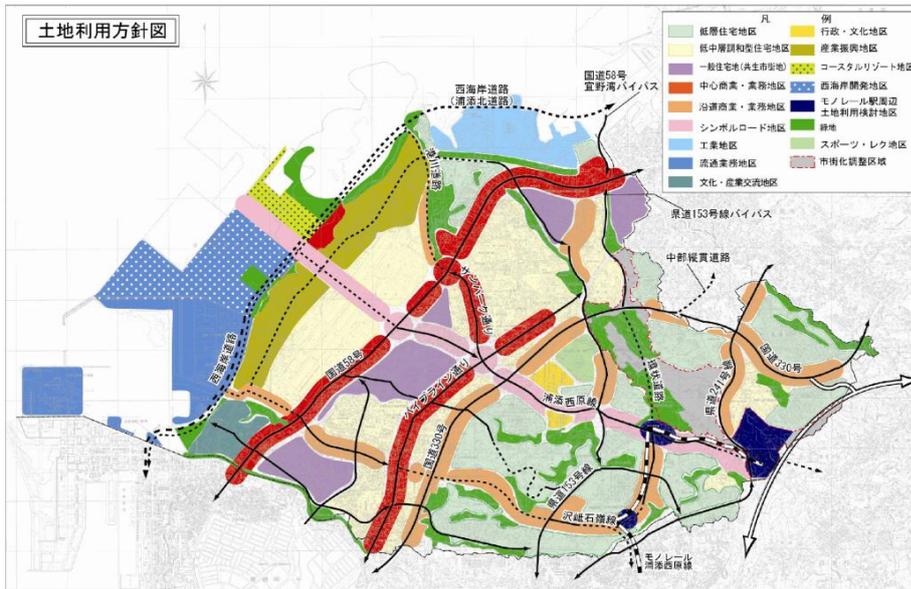
- 「保育料負担の軽減」が 39.7%、「中学生・高校生を持つ家庭の経済的負担の軽減」が 39.3%で最も多く、経済的負担軽減に対する意向が強いです。
- 次いで、「子どもの医療」が 32.1%、「子どもの遊び場」が 25.2%となり、更に「子どもが病氣中・病氣の回復期の保育」が 24.8%など、仕事と家庭の両立の支援に関するニーズが多くなっています。

出所:本事業アンケート「浦添市の住環境、子育て等に関する意識調査(2015年)」

(4)市街地や都市計画等の現状等の整理

■浦添市の土地利用方針

- 住宅地、中心市街地、産業用地など、それぞれの都市機能が、歴史・文化資産や水・緑などの自然的環境と調和し、総合的にバランスのとれた都市空間の形成を目指します。

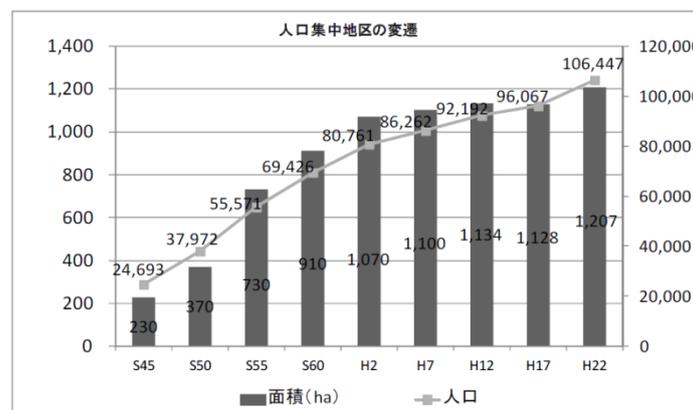


国道 58 号から 330 号に囲まれた地域には、商業地、各種住宅等が集積しています。

出所:浦添市「浦添市都市計画マスタープラン(2013年)」

■浦添市の人口集中地区

- 人口集中地区面積、人口集中地区人口それぞれ増加が続いています。
- 人口集中地区面積が市面積全体の約 63%を占めるなど都市化が進んでいます。



※人口集中地区 (DID) …国勢調査において設定される人口度が 1ha あたり 40 人以上、人口 5,000 人以上の地域で、実質的な都市地域を表します

出所:浦添市「浦添市都市計画マスタープラン(2013年)」

■今後の各種開発の予定

- ・ モノレール延長に伴い、駅周辺の開発計画が予定されています。
- ・ 埋め立て地(西海岸第1ステージ)には、大規模商業施設の建設が予定されています。

<各駅周辺の開発計画>

- てだこ浦西駅周辺(約18.7ha)は、商業施設、マンション、多目的アリーナ等が整備予定。
- 浦添前田駅周辺については、浦添グスク・浦添大公園に近いことから、歴史文化資源や緑地等との調和した良好な周辺整備を行う予定。

<西海岸開発計画>

- 平成22年に埋め立て竣工した那覇港浦添ふ頭地区公有水面事業の都市機能用地(第一ステージ)には、既存の沖縄観光にはない新たな付加価値をもつ、にぎわいとゆとりのある質の高い観光型商業交流施設が立地予定。
- さらに将来的には、今後の海側への展開としてコースタルリゾート地区の埋立計画があり、牧港補給地区跡地利用計画と連携することで、国際的な海洋リゾート地の形成を目指している。

■市民アンケート結果より

- ・ 浦添市の住みやすさの理由のトップは「買い物・外食が便利である」(60.5%)。次いで「通勤・通学が便利である」(45.8%)となっています。
- ・ 一方、住みにくい理由としては、「家賃・住宅価格が高い」が32.8%、「遊べるスポットが少ない」が30.3%と多くなりました。

■ 住みやすさの理由 (回答数 : 683)

	全体	男性	女性
・買い物・外食が便利である	60.5	54.7	63.7
・通勤・通学が便利である	45.8	44.2	46.9
・近くに親族がいる	40.0	37.2	41.9

■ 住みにくい理由 (回答数683)

	全体	男性	女性
・家賃・住宅価格が高い	32.8	27.9	36.0
・遊べるスポットが少ない	30.3	31.4	29.6
・公共交通が不便である	19.2	17.4	19.9

出所:本事業アンケート「浦添市の住環境、子育て等に関する意識調査(2015年)」

(5)住環境、地価等の整理

■住宅世帯数

- 2013(平成 25)年の本市の住宅総数は 47,880 戸で、「居住世帯あり」が 91.2%、「空き家」が 8.4%となっています 2008(平成 20)年と比較すると、住宅総数は 6.5%増加しており、「居住世帯あり」が 7.8%増加しています。
- 2013(平成 25)年の世帯総数は 43,830 世帯で、2008(平成 20)年と比較して 7.9%増加しています。

住宅世帯数

■住宅総数・世帯総数 (単位：戸、世帯、%)

		浦 添 市				沖 縄 県
		平成 20年	平成 25年	増加数(戸)	増加率(%)	平成 25年
住 宅	住宅総数	A 44,940	47,880	2,940	6.5	602,800
	居住世帯あり総数	B 40,520	43,680	3,160	7.8	537,300
	— 時現在者のみ	C 220	170	-50	-22.7	2,500
	空き家	D 4,120	4,030	-90	-2.2	62,400
	建築中	E 80	-	-	-	600
住宅以外の居住建物(戸)		60	90	30	50.0	700
世 帯	世帯総数	7 40,630	43,830	3,200	7.9	540,300
	住宅に居住する主世帯数	イ 40,520	43,680	3,160	7.8	537,300
	同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯	ウ 110	150	40	36.4	3,000
差	A-ア(戸)	4,310	4,050			62,500
	A-イ(戸)	4,420	4,200			65,500
比	一世帯当たり住宅数 A/ア(戸)	1.11	1.09			1.12
	一世帯当たり住宅数 A/イ(戸)	1.11	1.10			1.12
率	空き家率 D/A×100(%)	9.17	8.42			10.35
	建築中の住宅率 E/A×100(%)	0.18	-			0.10

出所：浦添市「住生活基本計画(2015年)」

資料：住宅・土地統計調査

■住宅世帯の広さ

- 2013(平成 25)年の住宅の広さについてみると、1住宅当たりの居住室数が 3.78 室(持ち家 4.85 室、借家 3.01 室)、畳数が 26.70 畳(持ち家 36.02 畳、借家 20.02 畳)、延べ面積 65.57 m²、(持ち家 95.31 m²、借家 44.28 m²)と、持ち家が借家を大きく上回っています。
- 2008(平成 20)年と比較すると、「持ち家」「借家」とともに1住宅当たりの室数、居住室の畳数、延べ面積は減少しています。

住宅の広さ

		住宅数(戸)	世帯数(世帯)	世帯人員(人)	1住宅当たり居住室数(室)	1住宅当たり居住室の畳数(畳)	1住宅当たり延べ面積(m ²)	1人当たり居住室の畳数(畳)	1室当たり人員(人)	1世帯当たり人員(人)	
浦 添 市	平成 20年	住宅総数	40,520	40,620	49,110	3.93	27.17	69.30	10.30	0.67	1.21
		持ち家	16,200	16,310	56,300	5.07	36.98	103.01	12.20	0.60	3.45
		借家	23,770	23,770	8,390	3.15	20.49	46.31	8.65	0.75	0.35
浦 添 市	平成 25年	住宅総数	43,680	43,830	111,820	3.78	26.70	65.57	10.38	0.68	2.55
		持ち家	17,920	18,040	50,720	4.85	36.02	95.31	12.73	0.58	2.81
		借家	25,030	25,060	59,720	3.01	20.02	44.28	8.39	0.79	2.38
沖 縄 県	平成 25年	住宅総数	537,300	540,300	1,393,700	4.01	27.94	76.28	10.70	0.65	2.58
		持ち家	258,100	260,200	735,100	5.02	35.79	104.28	12.57	0.57	2.83
		借家	267,500	268,300	637,300	3.02	20.36	49.25	8.54	0.79	2.38

資料：住宅・土地統計調査

出所：浦添市「住生活基本計画(2015年)」

■市営住宅・県営住宅

- 市営住宅は、2013年現在、総戸数268戸、敷地面積合計28,007㎡となっています。
- 一方、県営住宅については、総戸数は1,128戸、敷地面積合計82,313㎡となっています。

■市内公営住宅一覧

(単位：棟、戸、㎡)

事業主体	NO.	名称	住棟数	総戸数	敷地面積
浦添市	1	前田団地	2	50	5,166
	2	安波茶団地	2	50	6,731
	3	内間団地	4	168	16,110
市営住宅総数				268	28,007
沖縄県	1	神森団地	5	150	12,328
	2	牧港団地	14	290	31,949
	3	城間団地	4	100	9,188
	4	港川市街地住宅	1	175	7,572
	5	浦添市街地住宅	1	178	8,560
	6	経塚市街地住宅	1	130	6,899
	7	沢岬高層住宅	1	105	5,817
県営住宅総数				1,128	82,313
合計				1,396	

出所：浦添市「住生活基本計画(2015年)」

■市営住宅・県営住宅の入居希望者

- 過去5年間の市営住宅入居希望者は年平均426世帯、これに対して入居数は年平均7世帯、平均入居倍率64.6倍と非常に高い状況にあります。特に、3団地の中で比較的新しい内間団地については、過去5年間の平均入居倍率が130.6倍となっています。
- 一方、市内県営住宅については、平均応募世帯497世帯、平均入居世帯22世帯、平均入居倍率23.0倍となっており、市営住宅ほどではありませんが倍率は高い状況です。

■市営住宅入居希望状況

	応募数						入居数					入居倍率						
	H19	H20	H21	H22	H23	5カ年平均	H20	H21	H22	H23	H24	5カ年平均	H20	H21	H22	H23	H24	5カ年平均
1 前田団地	66	51	65	55	84	64	1	1	3	2	0	1	66.0	51.0	21.7	27.5	-	45.9
2 安波茶団地	14	17	15	32	34	22	4	4	1	2	2	3	3.5	4.3	15.0	16.0	17.0	8.6
3 内間団地	346	326	334	370	322	340	0	6	4	1	2	3	-	54.3	83.5	370.0	161.0	130.6
合計	426	394	414	457	440	426	5	11	8	5	4	7	85.2	35.8	51.8	91.4	110.0	64.6

※平成24年度の入居者は平成23年度に応募者となる。他年度も同様。

資料：建築営繕課

■市内県営住宅入居希望状況

	応募数						入居数					入居倍率						
	H19	H20	H21	H22	H23	5カ年平均	H20	H21	H22	H23	H24	5カ年平均	H20	H21	H22	H23	H24	5カ年平均
1 神森団地	30	57	54	60	64	53	3	3	2	1	2	2	10.0	-	-	60.0	32.0	24.1
2 牧港団地	69	56	63	39	56	57	4	3	5	5	4	4	17.3	18.7	12.6	7.8	14.0	13.5
3 城間団地	51	54	63	55	60	57	1	6	3	0	0	2	51.0	9.0	-	-	-	28.3
4 港川市街地住宅	37	47	60	39	29	42	7	6	4	4	2	5	5.3	7.8	15.0	9.8	14.5	9.2
5 浦添市街地住宅	85	84	65	78	50	72	3	6	5	3	2	4	28.3	14.0	13.0	26.0	25.0	19.1
6 経塚市街地住宅	56	57	59	76	62	62	4	2	6	1	3	3	14.0	28.5	9.8	76.0	20.7	19.4
7 沢岬高層住宅	149	162	170	148	142	154	2	1	1	2	2	2	74.5	162.0	170.0	74.0	71.0	96.4
合計	477	517	534	495	463	497	24	27	26	16	15	22	19.9	19.1	20.5	30.9	30.9	23.0

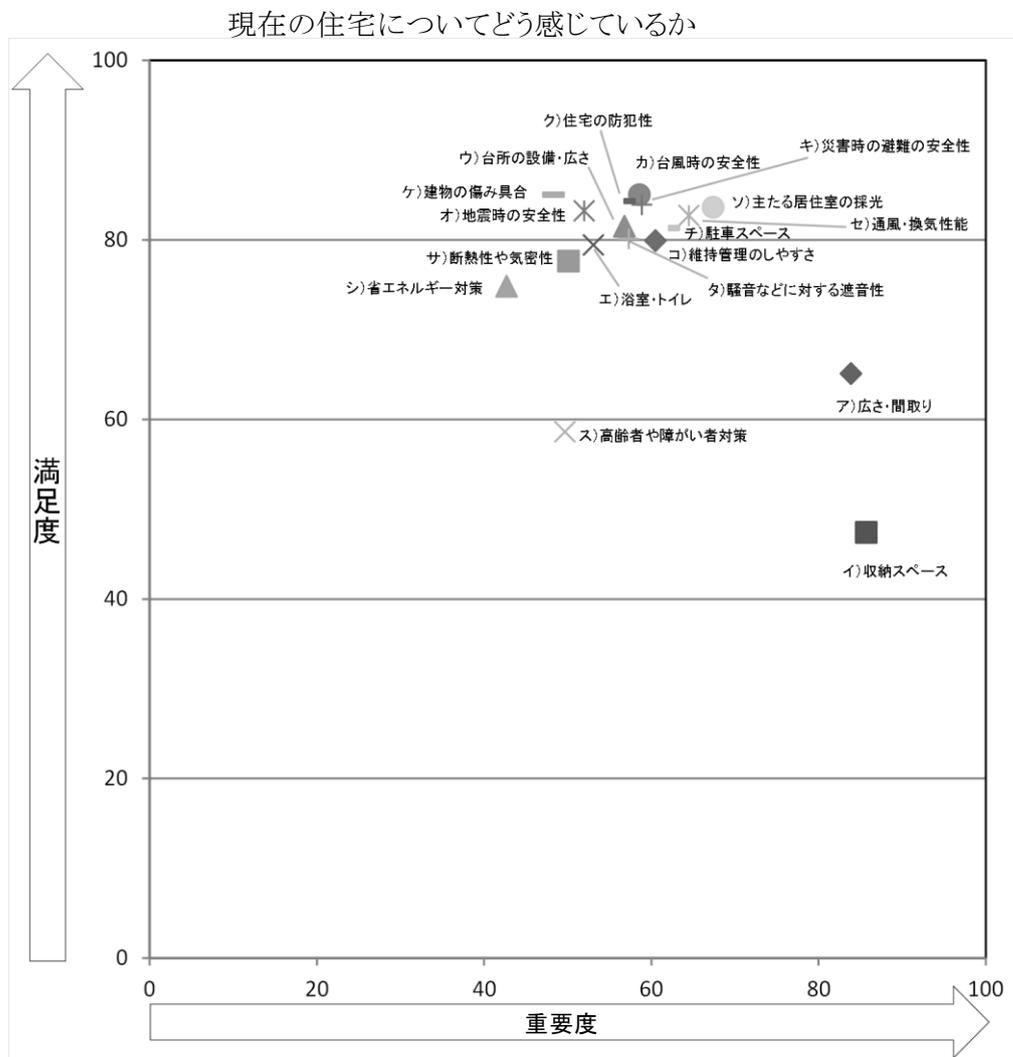
※平成24年度の入居者は平成23年度に応募者となる。他年度も同様。

資料：建築営繕課

出所：浦添市「住生活基本計画(2015年)」

■現在の住宅に対する意識

- 重要度と満足度の相関をみると、「広さ・間取り」、「収納スペース」では、重要度がある程度高いにもかかわらず、満足度が低くなっています。

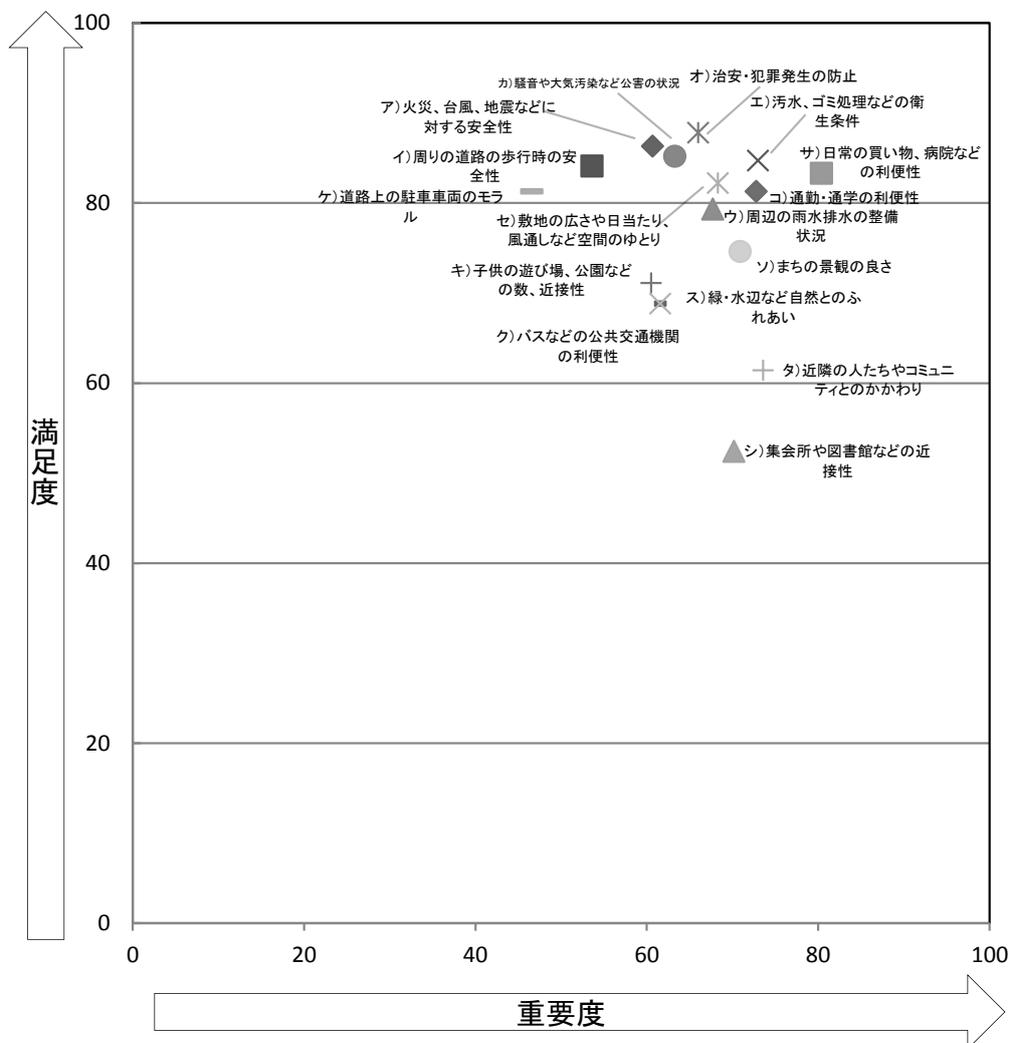


出所: 浦添市「住生活基本計画(2015年)」

■現在住宅の周辺環境について

- 重要度と満足度の相関をみると、「集会所や図書館などの近接性」、「近隣の人たちやコミュニティとのかかわり」では、重要度がある程度高いにもかかわらず、満足度が低くなっています。

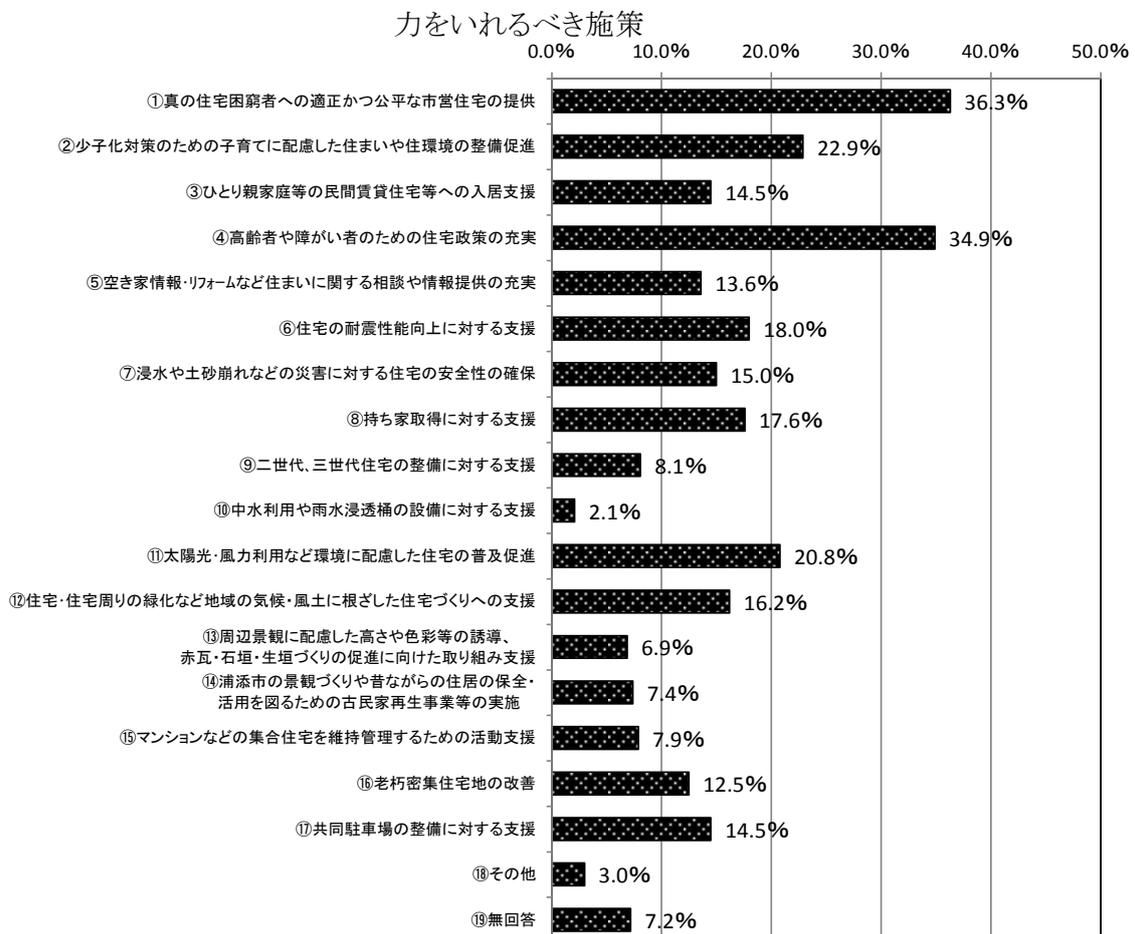
現在住宅の周辺環境



出所: 浦添市「住生活基本計画(2015年)」

■力を入れるべき施策

- 「真の住宅困窮者への適正かつ公平な市営住宅の提供」が 36.3%と最も多く、次いで、「高齢者や障がい者のための住宅政策の充実」が 34.9%、「少子化対策のための子育てに配慮した住まいや住環境の整備促進」が 22.9%と続いています。



出所:浦添市「住生活基本計画(2015年)」

■浦添市の住みやすさ、住みにくさ

- 本市の住環境や住みやすさについては、一定の評価がある一方、本市の住みにくさについても課題が挙がっています

<浦添市の住宅環境について>

- 住環境については「借家の家賃が高い」が50.2%、「地価が高い」が37.6%となっており、多くが不動産に対して高価であると感じています。また、第3位には「広い間取りの住宅が少ない」となっています。

<浦添市の住みやすさと住みにくさについて>

- 住みやすさについては「買物や外食が便利」、「交通が便利」など一定程度の評価があります。
- 一方、住みにくさの要因では第1位に「家賃・住宅価格の高さ」、次いで「遊べるスポットが少ない」などが挙がっています。

<浦添市より住みやすい地域について>

- 浦添市より住みやすい地域として、「那覇市」24.0%、「宜野湾市」20.6%が挙がりました。
- 「宜野湾市のほうが住みやすい」層においても、特に「家賃・住宅価格が安い」という面で魅力的に映っている側面もみられました。

出所:本事業アンケート「浦添市の住環境、子育て等に関する意識調査(2015年)」

2 人口の変化が地域社会に与える影響

人口の将来展望や記述した各分野の現状や課題から見える浦添市の人口動向は、中長期的には、今後も新たな開発などが進むことから社会増は増加していくと見込まれます。しかし、合計特殊出生率が減少傾向にあることから、中長期的に本市を支える人材が減少していくと想定されます。

さらに、40代の子育て世帯に関しては流出している傾向が見られます。この年代は、地域社会の主要な担い手であることから、子育て世帯が本市から流出してしまうと、今後の地域社会の活性化に向けた阻害要因になってしまう懸念があります。

産業の視点から見ると、県内の比較的大規模な事業所の本社所在地であり、なおかつ西洲地区には沖縄県卸商業団地も有しており、産業構造としては底堅い地域だといえます。また、今後も大規模な開発が予定されており、さらなる産業振興への期待も高くなっています。しかし、現状では「稼ぐ力」を有している産業が少ないこともあり、市内における「しごと」の賃金の安さや、正規雇用機会の少なさを指摘している市民も一定程度存在します。したがって、より満足度が高い「しごと」を求めて他地域へ流出してしまう可能性も懸念されます。中長期的には生産年齢人口も減少していくことから、労働力率が現状のままでは「しごと」の担い手が減少していき、地域経済への悪影響も考えられます。

一方で、人口構造は他地域と比較すると若者の居住者が多く、20～30代の出産、子育て世帯は多く居住しています。しかし、2013年には合計特殊出生率が、沖縄県平均を下回るまで低下しています。婚姻数、婚姻率等も減少傾向にあります。市民のなかには子どもを産み育てる環境として若干の不安を感じている者も一定程度存在します。具体的な対策を打たなければ、合計特殊出生率の回復は見込めず、さらには子育ての充実を求めて転居してしまう市民が今後も出てくると推察されます。

まちづくりの視点からみると、各種開発計画が予定されており、今後も産業集積や人口増加が期待されますが、現状においても交通渋滞などに対する不満が高くなっています。また、地価や賃料の高さなど「すまい」に対する不満を有している市民も一定程度存在しており、住みよいまちづくりに取り組まなければ、流出してしまう恐れもあります。

今後の人口状況とこれらの各種課題を一覧でまとめると次ページのようになります。

人口増加への取り組みを行わないケース（独自推計）における将来の人口状況と、各期間で想定される課題

		短期（2010～2020年）	中・長期（2020～2030年）	超長期（2030～2060年）	
人口推計	総人口	110,351人 → 116,127人	116,127人 → 118,429人	118,429人 → 111,288人	
	年少人口	21,373人 → 19,761人（年少人口指数：27.3）	19,761人 → 17,781人（年少人口指数：25.1）	17,788人 → 15,143人（年少人口指数：26.0）	
	生産年齢人口	73,054人 → 72,471人	72,471人 → 70,791人	70,791人 → 58,278人	
	老年人口	15,924 → 23,896（老年人口指数：33.0）	23,896人 → 29,849人（老年人口指数：48.0）	29,849人 → 37,867人（老年人口指数：65.0）	
人口の動きと社会環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 出生率が減少傾向、婚姻数および婚姻率も低迷しています。 子育て世帯とみられる0～9歳の子どもと、その親世代の男性・女性の流出が顕著です。市内には、居住可能な土地や希望する住宅が少ないこと、地価・家賃が高価であることから、市外へ住居を求め転出していることが想定されます。 「稼ぐ力」を有する産業が少ないことから、市内におけるしごとへの賃金の安さや正社員の雇用機会の少なさがみられます。生産年齢人口が、しごとを求め転出している懸念があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口増加が継続しているため、住宅に対する需要も引き続き増加するとみられます。土地・住宅の対策を打たなければ、新居を構える市民の多くが流出することが懸念されます。 土地区画整理事業などの各種開発計画や、モノレール駅周辺の開発により一定程度の人口流入が想定されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少を見越したまちづくりへの転換が必要となってきます。 一方で、キャンプ・キンザーが返還されると8,000人程度の大量の人口流入が見込まれ、この流入人口に対する各種対応が課題になると想定されます。 ※上記推計にはキンザー返還に伴う8,000人の流入は含まれていません 	
人口変化の影響を受けての今後の課題	まち	(現状課題) 土地不足・地価高	人口増加による居住可能な土地・希望する住宅の不足と、高価な地価・家賃に起因する 子育て世帯の市外流出		
		(現状課題) 空きオフィス問題	生産年齢人口減少による 空きオフィスの増加		
			単独世帯、夫婦のみ世帯、ひとり親と子から成る世帯の大幅増加による 住宅ニーズの変化		
			高齢化進展に伴う 医療・介護ニーズに対する病院などの受け皿不足		
	ひと	(現状課題) 婚姻率減・晩婚化、子育て施策等の不足	年少人口減少による、市を支える若者の減少、 ひとの活力の減退		
			生産年齢人口における 社会保障費用負担の増加		
	しごと	(現状課題) 「稼げる」産業の少なさ	「稼げる」産業の少なさからの、 しごとを求めるひとの市外流出		
			高齢化進展、生産年齢人口減少による、 労働力の減少、労働力高齢化、担い手不足		
			高齢化進展による介護需要の増加から、 介護労働力の不足、介護離職問題		
	財政		・老年人口増加にともなう医療・介護需要増加による 社会保障費の増加 生産年齢減少に伴う 税収減少		

3 目指すべき将来の方向

浦添市の人口の見通しでは、当面は人口の増加が続きますが、人口を三世代別に区分してみると、年少人口、生産年齢人口の減少が続き、一方で老年人口は増加していくと考えられます。

また、第3章で整理した本市の現状の課題や、20～49歳の市民を対象としたアンケート調査によると、今後も多くの市民が本市に住み続けたいと希望しています。しかし、人口動向などを見ると、0～9歳、40代前後の方々の社会減の傾向がみられます。アンケート結果においても定住を希望しつつも、「しごと」の問題、「すまい」の問題、「子育て」への不安などで将来、本市から転出せざるを得ないかもしれないと回答している市民も一定程度存在していました。このままでは、中長期的にも、合計特殊出生率の低下や社会減などの状況が続いてしまうと推察されます。

今後も本市の活力を維持していくためには、年少人口、生産年齢人口の維持、増加が不可欠です。したがって、若い世代が転入する状況を今後も持続させつつ、40代以上の方々においても本市に住み続けられる環境を整備し、働き手世代の転出を抑制させることで、一定程度の人口を確保・維持していくことを目指していきます。

大きくは以下の3つの方向に沿って、中長期的に浦添市の人口バランスを維持していくための取り組みを推進していきます。

方向① 安心して結婚、出産、子育てできるまちに

(自然増の確保、自然減の抑制)

今後も適切な人口バランスを確保していくためには、年少人口の増加に向けた各種取り組みを推進していかなければなりません。

そのためには、若い世代が結婚しやすく、また出産、子育ての希望を叶えることができるような各種環境整備を実施していきます。

出産、子育てしやすい環境は、行政の施策だけで実現するものではありません。行政も自然増に向け全力で取り組むとともに市内企業とも連携しながら、男女ともに子育てしやすい環境づくりや、仕事と子育てを両立できる仕組みづくりなどの環境整備に取り組んでいきます。

各種取り組みを進め県平均を下回っている合計特殊出生率を早急に県平均並みに改善し、さらには人口置換水準にまで上昇させていくための取り組みを進めていきます。

同時に、平均寿命を延ばすだけでなく、健康長寿の延伸を図ることによる、自然減の抑制にも取り組んでいきます。個人の健康は、家庭、地域、職場等の社会環境の影響を受けることから、健康寿命を更に伸ばしていくため、社会全体として個人の健康を支える環境づくりに努めていきます。

方向② 人々が集まり、住みたくなるまちに(社会増の確保)

人口増加のためには、自然増に向けた取り組みだけではなく、社会増を目指した取り組みも重要です。特に「しごと」が創出されることにより、その「しごと」を担うための「ひと」の定住に繋がることが期待出来ます。さらなる産業振興を図り、「雇用力」だけではなく「稼ぐ力」が大きい産業を活性化させていくことにより、積極的に首都圏等からの I・J・U ターンによる「即戦力」人材の流入を促進するとともに、交流人口の増加に繋がる取り組みを推進していきます。

特に本市においては、今後、モノレール延長に伴い新設される各駅の周辺開発、牧港補給地区(キャンプ・キンザー)返還後の開発などが計画されており、跡地の利活用などの各種開発が予定されており、さらなる定住人口の増加、産業振興が期待されます。産業振興についても、行政だけではなく、地域経済団体、ならびに金融機関などの各種支援機関とも連携しつつ、環境整備を行っていきます。

方向③ 長く住み続けられる住みよいまちに(社会減の抑制)

浦添市の課題としては、年少人口の流出、つまり、子育て世帯の流出が挙げられます。子育て世帯は、20代の比較的若い世代よりも、社会経験を経てきており、産業振興、地域活性化を進めていく上でリーダーを担っていく層でもあります。地域活性化のためには、子育て世帯の定住促進は必要不可欠です。

したがって、子育て世帯の流出を防ぐために、充実した子育て支援だけではなく、将来に対する安心・安全を提供できるようなまちづくりを進めていきます。土地区画整理事業等を通じた宅地の供給、既存ストックの適切なマネジメント、地域コミュニティのさらなる活性化に向けた仕組みづくり等を通して、地域を支え、安心・安全な快適なまちづくりを推進し、住み続けたいまちを目指していきます。

4 将来の人口展望

(1) 推計パターン

人口推計結果をもとに、合計特殊出生率や純移動率に仮定値を上乗せ設定したシミュレーションを行うことにより、本市の将来人口を展望しました。合計特殊出生率については、現状 1.8 ですが、将来は人口置換水準である 2.07 を達成する設定で推計を行いました。また純移動率においては、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区及び牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の返還を考慮したケースも想定しています。なお、これらの上乗せは政策効果の表れる 2015 年からとしています。

人口推計方法について

推計方法	内容	備考
①	市推計	—
②	<シミュレーション1> 合計特殊出生率について 2030 年を 2.07(人口置換水準)と設定	<ul style="list-style-type: none"> 国の指針では 2030 年に希望出生率である 1.8、2040 年に人口置換水準である 2.07 を設定していますが、浦添市では既に 1.8 を超えているため、2030 年に人口置換水準を設定しています
③	<シミュレーション2> ②の合計特殊出生率の増加に加えて、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の転入人口を見込んだ純移動率を設定 加えて、純移動率を 0.8 ポイント改善(全ての年齢階級)	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業に伴う地区内への転入人口のうち概ね 5 割程度が市外からの移動として各地区での人口増加を以下のように設定します <ul style="list-style-type: none"> ◇浦添南第一地区(施工区域面積:82.4ha) 3,082 人(2011~2030 年の 20 年間) ◇浦添南第二地区(施工区域面積:60.4ha) 2,447 人(2021~2030 年の 10 年間) ◇てだこ浦西駅周辺地区 420 人(2016~2025 年の 10 年間) 人口増加は期間内に均等にするとともに、転入人口の男女別・年齢階級別人口構成は那覇市新都心地区の人口増加を参考に設定します
④	<シミュレーション3> ③に加えて、キンザー地区における 8,000 人の転入人口を見込んだ純移動率を設定	<ul style="list-style-type: none"> 牧港補給地区跡地利用基本計画(平成 24 年 3 月)において設定されている夜間人口フレームでは 2030 年までに最大 16,000 万人の増加を見込んでいます このうち 8,000 人はすう勢人口と市内からの移動であるため、差分の 8,000 人の転入を見込んでいます

		<ul style="list-style-type: none"> ・ ただし、2025 年の返還後に居住が可能となる現実的な時期を想定し、2035 年以降の転入を以下のように見込んでいます <ul style="list-style-type: none"> 2035～2045 年:5 年ごとに 2,000 人ずつ 2045～2055 年:5 年ごとに 1,500 人ずつ 2055～2060 年:1,000 人 ・ 転入人口の男女別・年齢階級別人口構成は那覇市新都心地区の人口増加を参考に設定します
--	--	---

(2) 推計結果

本市の人口展望は、合計特殊出生率を向上させ、人口置換水準(2.07)を達成するという方針のもと推計したものです。推計②は合計特殊出生率を上乗せしました。推計③は合計特殊出生率の上乗せおよび浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の開発を反映したケースです。推計④は推計③にキャンプ・キンザーの返還に伴う流入を想定したケースです。本市の人口は、少なくとも推計②の推移を見込みますが、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の開発が進み、キャンプ・キンザーが返還された際には、推計④のような推移をたどると想定します。

推計①: 何も手を打たないケース

推計②: 合計特殊出生率について 2030 年を 2.07(人口置換水準)と設定

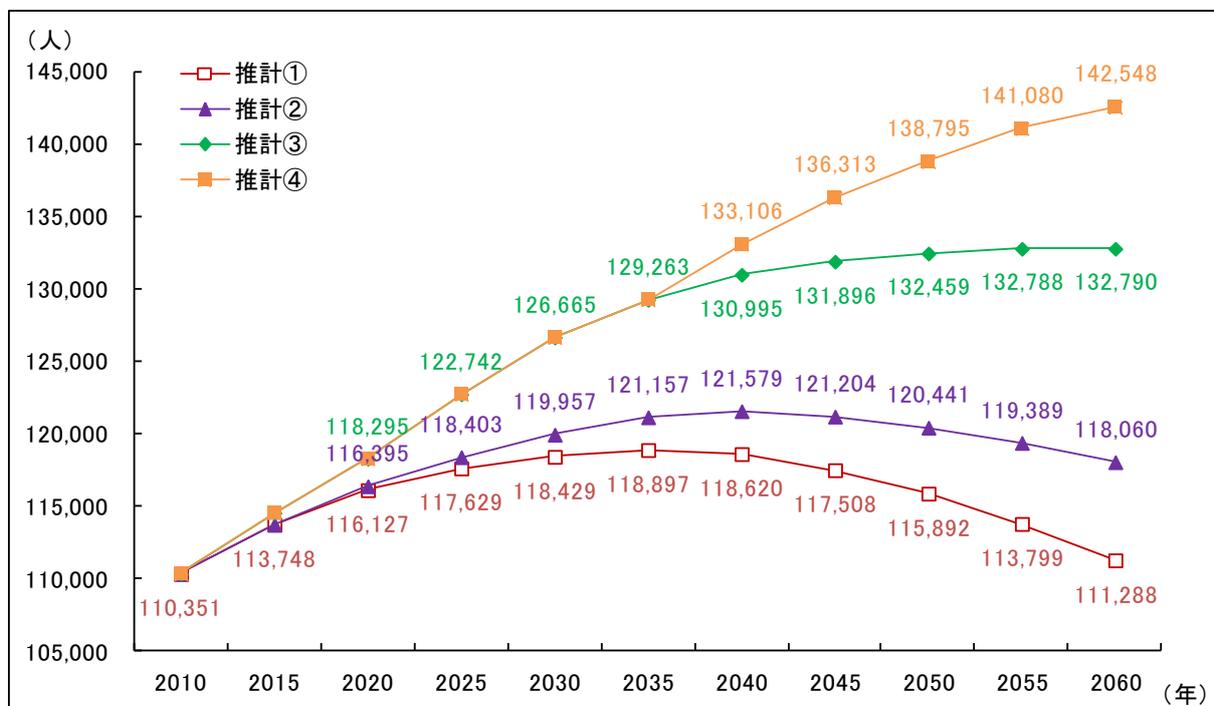
推計③: ②に加えて、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の転入人口を見込んだ純移動率を設定。加えて、純移動率を 0.8 ポイント改善(全ての年齢階級)

推計④: ③に加えて、キンザー地区における 8,000 人の転入人口を見込んだ純移動率を設定

合計特殊出生率の上乗せ及び純移動率の改善を行った推計③、④では、推計①、②のような人口のピークを迎えることはなく、人口が増加し続ける見通しとなります。

今回実施した 4 つの推計では、2060 年において最大約 31,300 人の差が生じました。

シミュレーションによる推計人口



※ 平成 22 年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計②における年齢3階級別人口見通し

※推計②: 合計特殊出生率について 2030 年を 2.07(人口置換水準)と設定

■年少人口(0～14 歳)

少子化に伴い 2010 年の約 21,400 人から減少し、2025 年に 2 万人を割り込むものの、合計特殊出生率の改善により少子化に歯止めがかかります。その後 2045 年まで 1.9 万人台を維持するものの、2060 年には約 18,300 人となる見通しにあります。

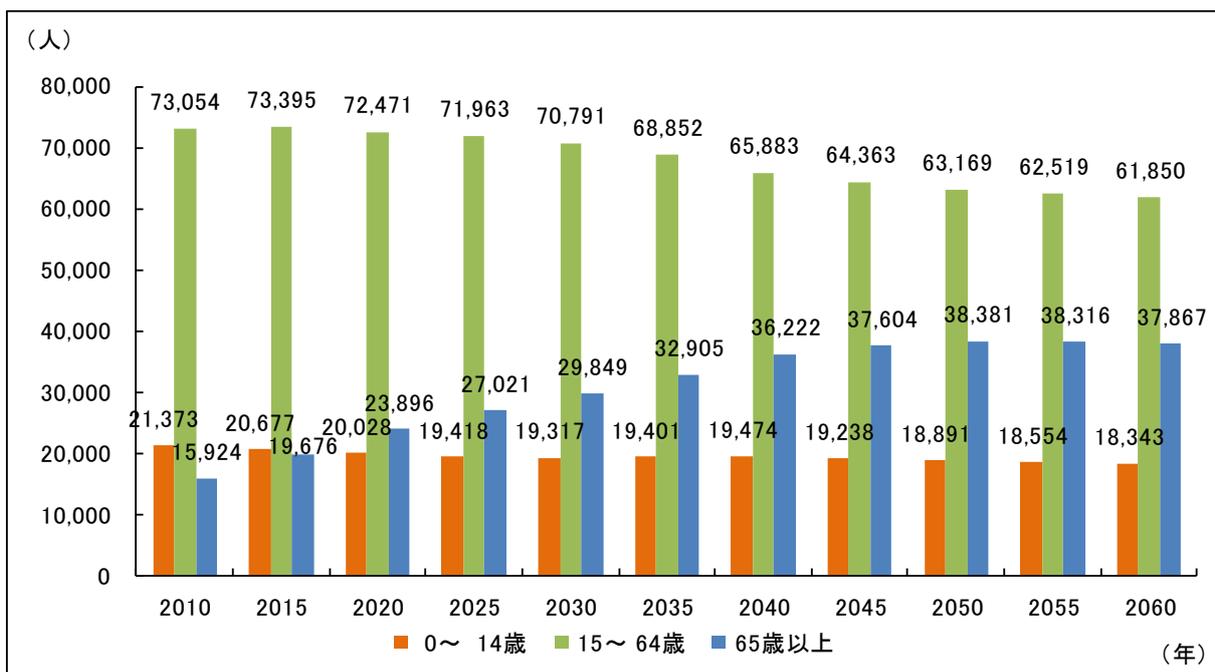
■生産年齢人口(15～64 歳)

2015 年の約 73,400 人をピークに減少傾向が続き、特に 2035 年に 7 万人を割り込み、減少幅が大きくなるものの、その後徐々に緩やかになり、2060 年には約 61,900 人となります。

■老年人口(65 歳以上)

2010 年は約 15,900 人でしたが、その後、急速に増加し、2050 年には約 38,400 人となりますが、それをピークに緩やかな減少に移行していく見通しにあります。

年齢3階級別による人口見通し(推計②)



※ 平成 22 年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計②における年齢3階級別による人口構成の見通し

※推計②:合計特殊出生率について2030年を2.07(人口置換水準)と設定

2010年以降、少子高齢化に伴い年少人口比と生産年齢人口比は減少、老年人口比は増加するものの、その傾向は徐々に緩やかとなり、2060年には概ね収束する見通しにあります。

■年少人口(0～14歳)

2010年の19.4%から減少傾向にあるものの、徐々に緩やかになり、2050年以降は約15%に収束しています。

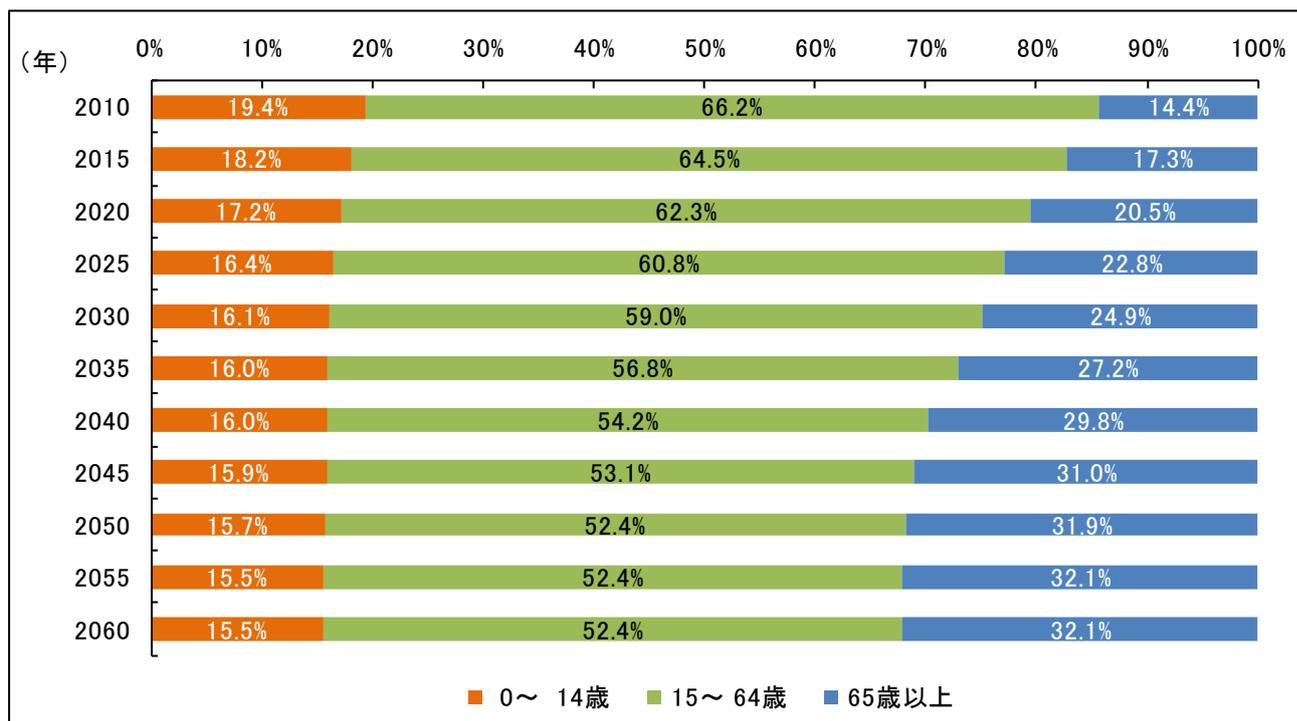
■生産年齢人口(15～64歳)

2010年の66.2%から徐々に減少するものの、2050年以降、52.4%で収束します。

■老年人口(65歳以上)

2010年の14.4%から急速に増加するものの、その伸びは徐々に収まり、32%程度で収束します。

年齢3階級別による人口構成の見通し(推計②)



※平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計②における年齢3階級別に基づく指数の見通し

※推計②: 合計特殊出生率について2030年を2.07(人口置換水準)と設定

■年少人口指数 $\langle (\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2010年の29.3から減少するものの、合計特殊出生率の改善により持ち直し、2040年以降は約30で均衡状態となります。

■老年人口指数 $\langle (\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2010年は21.8で年少人口指数を大きく下回っていたものの、高齢化により急速に増加します。2050年には年少人口指数の2倍となる60に達しますが、概ね均衡状態となります。

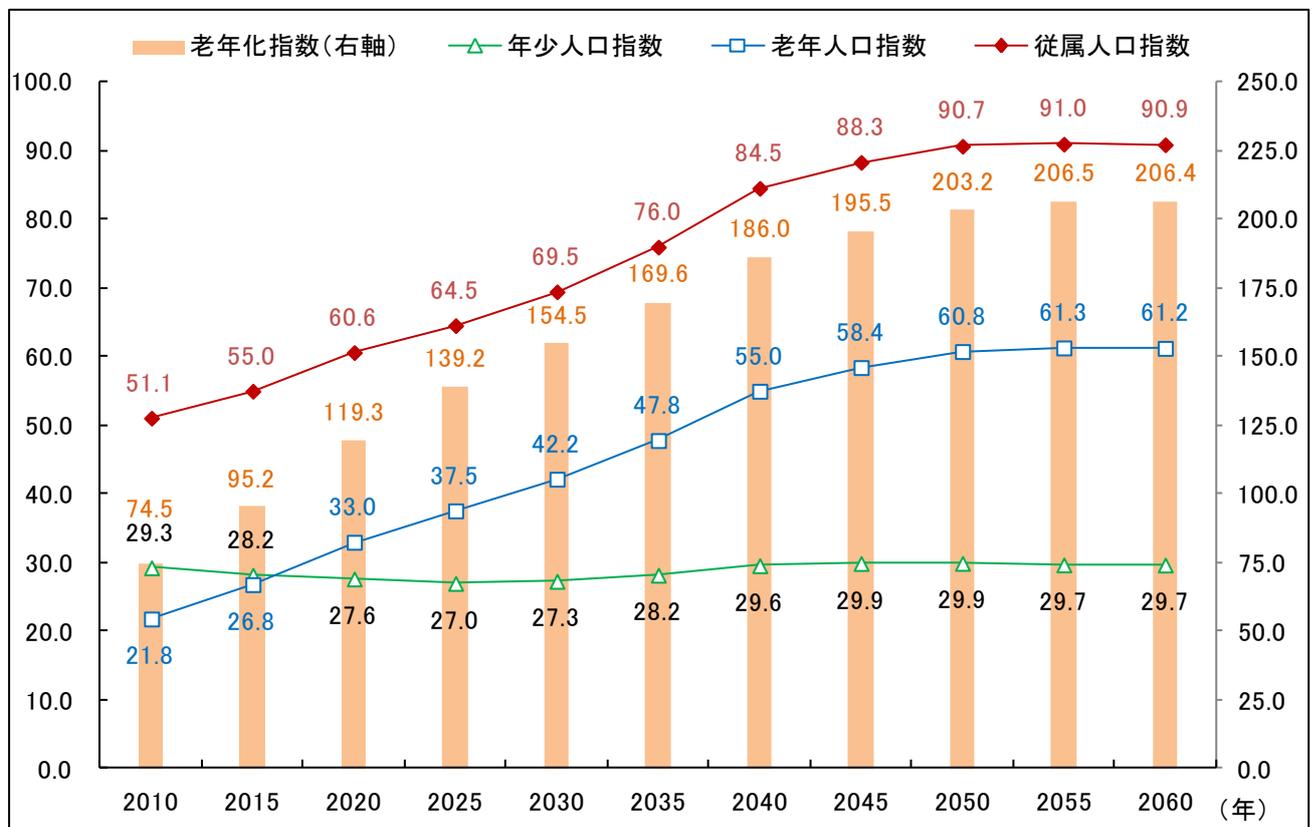
■従属人口指数 $\langle [(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}] \times 100 \rangle$

2010年は51.1であり、生産年齢人口2人で1人の子どもと高齢者を支える状況にありました。その後、高齢化の影響で、2050年には90を超え、1.1人で1人を支える構造に変化しますが、そこで均衡状態となります。

■老年化指数 $\langle (\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100 \rangle$

2010年の74.5から少子高齢化により急速に増加、2050年には200を超えて、高齢者が子どもの2倍を占めるようになります。

年齢3階級別に基づく指数の見通し(推計②)



※ 平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計③における年齢3階級別人口見通し

※推計③:②に加えて、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の転入人口を見込んだ純移動率を設定。加えて、純移動率を0.8ポイント改善(全ての年齢階級)

■年少人口(0～14歳)

少子化に伴い2010年の約21,400人から減少し、2025年に約20,600人になるものの、合計特殊出生率の改善により少子化に歯止めがかかります。その後2060年まで2.1万人前後を維持する見通しにあります。

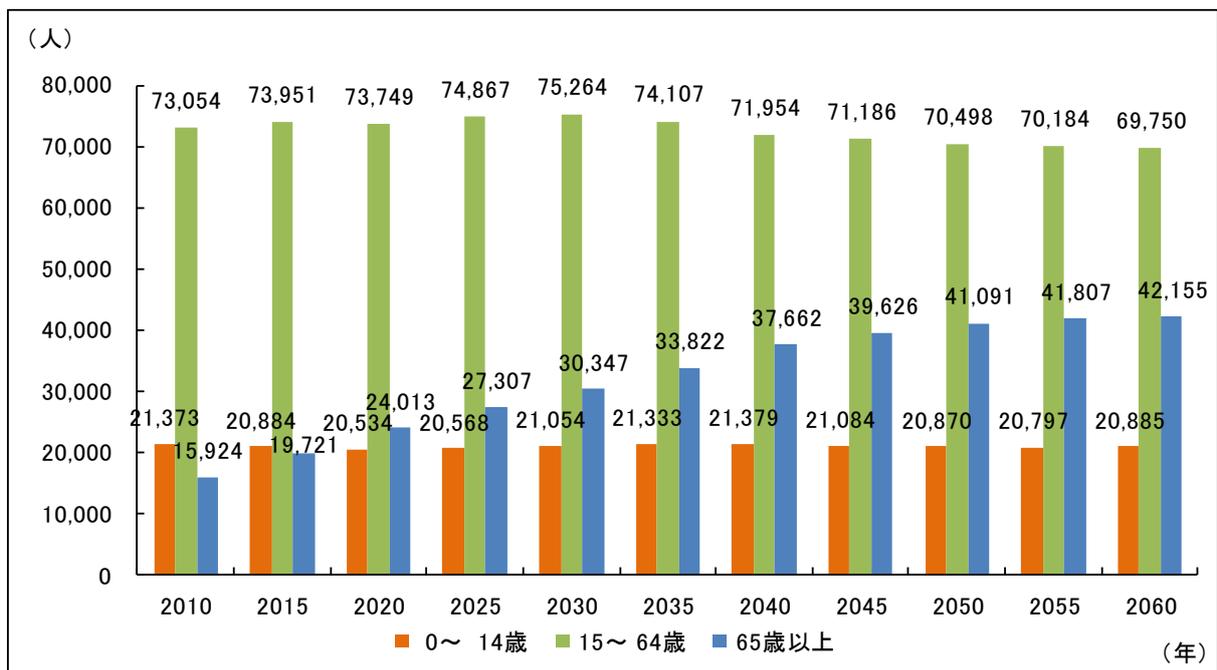
■生産年齢人口(15～64歳)

2030年の約75,300人をピークに減少傾向が続き、2060年には約69,800人となります。特に、転入人口の上乗せがなくなる2030年以降の10年間で約3,300人もの大きな減少が生じる見通しにあります。

■老年人口(65歳以上)

2010年は約15,900人でしたが、その後、急速に増加し、2050年には4万人を超える見通しにあります。ただし、その後は高齢者数の伸びが緩やかになり、2060年には約42,200人となります。

年齢3階級別による人口見通し(推計③)



※平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計③における年齢3階級別による人口構成の見通し

※推計③:②に加えて、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の転入人口を見込んだ純移動率を設定。加えて、純移動率を0.8ポイント改善(全ての年齢階級)

2010年以降、少子高齢化に伴い年少人口比と生産年齢人口比は減少、老年人口比は増加するものの、その傾向は徐々に緩やかとなり、2060年には概ね収束する見通しにあります。

■年少人口比(0～14歳)

2010年の19.4%から減少傾向にあるものの、徐々に緩やかになり、2050年以降は15.7%程度に収束しています。

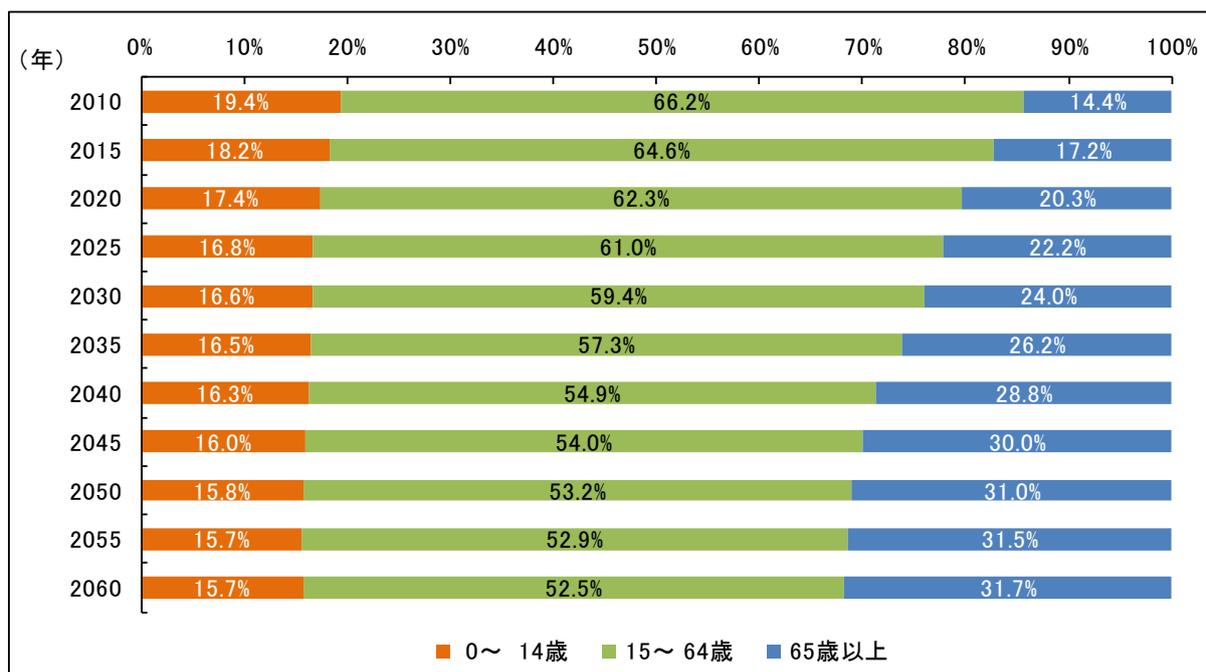
■生産年齢人口比(15～64歳)

2010年の66.2%から徐々に減少するものの、2050年以降、52.5%程度に収束します。

■老年人口比(65歳以上)

2010年の14.4%から急速に増加するものの、その伸びは徐々に収まり、31%台で収束します。

年齢3階級別による人口構成の見通し(推計③)



※平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計③における年齢3階級別に基づく指数の見通し

※推計③:②に加えて、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の転入人口を見込んだ純移動率を設定。加えて、純移動率を0.8ポイント改善(全ての年齢階級)

■年少人口指数 $\langle (\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2010年の29.3から減少するものの、合計特殊出生率の改善により持ち直し、2040年以降は約30で均衡状態となります。

■老年人口指数 $\langle (\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2010年は21.8で年少人口指数を大きく下回っていたものの、高齢化により急速に増加します。2060年には年少人口指数の2倍となる60に達しますが、その後は均衡状態となります。

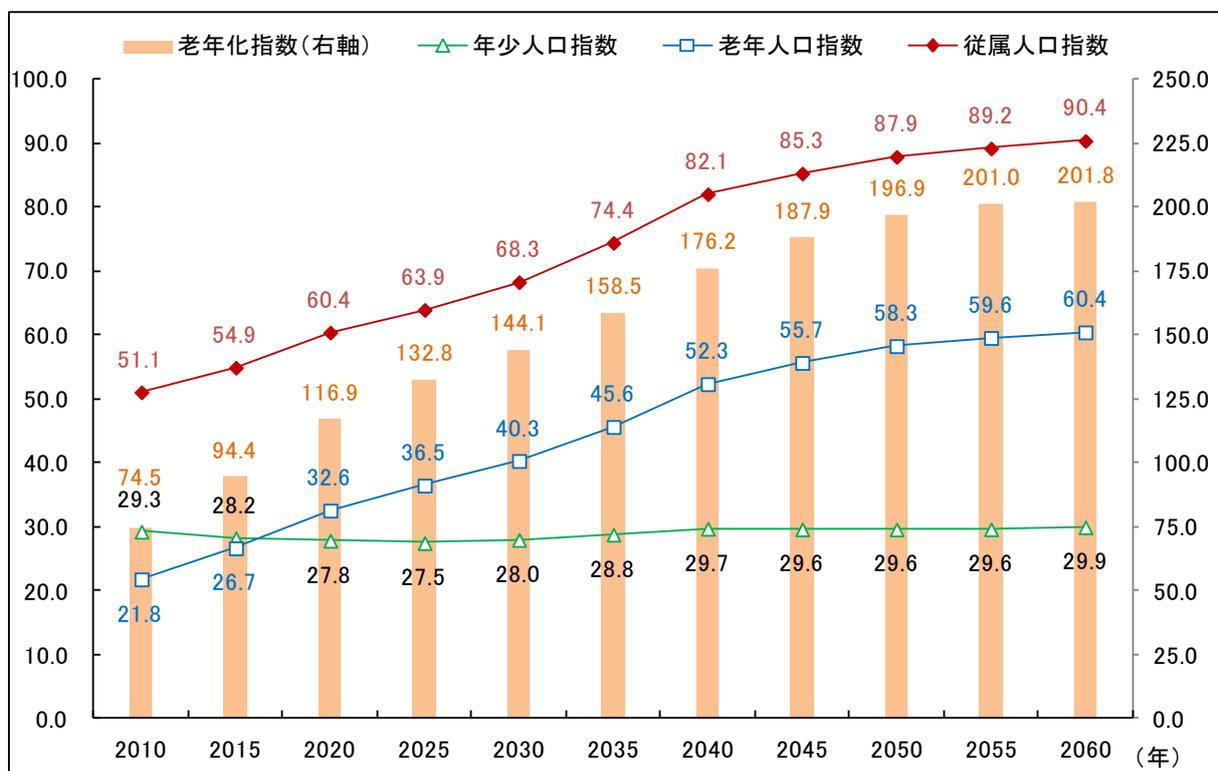
■従属人口指数 $\langle [(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}] \times 100 \rangle$

2010年は51.1であり、生産年齢人口2人で1人の子どもと高齢者を支える状況にありました。その後、高齢化の影響で急速に増加しますが、2040年以降は緩やかになり、2060年には90を超え、1.1人で1人を支えることとなります。

■老年化指数 $\langle (\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100 \rangle$

2010年の74.5から少子高齢化により急速に増加、2055年には200を超えて、高齢者が子どもの2倍を占めるようになります。

年齢3階級別に基づく指数の見通し(推計③)



※ 平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計④における年齢3階級別人口見通し

※推計④:③に加えて、キンザー地区における8,000人の転入人口を見込んだ純移動率を設定

■年少人口(0～14歳)

推計③と同様な傾向にあります。キンザー地区への転入に伴い、2030年を底値として増加に反転し、2060年には約23,000人に達する見通しにあります。

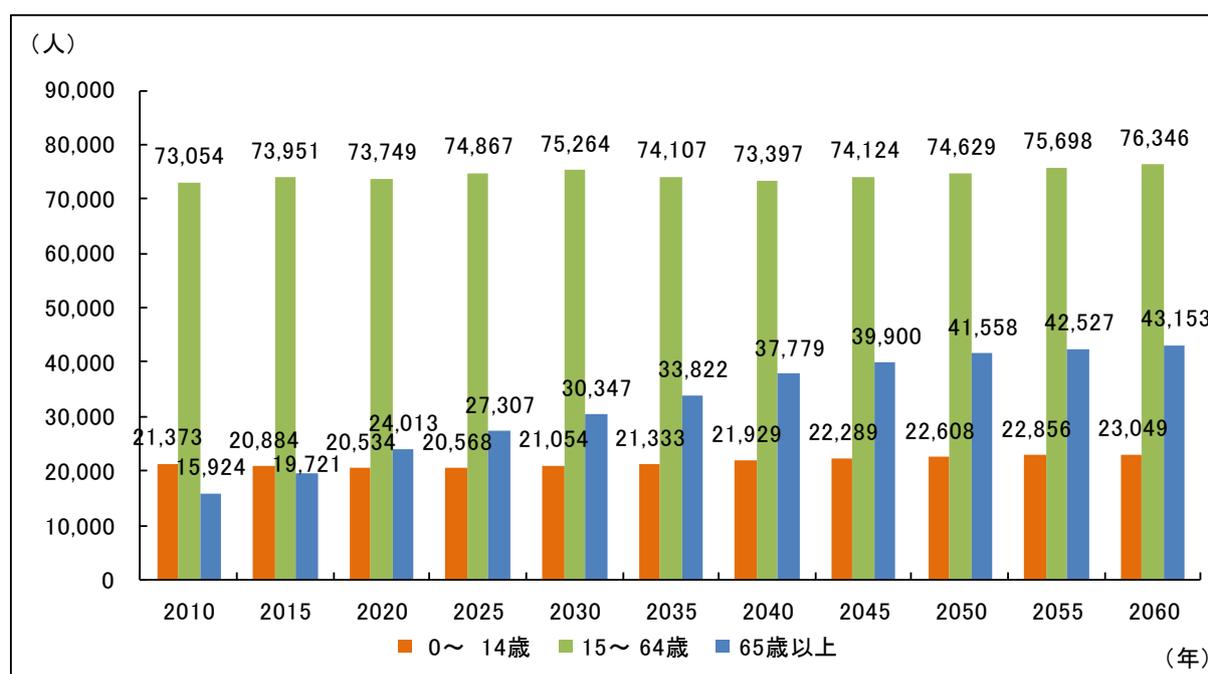
■生産年齢人口(15～64歳)

2030年の約75,300人をピークに、2040年には2010年と同水準である約73,400人まで大きく減少しますが、その後、キンザー地区への転入により減少に歯止めがかかる見通しにあります。2040年以降は、緩やかに増加を続け、2060年には約76,300人となる見通しにあります。

■老年人口(65歳以上)

2010年は約15,900人でしたが、その後、急速に増加し、2050年には4万人を超える見通しにあります。高齢者数の伸びは徐々に緩やかになるものの、2060年には約43,200人となります。

年齢3階級別による人口見通し(推計④)



※ 平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計④における年齢3階級別による人口構成の見通し

※推計④:③に加えて、キンザー地区における8,000人の転入人口を見込んだ純移動率を設定

2010年以降、少子高齢化に伴い年少人口比と生産年齢人口比は減少、老年人口比は増加するものの、その傾向は徐々に緩やかとなり、2060年には概ね収束する見通しにあります。

■年少人口比(0～14歳)

2010年の19.4%から減少傾向にあるものの、徐々に緩やかになり、2050年以降は16.2%程度に収束しています。

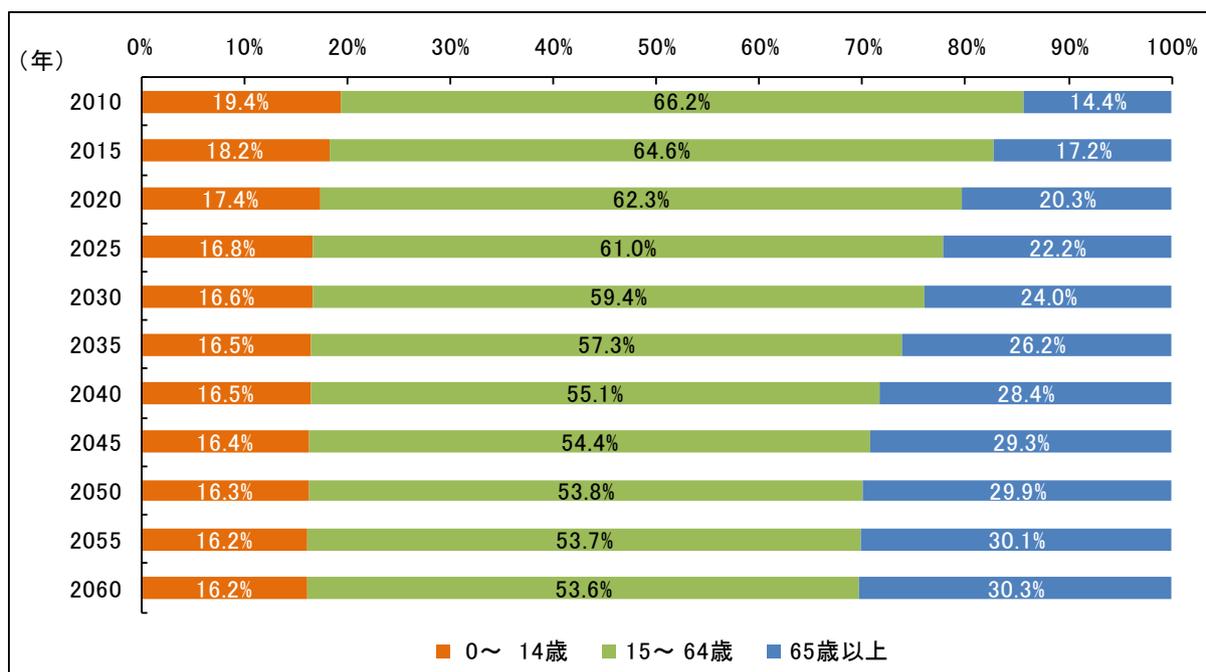
■生産年齢人口比(15～64歳)

2010年の66.2%から徐々に減少するものの、2050年以降、53.6%程度に収束します。

■老年人口比(65歳以上)

2010年の14.4%から急速に増加するものの、その伸びは徐々に収まり、30.3%程度で収束します。

年齢3階級別による人口構成の見通し(推計④)



※平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

推計④における年齢3階級別に基づく指数の見通し

※推計④:③に加えて、キンザー地区における8,000人の転入人口を見込んだ純移動率を設定

■年少人口指数 $\langle (\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2010年の29.3から減少するものの、合計特殊出生率の改善により持ち直し、2040年以降は約30.2で均衡状態となります。

■老年人口指数 $\langle (\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2010年は21.8で年少人口指数を大きく下回っていたものの、高齢化により急速に増加します。しかし、転入する年少人口や出生者数の増加により、推計③ほどの伸びはなく、2060年には56程度で均衡状態となります。

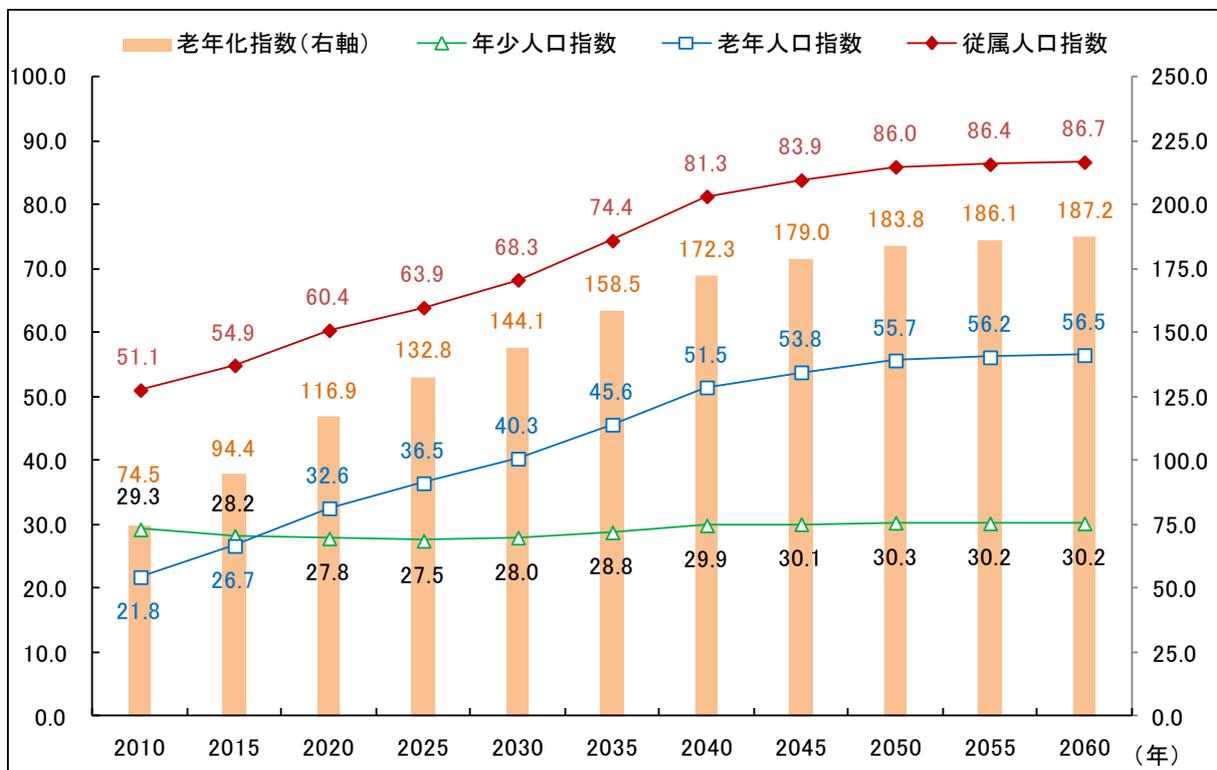
■従属人口指数 $\langle [(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}] \times 100 \rangle$

推計③と比較して、2040年以降の伸びが緩やかとなります。2060年には86.7となり、推計③の90.4を3.7ポイント下回ります。

■老年化指数 $\langle (\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100 \rangle$

2060年において、推計③では高齢者が子どもの2倍を占める200を超えましたが、老年人口指数の減少により187.2にとどまる見通しにあります。

年齢3階級別に基づく指数の見通し(推計④)



※平成22年は国勢調査に基づく実績値(年齢不詳を含まない)

(3)人口ビジョンの実現に向けて

浦添市の人口ビジョンは、合計特殊出生率に 2.07(人口置換水準)を設定した推計に基づいて計画しています。国の指針では 2030 年に希望出生率である 1.8、2040 年に人口置換水準である 2.07 を設定していますが、本市では既に 1.8 を超えているため、2030 年に人口置換水準を設定しています。

合計特殊出生率が人口置換水準を上回るほど今後の人口増加をより見込むことができますが、現状、クリアできていないラインである 2.07 をひとつの最低基準として据えています。

この人口ビジョンの実現により、2060 年の本市の人口は推計③で 13.3 万人、推計④で 14.3 万人が見通され、2060 年においても現在以上の人口が見込めます。また、2060 年の老年人口の構成比は推計③で 31.7%、推計④で、30.3%で収束し、老年人口の割合の増加は止まります。現状と比較して年少人口の割合が少なく、老年人口の割合が多い社会とはなりますが、その後は、高齢者の割合は減少し、若年人口の割合が増加していきますので、比較的バランスの良い人口構成比が実現されると見込まれます。

浦添市 2060 年時点の推計人口比較

	人口	年少人口 (割合)	生産年齢人口 (割合)	老年人口 (割合)
推計① ※何も手を打たないケース	111,288 人	13.6%	52.4%	34.0%
推計② ※2030 年に合計特殊出生率が 2.07	118,060 人	15.5%	52.4%	32.1%
推計③ ※②の合計特殊出生率の増加に加えて、浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区の転入人口を見込んだ純移動率を設定 加えて、純移動率を 0.8 ポイント改善 (全ての年齢階級)	132,790 人	15.7%	52.5%	31.7%
推計④ ※③に加えて、キンザー地区における 8,000 人の転入人口を見込んだ純移動率を設定	142,548 人	16.2%	53.6%	30.3%

浦添市人口ビジョン

発 行： 浦添市 企画部 企画課
2016(平成 28)年 2 月
